

2019年度決算 投資家説明会

2020年5月19日

本日のアジェンダ

I

COVID-19への対応 3

II

2019年度決算 5

III

新中期経営計画 17

前中期経営計画の振り返り 18

環境認識 21

新中期経営計画の基本方針 23

2022年へのロードマップ 30

財務目標 30

Transformation & Growth 37

Quality 50

ESGへの取組 52

IV

COVID-19による影響 59

V

資本政策 67

資本政策の基本方針 68

資本の状況 69

株主還元強化 70

株主還元策 71

政策保有株式 73

Appendix 74



I . COVID-19への対応

COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応

世界的な危機を乗り越えるべく、ステークホルダーのみなさまを全力でサポートしてまいります

お客さま



- SMBCの国内全支店・ATMの営業を継続
- オンラインサービスの充実
（4月のSMBCダイレクト取引者数：前年比+36%増）
- 緊急の資金需要への対応

個人

- 特別金利や当初1年間無利息等でのローン提供
（SMBC、SMBCCF、SMCC）

法人

- 日銀による特別オペレーションを活用した支援ファンド
- 信用保証協会保証や自治体制度を活用した融資
- 新規借入・条件変更等への柔軟な対応
 - ビジネスセレクトローンの取扱手数料免除
 - 審査プロセスや条件変更の柔軟化
- 医療系ベンチャー等をサポートする投資ファンドの立ち上げ

従業員



- 雇用・給与の維持
- テレワーク・スプリット運営の推進
 - SMBC本部人員の約70%がテレワーク実施
- 特別有給休暇の付与
- 支店・オフィスの感染予防の徹底
- 問診メールによる健康状態の把握
- メンタルケア相談窓口設置

地域・社会



- 医療、教育・福祉、文化芸術活動を支援
（寄付総額15億円）
 - 京都大学iPS細胞研究所（5億円）
 - 日本ユニセフ協会（1億円）
 - 公益社団法人日本オーケストラ連盟（1億円）
- SMBC at Homeプロジェクト
 - ネットバンキングの取引に応じた寄付





Ⅱ. 2019年度決算

業績サマリー

親会社株主純利益は業績目標を達成

	(億円)	19年度	前年比	19/11 目標比
1 連結粗利益		27,686	▲776	
2 営業経費 (経費率)		▲17,396 (62.8%)	▲246 (▲2.5%)	
3 持分法投資損益		561	▲51	
4 連結業務純益		10,850	▲1,072	▲500
5 与信関係費用		▲1,706	▲604	△294
6 株式等損益		805	▲359	
7 その他		▲628	+2	
8 経常利益		9,321	▲2,032	▲679
9 特別損益		▲434	▲317	
10 税コスト		▲1,677	△1,637	
11 非支配株主純利益		▲171	+484	
12 親会社株主純利益		7,039	▲228	+39
13 ROE		7.6%	▲0.6%	

連結粗利益

海外金利の低下局面を捉えた債券売却益の増加等があった一方、再編やCOVID-19影響により減益

営業経費

規制対応コストの増加を含む、海外ビジネスにおける継続的な資源投入等により増加

与信関係費用

前年に計上した大口先の引当金戻り益の剥落に加え、COVID-19影響により増加

株式等損益

政策保有株式削減による売却益（約1,010億円、前年比約+90億円）の他、株価下落に伴う上場株式の減損を計上

特別損益

SMBC信託のプレステリア事業に係るのれん等の減損を計上（約▲400億円）

税コスト

税前利益の減少や前年に計上したSMCC完全子会社化に伴う課税の反動等により減少

再編(▲610億円)やCOVID-19影響(▲500億円)を除けば略横ばい

再編影響*1(概数、億円)

連結粗利益	▲700	連結業務純益	▲610
営業経費	△160	非支配株主純利益	▲70
持分法投資損益	▲70	親会社株主純利益	+310

*1 前年比。関西地銀およびSMFLの非連結化（持分法適用会社化）、BTPNの連結子会社化、SMCCの完全子会社化、アセットマネジメント2社の合併、SMMオートファイナンスの連結除外の影響を合算

(参考) 主要グループ会社の業績

SMBC

	(億円)	19年度	前年比	19/11 目標比
1 業務粗利益		14,120	+164	
2 うち資金利益		8,781	▲660	
3 うち投資信託解約損益		240	▲220	
4 国内		5,617	▲764	
5 海外		3,164	+104	
6 うち役務取引等利益		3,233	▲189	
7 国内		1,824	▲110	
8 海外		1,409	▲80	
9 うち特定取引利益+その他業務利益		2,085	+1,015	
10 うち国債等債券損益		742	+713	
11 経費		▲8,081	△35	
12 業務純益		6,040	+199	+40
13 与信関係費用		▲496	▲518	△204
14 株式等損益		519	▲161	
15 その他臨時損益		▲1,222	▲1,177	
16 当期純利益		3,174	▲1,600	▲126

SMBC以外の主要グループ会社

(左：19年度実績、右：前年比)

(億円)	SMCC		SMBC日興 ^{*3}		SMBCCF	
業務粗利益	4,200	+118	3,201	▲30	2,744	+59
経費	▲3,281	▲228	▲2,718	△43	▲1,139	▲30
業務純益	924	▲110	483	+12	1,605	+29
当期純利益	382	+849 ^{*2}	352	+41	901	+451 ^{*4}

(持分法適用)

	SMBC信託		三井住友DS ^{*5} 50%		SMFL ^{*6} 50%	
業務粗利益	495	▲3	351	+93	1,830	▲25
経費	▲486	△32	▲320	▲141	▲847	△36
業務純益	9	+28	31	▲47	1,011	+19
当期純利益	▲328	▲290	9	▲43	612	▲188

東亜銀行にかかる
投資損失引当金繰入額
約▲1,200億円^{*1}

*1 連結上消去 *2 前年に計上した完全子会社化に伴う課税の反動

*3 SMBC日興の海外持分法適用関連会社（SMFGの連結子会社）の利益を含まない *4 税効果計上額増加に伴うもの

*5 前年比は大和住銀投信投資顧問の前年の利益を含まない *6 内部管理ベース

2020年度の業績目標

COVID-19影響を踏まえ、連結業務純益、親会社株主純利益ともに前年比で減益の目標

連結

(億円)	実績	目標	
	19年度	20年度	上期
連結業務純益	10,850	9,700	4,200
与信関係費用	▲1,706	▲4,500	▲3,000
経常利益	9,321	5,500	1,300
親会社株主純利益	7,039	4,000	1,000

為替前提

米ドル	105円	ユーロ	120円
-----	------	-----	------

BC単体

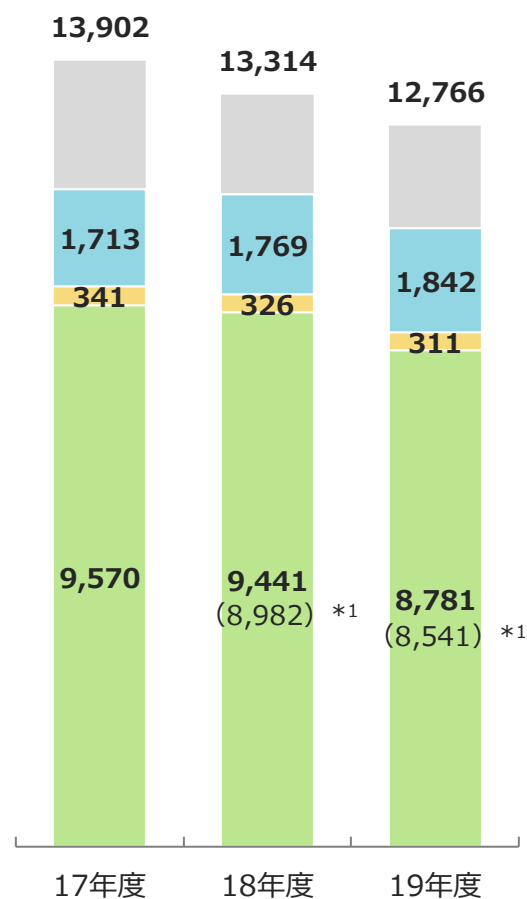
(億円)	実績	目標	
	19年度	20年度	上期
業務純益	6,040	5,200	2,300
与信関係費用	▲496	▲2,900	▲2,100
経常利益	4,839	2,400	250
当期純利益	3,174	1,700	200

連結粗利益

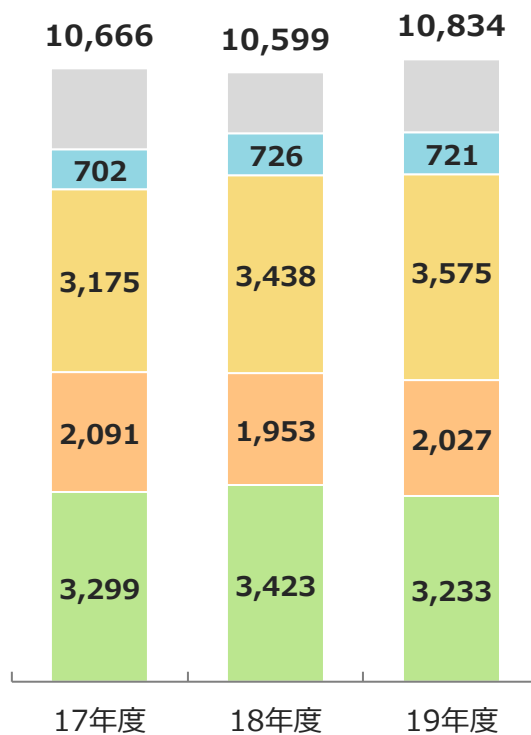
■ SMBC ■ SMBC日興 ■ SMCC ■ SMBCCF ■ SMFL ■ その他

資金利益

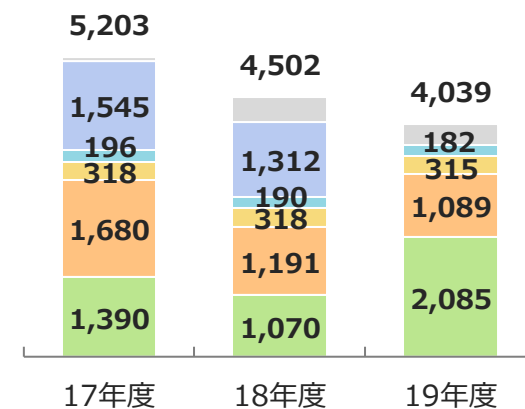
(億円)



役務取引等利益



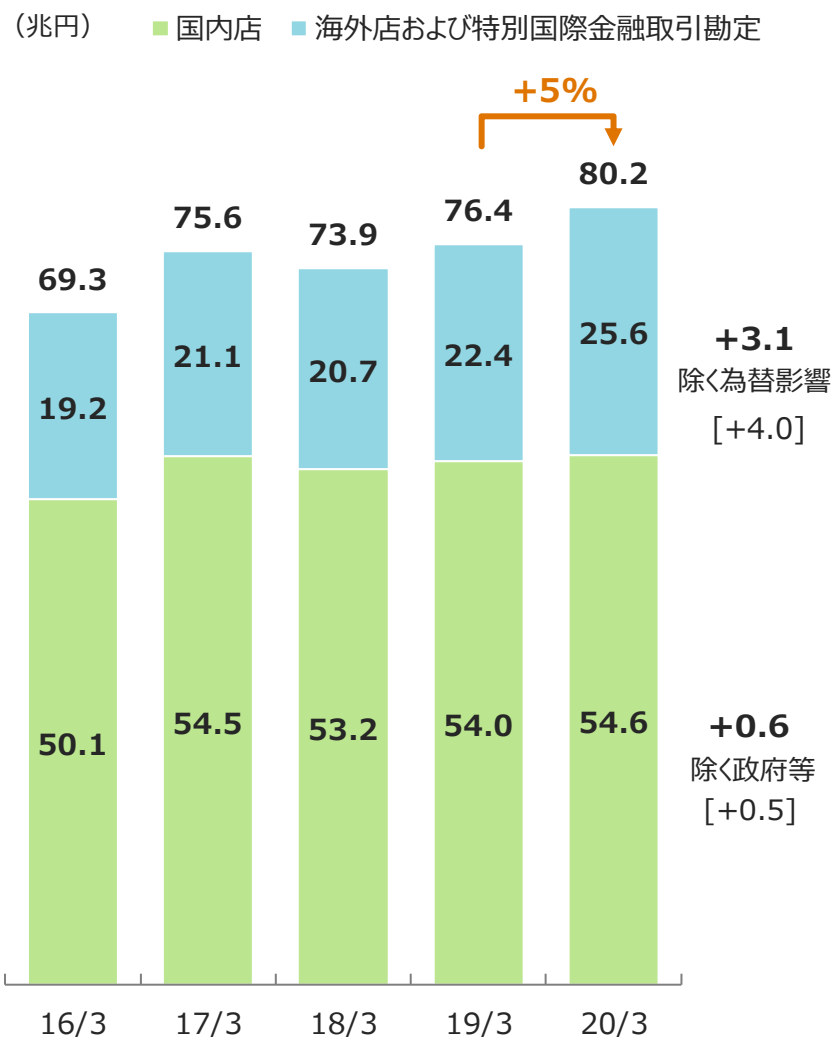
特定取引 + その他業務利益



*1 投資信託解約損益を除く

貸出金*1

貸出金残高



国内預貸金利回差

(%)	19年度	前年比	上期	下期
貸出金利回	0.91	▲0.03	0.91	0.90
預金等利回	0.00	△0.00	0.00	0.00
預貸金利回差	0.91	▲0.03	0.91	0.90
(参考) 政府等向け貸出金控除後				
貸出金利回	0.93	▲0.04	0.94	0.92
預貸金利回差	0.93	▲0.04	0.94	0.92

期中平均貸出金残高・スプレッド*2

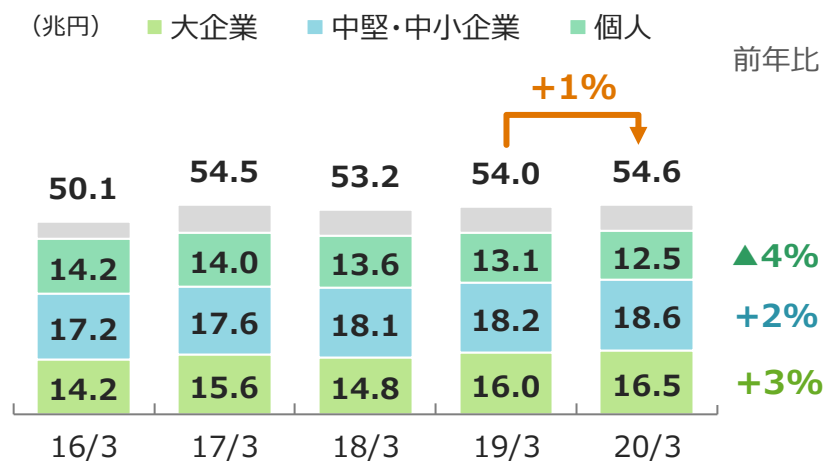
	平均残高 (兆円)		スプレッド (%)	
	19年度	前年比*4	19年度	前年比
国内貸出	52.4	+0.5	0.73	▲0.02
除く政府等・SMFG向け	49.8	+0.7	0.76	▲0.03
うち大企業	15.7	+0.6	0.53	+0.02
中堅・中小企業	17.9	+0.4	0.61	▲0.03
個人	12.9	▲0.5	1.40	▲0.03
国際事業部門運用資産*3	3,107 億ドル	+182 億ドル	1.10	▲0.02

*1 BC単体 *2 内部管理ベース

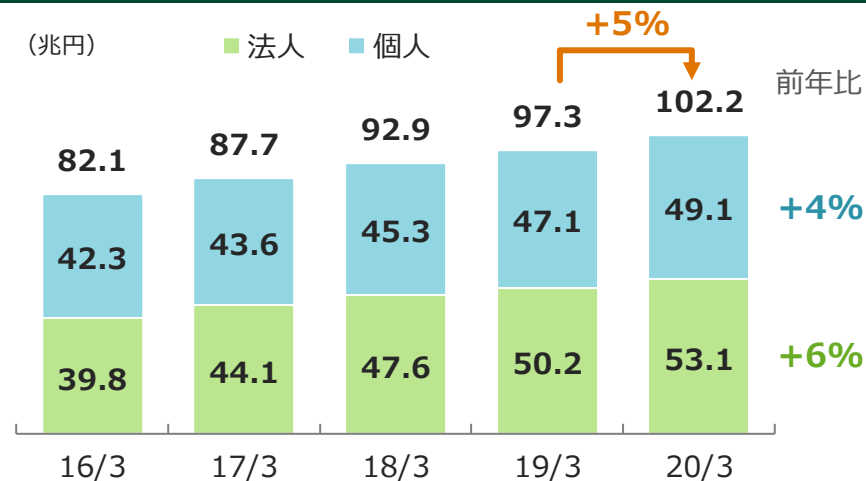
*3 SMBC、主要現地法人、SMBC信託等の合算。貸出金・貿易手形・有価証券の合計 *4 為替影響等調整後ベース

国内預貸金*1

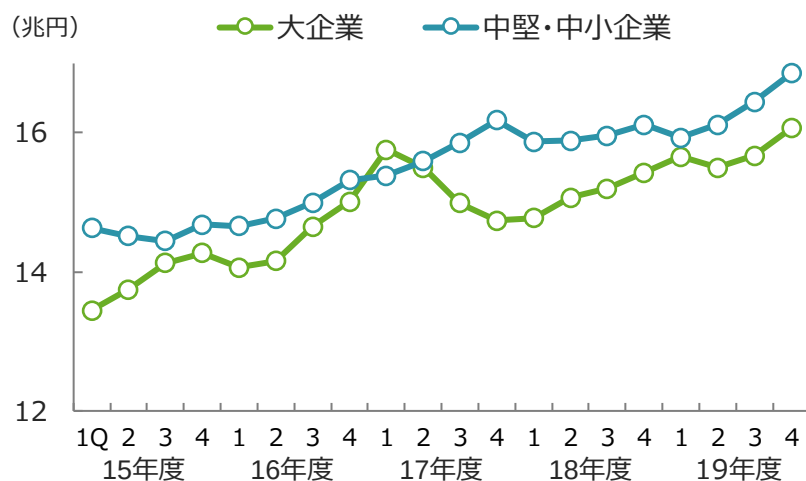
貸出金残高*2



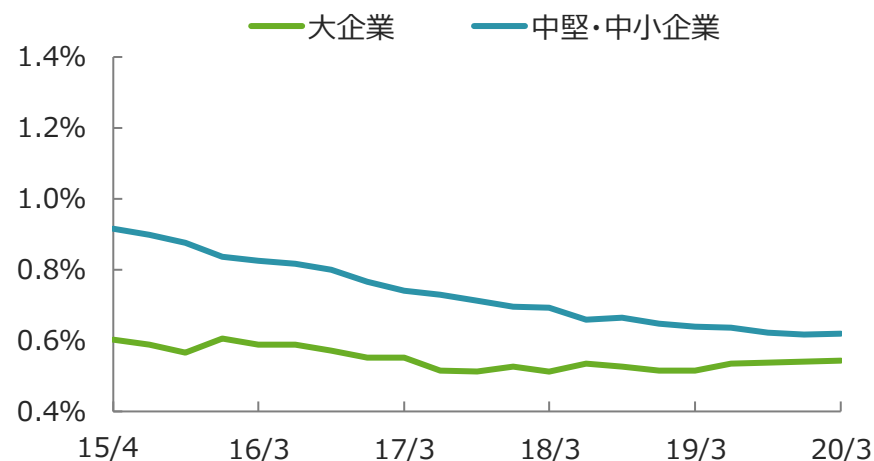
預金残高



法人向け平均貸出金残高*2,3

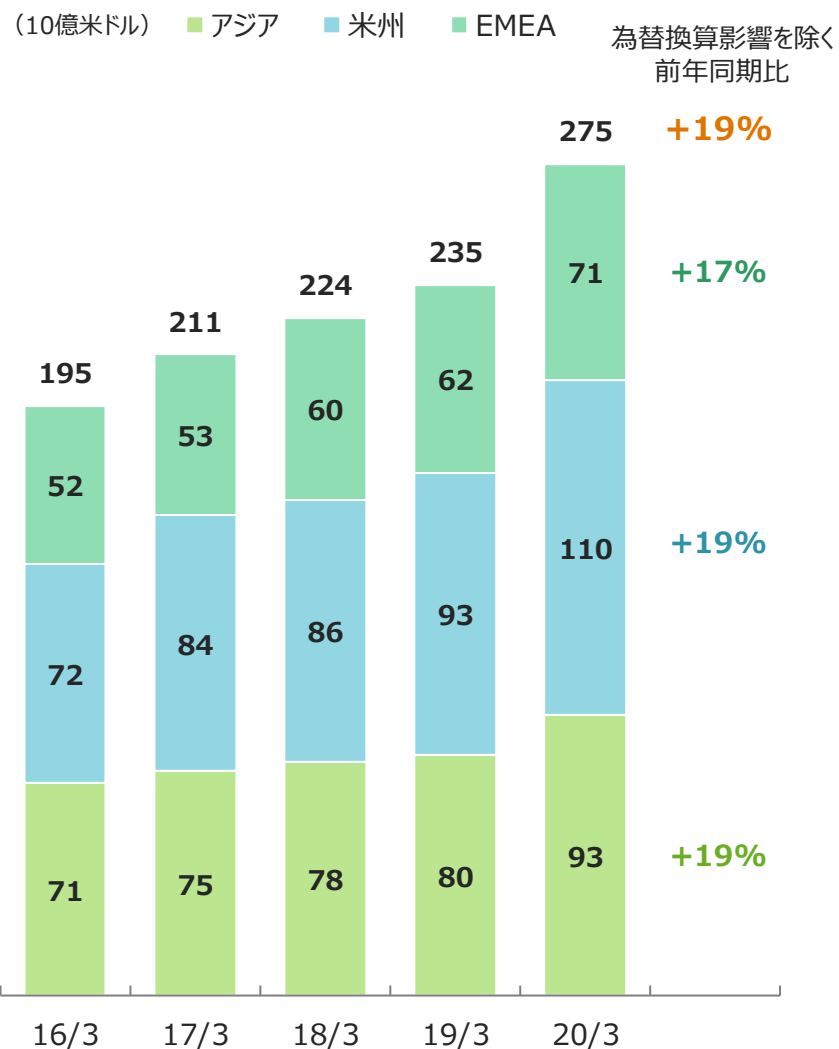


法人向け貸出金スプレッド*2,4

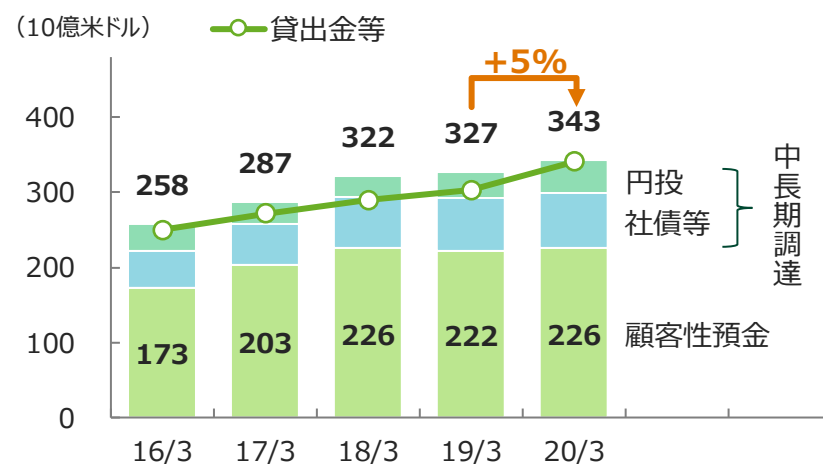


海外預貸金*1

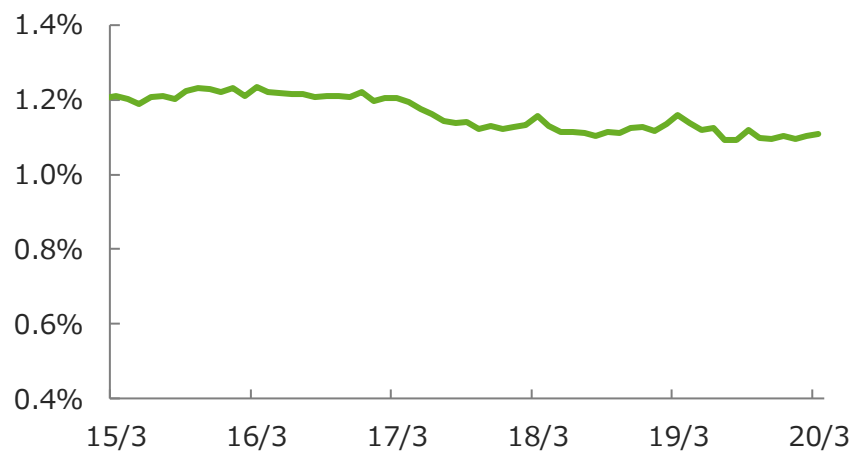
貸出金残高



外貨ファンディング



貸出金スプレッド*2

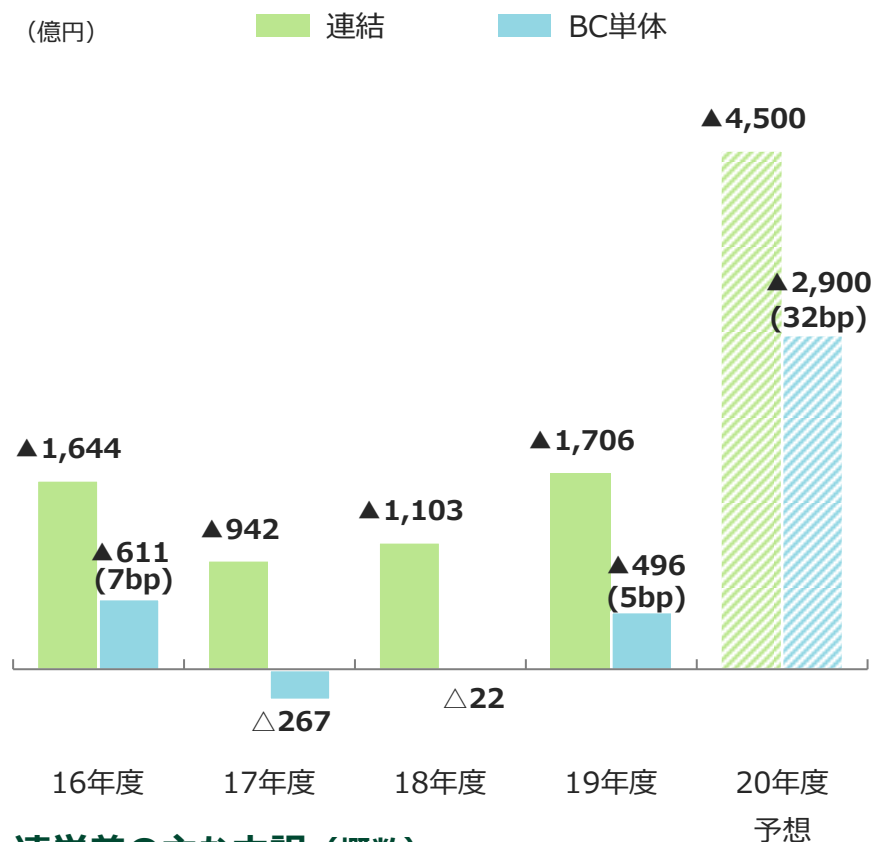


*1 内部管理ベース。SMBCと主要現地法人の合算

*2 月次、ストックベース

アセットクオリティ

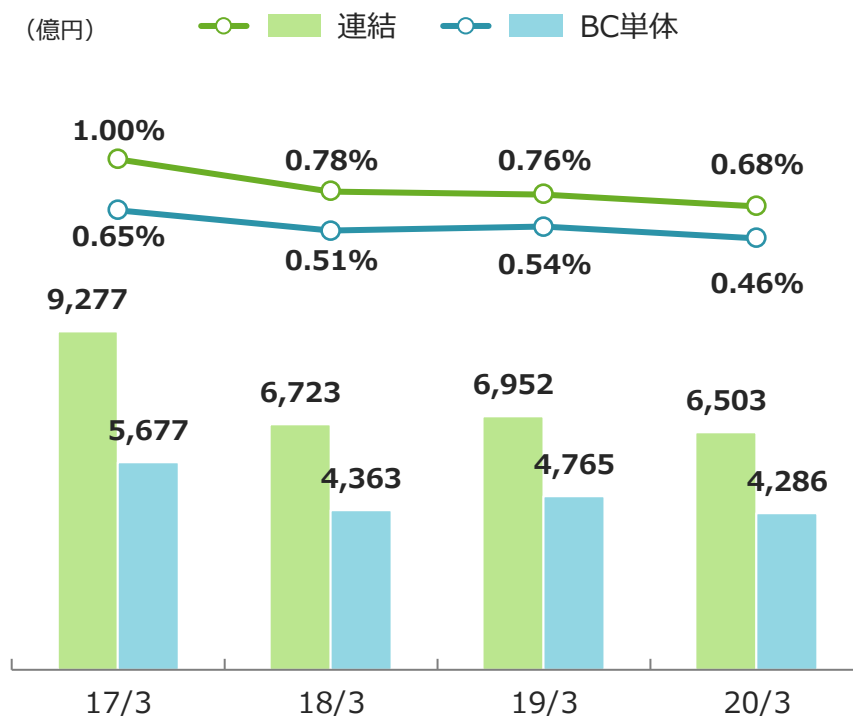
与信関係費用*1



連単差の主な内訳 (概数)

(億円)	19年度	前年比
SMBCCF	▲ 730	△ 20
SMCC	▲ 320	△ 10

不良債権残高*2



総与信末残

	(兆円)		
連結	86	91	96
BC単体	86	89	93

その他要注意先 (除く要管理債権)

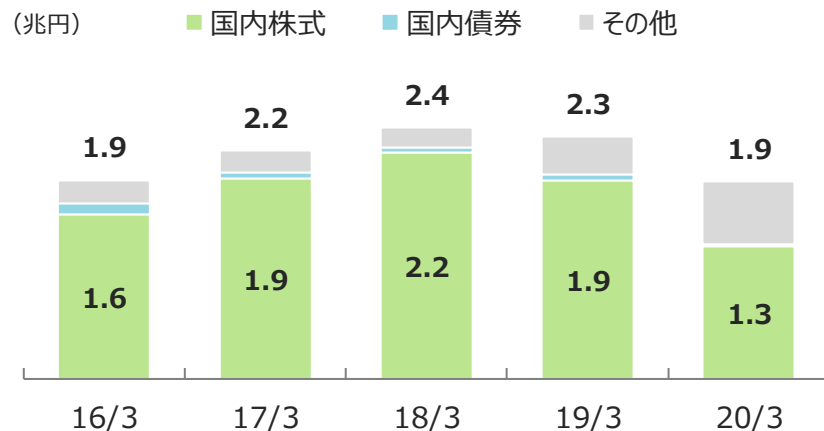
BC単体	1.3	0.8	0.9
------	-----	-----	-----

有価証券①

■ 其他有価証券の内訳（連結）

(億円)	残高		評価損益	
	20/3末	19/3末比	20/3末	19/3末比
合計	266,492	+28,487	18,923	▲ 4,290
国内株式	27,368	▲ 7,498	12,696	▲ 6,334
国内債券	100,674	+10,837	215	▲ 388
うち 国債	70,879	+8,536	▲ 71	▲ 304
その他	138,450	+25,148	6,012	+2,432
うち 外債	116,495	+26,594	2,557	+2,841

評価損益の推移

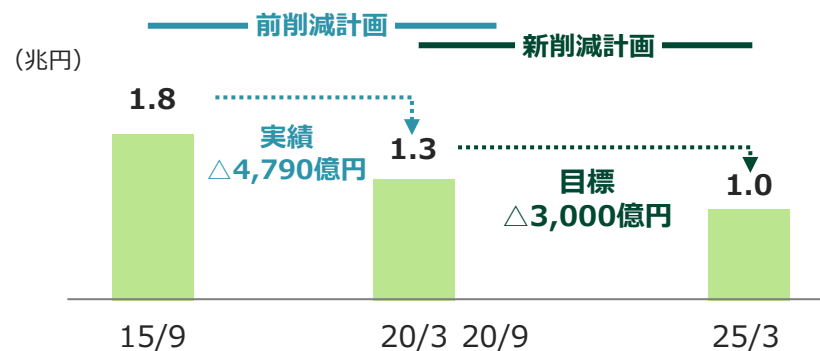


■ 政策保有株式

(億円)		削減実績
累計額		4,790
～16年度		1,150
17年度		1,150
18年度		1,300
19年度		1,190
未売却の売却応諾残高		660
削減・応諾済総計		5,450
前削減計画（15/9～20/9）		約5,000

新削減計画

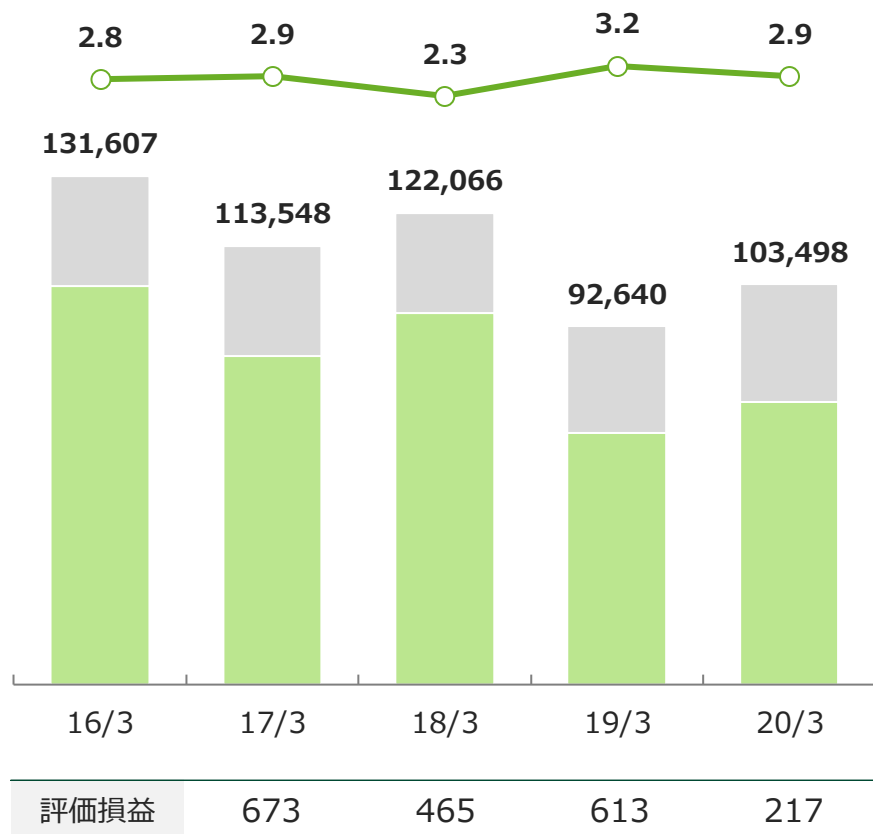
2020～24年度（5カ年）で△3,000億円削減



有価証券②

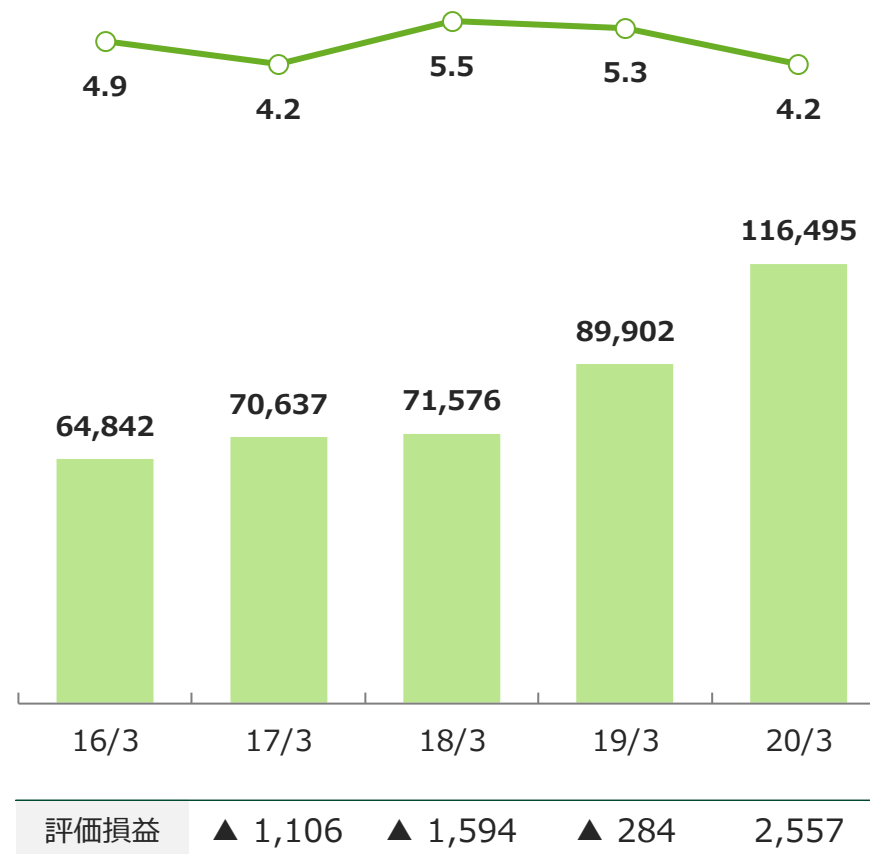
円債（連結）

（億円） ■ うちJGB残高 ■ その他 ○ デュレーション（年）^{*1}



外債（連結）

（億円） ■ 残高 ○ デュレーション（年）^{*1}



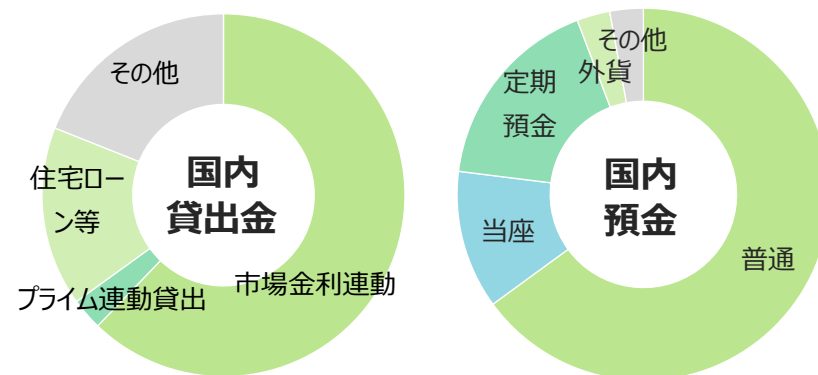
^{*1} SMBC単体。ヘッジ会計適用分・満期保有分を除く、私募債を含まず。円債では、15年変動利付国債のデュレーションはゼロで計算

バランスシート

連結B/S

(兆円)	20/3末	19/3末比
資産の部合計	219.9	+16.2
うち 現預金	61.8	+4.4
うち 日銀当座預金 (BC単体)	48.7	+6.4
うち 貸出金	82.5	+4.5
うち 国内貸出金 (BC単体)	54.6	+0.6
うち 大企業 ^{*1}	16.5	+0.5
中堅・中小 ^{*1}	18.6	+0.6
個人 ^{*1}	12.5	▲ 0.4 ^{*2}
うち 有価証券	27.1	+2.8
うち その他有価証券	26.6	+2.8
うち 株式	2.7	▲ 0.7
国債	7.1	+0.9
外国債券	11.6	+2.7
負債の部合計	209.1	+16.9
うち 預金	127.0	+4.7
うち 国内預金 (BC単体)	102.2	+4.9
個人	49.1	+1.9
法人	53.1	+3.0
うち 譲渡性預金	10.2	▲ 1.0
純資産の部合計	10.8	▲ 0.7
預貸率	60.1%	

貸出金・預金の構成比 (BC単体) ^{*1}



外貨B/S^{*1,3}

(10億米ドル)	
貸出金等 341	顧客性預金 (含む中銀預金) 226
その他 116	中長期調達 (社債、円投等) 117
外債、NCD 71	CD/CP 62
	インターバンク (含むレポ) 121
資産・負債	528

*1 内部管理ベース *2 住宅ローン証券化分 (19年度: 1,887億円) の加算調整後

*3 SMBCと主要現地法人の合算

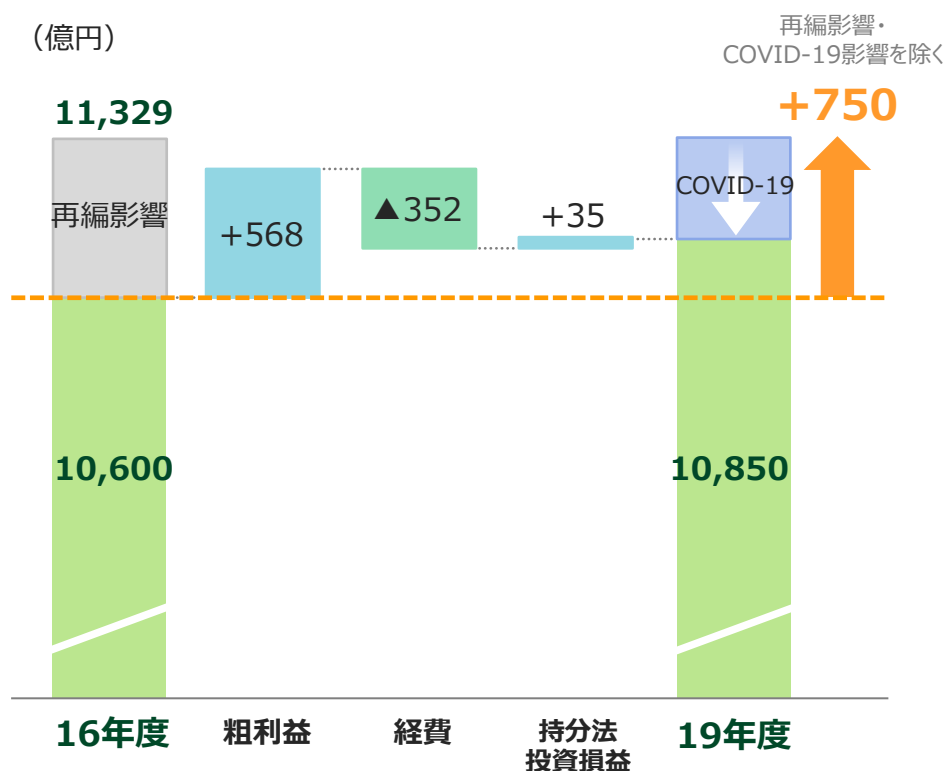


Ⅲ. 新中期経営計画

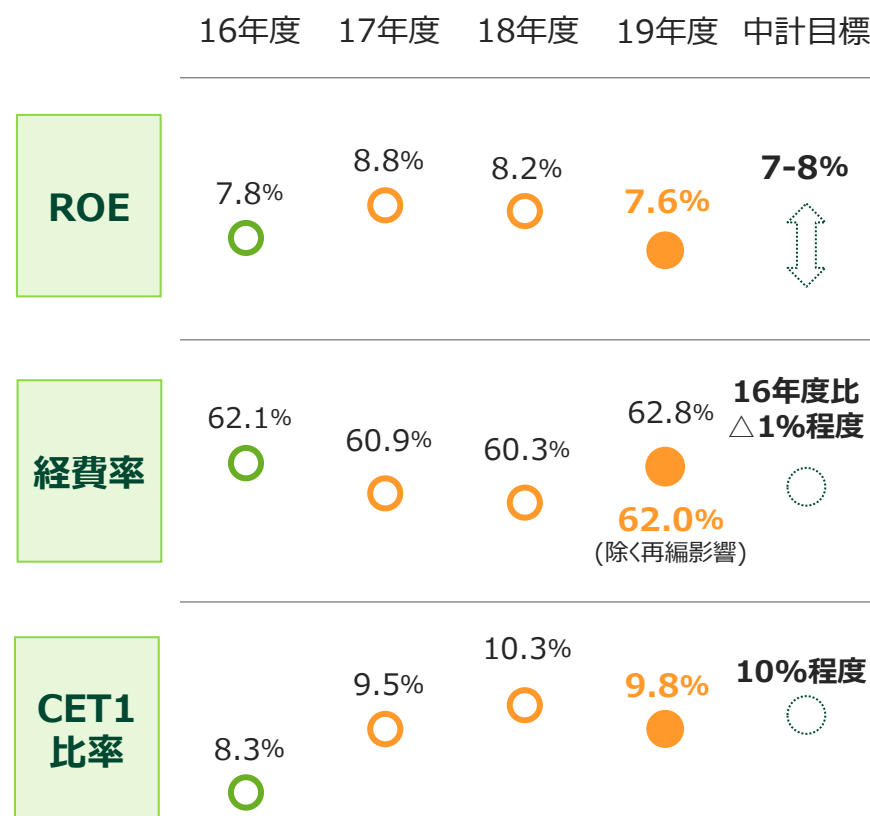
前中期経営計画（17-19年度）の振り返り

連結業務純益は3カ年で実質+750億円増益、ROE・CET1比率は目標を達成

連結業務純益



財務目標



前中期経営計画（17-19年度）の振り返り

基本方針（Discipline、Focus、Integration）に沿って主要施策を着実に実行

Discipline

- グループ再編をスピーディーに実施、資本・資産効率を向上

▶ 詳細はP20

- 経費削減△540億円を実現（中計目標：△500億円）

業務改革 による効率性向上	△235億円
リテール店舗改革	△205億円
グループ内事業再編	△100億円

Focus

リテール

- スtock収益資産残高 +1.1兆円
- クレジットカード買物取扱高 +5.8兆円

ホールセール

- M&Aアドバイザー件数 1位
- IPO主幹事 2位

グローバル

- 証券アクティブブックランナー件数 2.6倍
- インドネシアMF戦略収益 +346億円

市場

- セールス&トレーディング収益 +376億円
- 機動的なポートフォリオ運営を実現

▶ 詳細はP78-81

Integration

- グループ経営高度化に向けてガバナンス体制を整備
事業部門制・CxO制
指名委員会等設置会社へ移行
社外取締役比率引上げ（→47%）

- デジタル技術をあらゆる面で活用

キャッシュレス：
次世代決済プラットフォーム The Payment Platform. **stera**

業務効率化：
RPA活用で業務量△350万時間削減

社長製造業：
新会社 8 社を設立

 **SMBC**
SMBCクラウドサイン

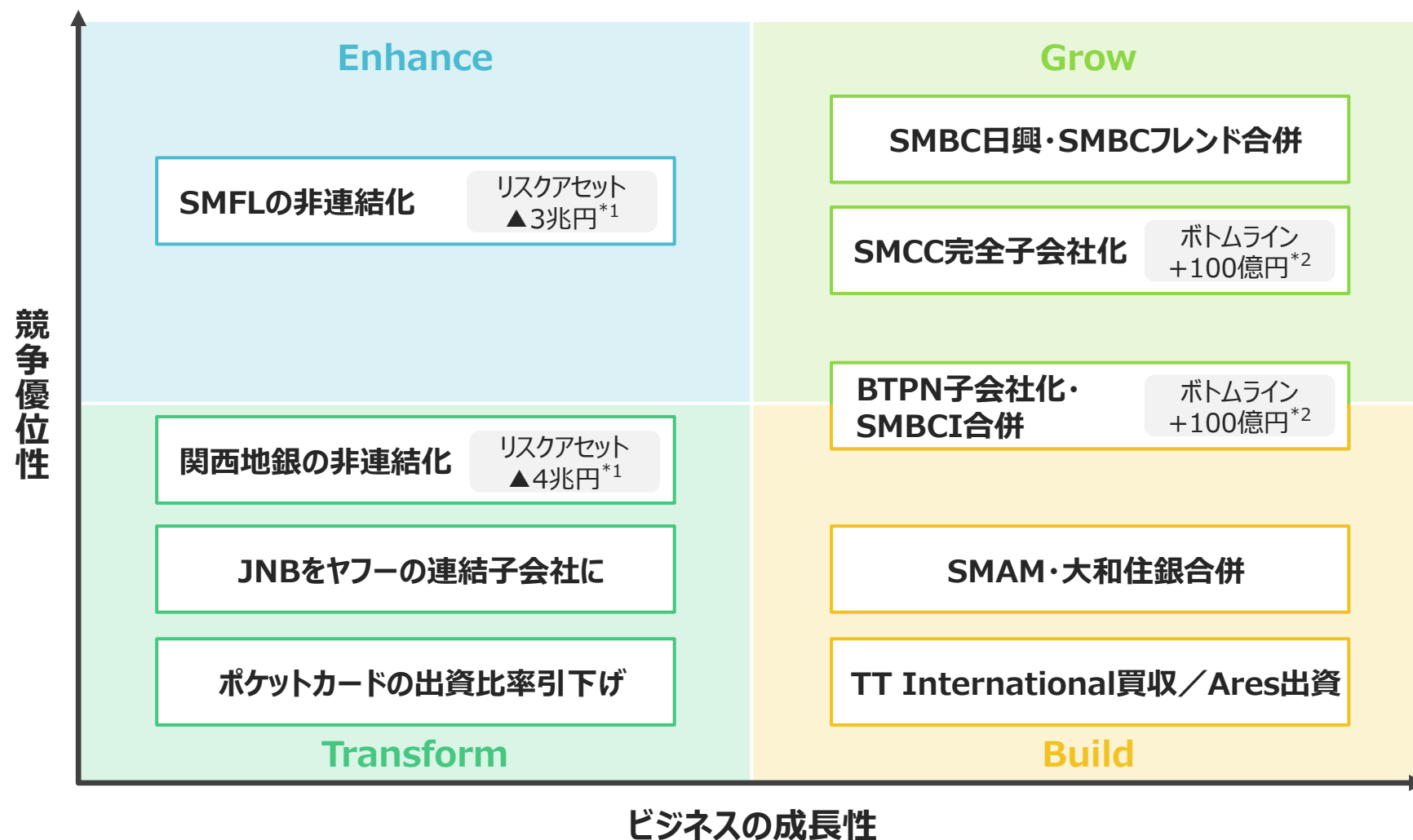
SMBCグループ
NCore

**LAND
DATA
BANK**

 **PAYSLE**

(参考) 事業・アセットポートフォリオの転換

グループ再編による資本・資産効率の向上



*1 バゼルⅢ最終化ベース *2 出資比率変更に伴うボトムラインへの影響を試算

グローバルな景気減速と不可逆的な構造変化に直面する中、持続的な成長には更なる変革が必須

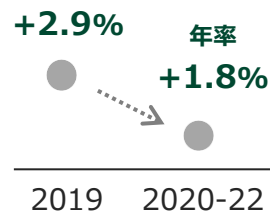
世界経済

COVID-19

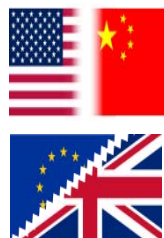


景気減速

GDP成長率



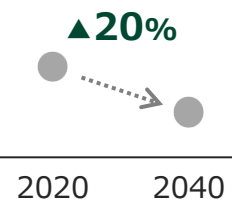
地政学リスク



日本経済

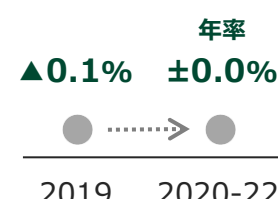
人口減・高齢化

生産年齢人口



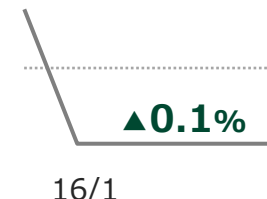
停滞の継続

GDP成長率



低金利の常態化

政策金利



お客さま

所有から利用へ



デジタルネイティブ世代の台頭

Z世代
(95-2010年生まれ)

25億人

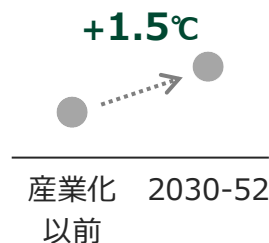
ミレニアル世代
(1980-95年生まれ)

24億人

気候変動

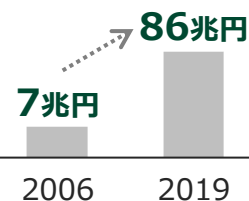
地球温暖化

地球の気温



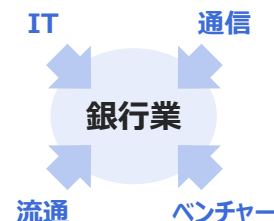
ESG投資拡大

PRI署名機関
投資家のAuM



競争環境

異業種の参入



金融規制見直し



新たな理念体系



新中期経営計画の基本方針

中長期ビジョン

最高の信頼を通じて、お客さま・社会とともに発展する
グローバルソリューションプロバイダー

3つの方向性

1 情報産業化

2 プラットフォーマー

3 ソリューションプロバイダー

新中期経営計画

基本方針

事業戦略

Transformation

既存ビジネスのモデル改革

Growth

新たなビジネス領域への挑戦

経営基盤

Quality

あらゆる面での質の向上

私たちの目指す姿

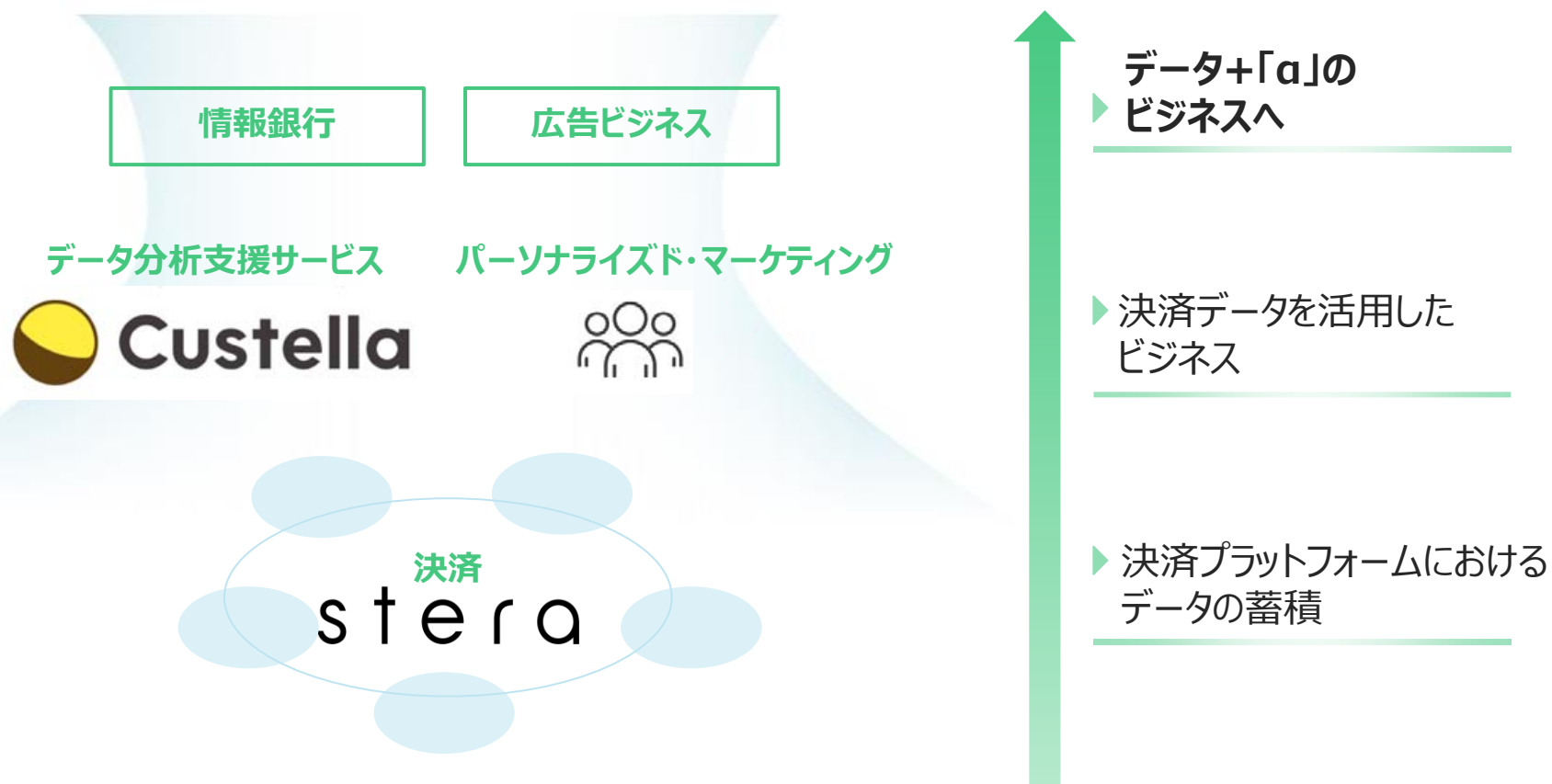
3つの方向性

1 情報産業化

2 プラットフォーマー

3 ソリューションプロバイダー

例) キャッシュレス決済データの活用



私たちの目指す姿

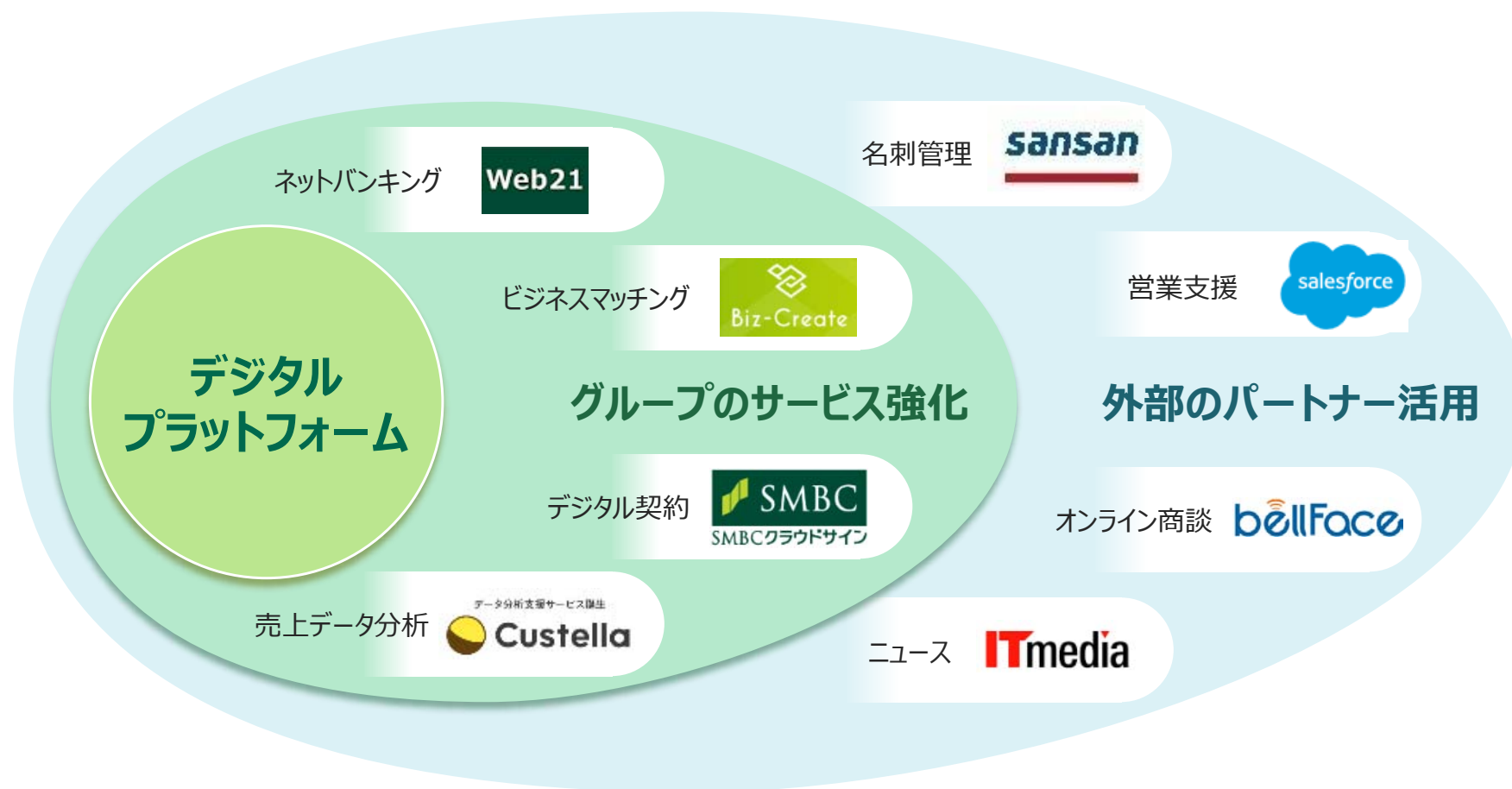
3つの方向性

1 情報産業化

2 プラットフォーム

3 ソリューションプロバイダー

例) 法人デジタルプラットフォームの構築



私たちの目指す姿

3つの方向性

1 情報産業化

2 プラットフォーマー

3 ソリューションプロバイダー

例) 法人のお客さまへのソリューション力強化

お客さま

トータルソリューションの提供

フロント

TB本部

決済

決済No.1

PA本部

事業承継

CA本部

M&A

アドバイザー件数No.1

グループ会社

SMBC日興

3大証券

SMFL

国内トップティア

市場
ソリューション部

FX・金利

FS本部

プロジェクトファイナンス

Global bank of the year 2019

M&Aファイナンス
不動産ファイナンス
PE投資

サステナブル
ビジネス推進室

サステナビリティ

法人デジタル
ソリューション部

デジタル

Polarify

PAYSLE

NCore

SMBCバリュークリエーション

SMBCクラウドサイン

事業戦略 – Transformation & Growth –

厳しい競争を勝ち抜くための改革と、将来の成長に向けた新たな付加価値創出に挑戦



7つの重点戦略

Transformation

既存ビジネスのモデル改革

Growth

新たなビジネス領域への挑戦

1

資産運用ビジネスのサステナブルな成長

2

国内法人ビジネスの生産性向上とソリューション強化

3

海外CIBビジネスの高度化による資産・資本効率の追求

4

ペイメントビジネスにおけるNo.1の地位確立

5

グローバルベースでのアセットライトビジネス推進

6

アジアのフランチャイズ拡大とデジタル金融強化

7

法人向けデジタルソリューションの展開

Quality

あらゆる面での質の向上

ESG

- 持続可能な社会の実現に貢献
- グローバルバンクに相応しいガバナンス構築

経営資源

- 従業員の能力発揮を支える人材マネジメント
- 柔軟かつ堅牢なIT/サイバーインフラの構築

経営管理

- 健全なリスクテイクの促進
- 効率性・科学的経営の追求

2022年へのロードマップ^o ①財務目標

収益性

ボトムライン向上と
ディシプリンを利かせた
資本運営により極大化

効率性

経費額を適切にコントロールし、
成長投資を実行

健全性

規制最終化に対応した
十分な資本水準を確保

22年度目標

ROCE1 $\geq$ 8.5%

(変更) 健全性と同様にCET1を重点管理

ベース経費^{*1} < 19年度実績

(変更) 成長投資との両立を実現

CET1比率 10%程度

バーゼルⅢ最終化・除くOCI

19年度実績

9.5%

約15,300億円
(16年度比約▲700億円)

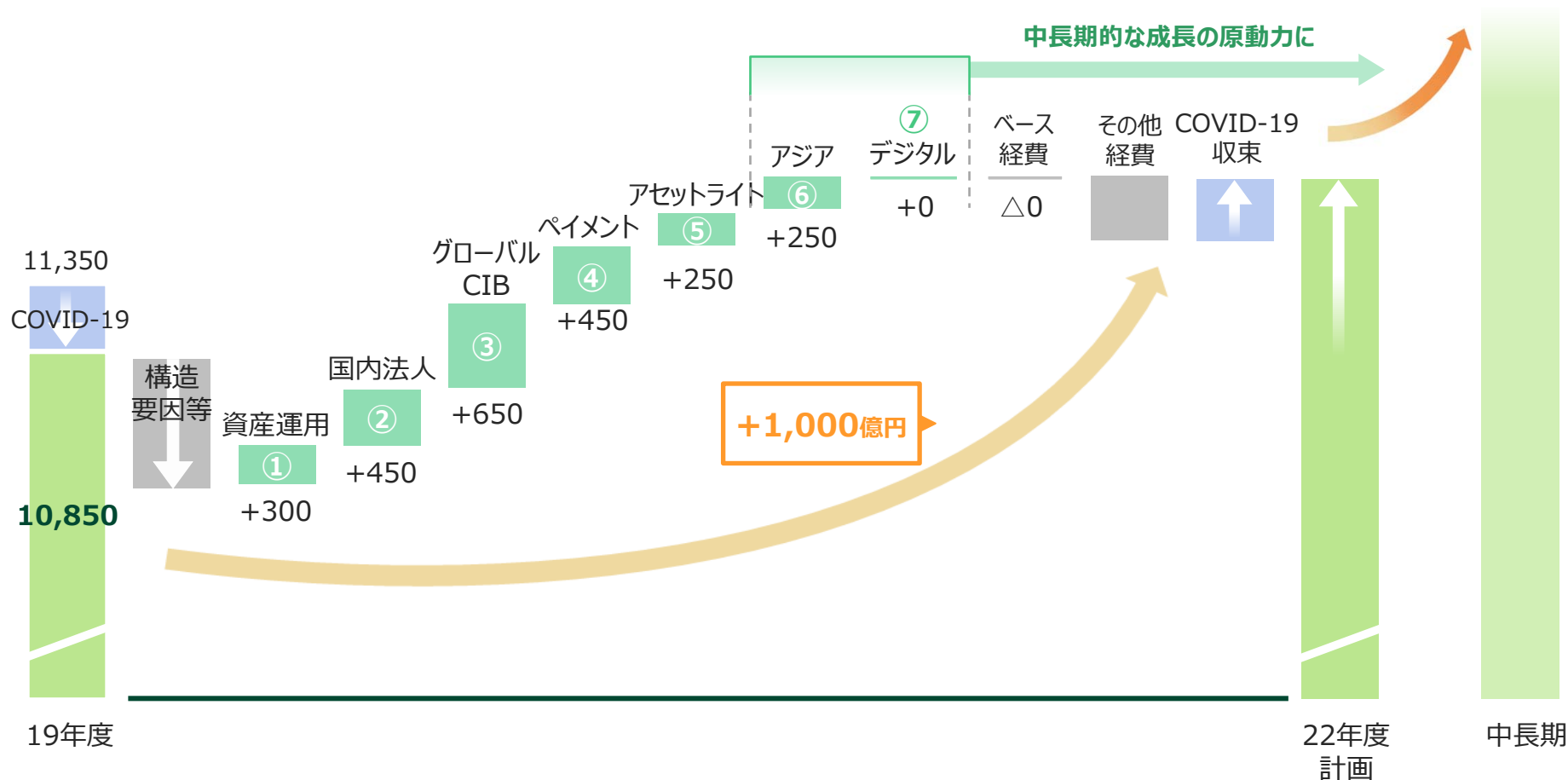
9.8%

^{*1} 営業経費から「収益連動経費」「先行投資に係る経費」等を除いたもの

2022年へのロードマップ ②連結業務純益・ボトムライン

連結業務純益は、ビジネスモデル改革と成長投資によって、+1,000億円増を目指す
COVID-19に起因する減益部分も22年度までには回復の見込み

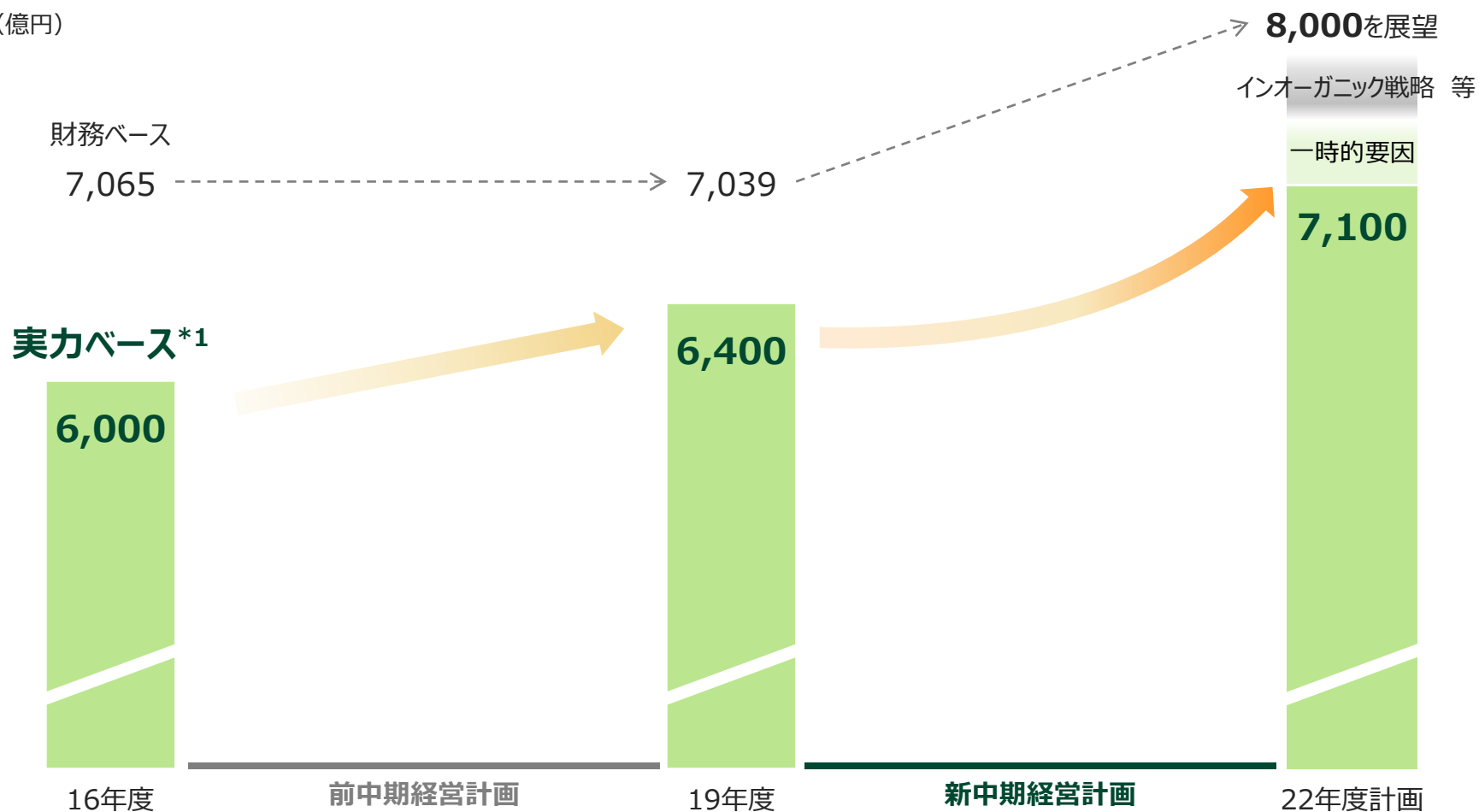
(億円)



2022年へのロードマップ ②連結業務純益・ボトムライン

ボトムラインは実力ベースで7,000億円超へ引上げ

(億円)

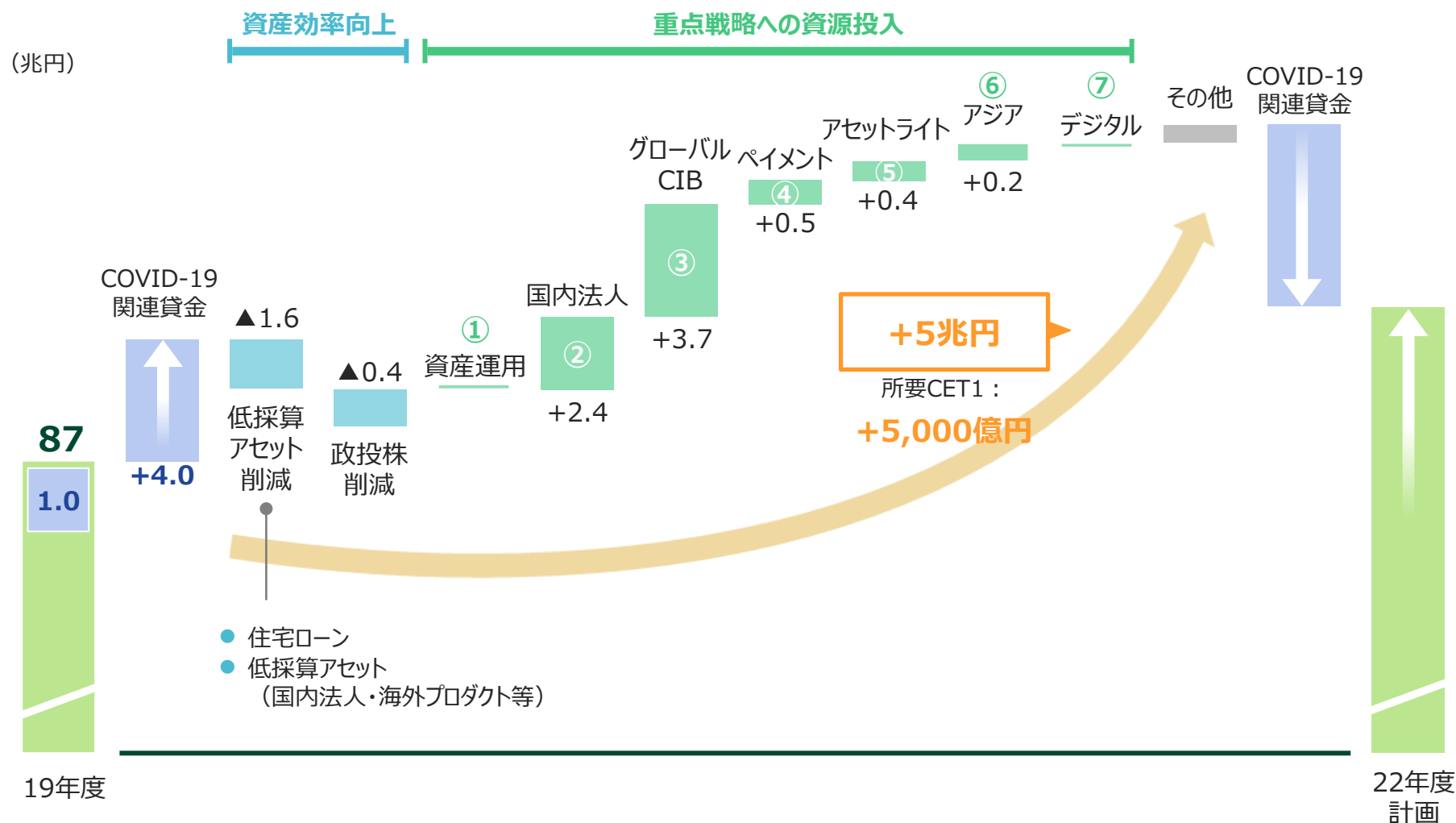


*1 財務ベースとの差分

16年度：連結納税制度導入影響、19年度：政策保有株式売却益の上振れ、グループ再編による一時的影響等

2022年へのロードマップ ③リスクアセット

低採算のアセットを削減しつつ、成長分野には資本を投入

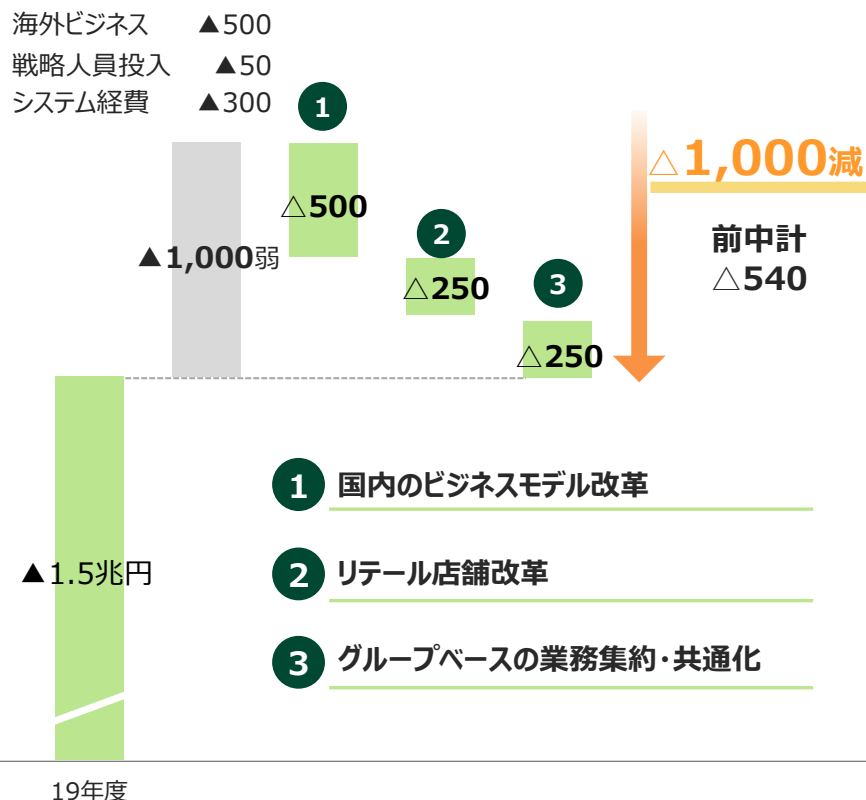


2022年へのロードマップ ④コスト

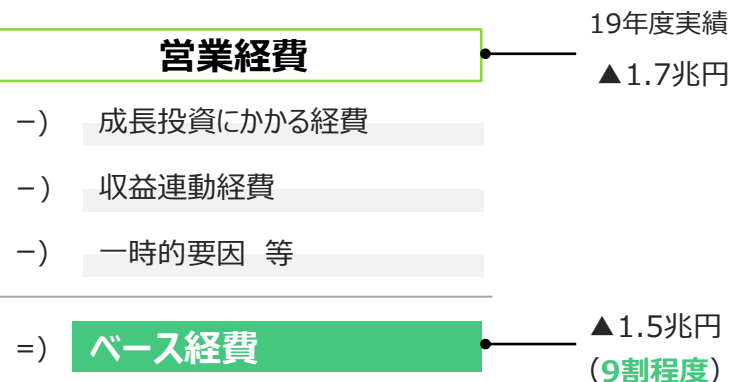
コストコントロールへの取組は手綱を緩めることなく、前中計の倍額を削減（△540億円→△1,000億円）
ベース経費による管理を導入し、将来に向けた成長投資も機動的に実行

3年間のベース経費増減イメージ

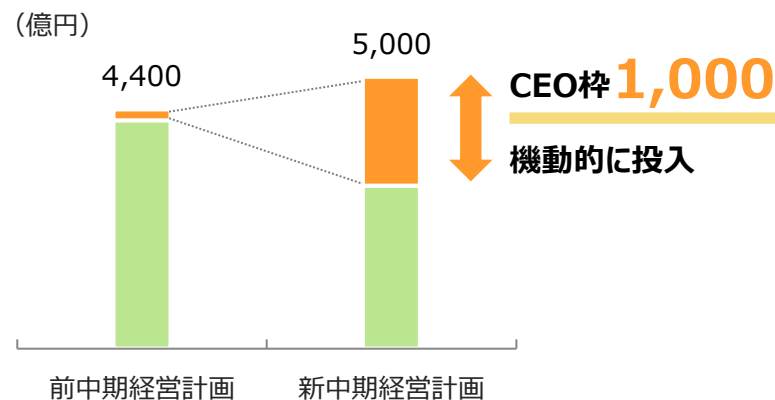
（億円）



ベース経費の管理



成長に向けIT投資を増額



2022年へのロードマップ ④コスト

コスト削減の主要施策

1 国内のビジネスモデル改革

△500億円

リテールビジネスモデル改革

→資産運用ビジネスの資源配分見直し
→住宅ローン推進のデジタル化

国内法人の戦力再配置

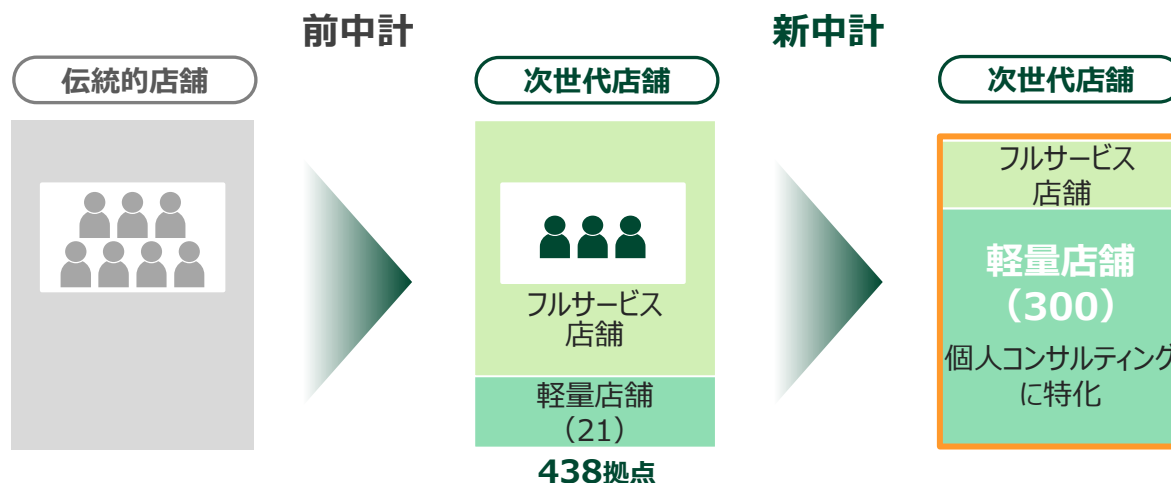
→ 重点戦略② P.39-40

本部人員削減

→ △3割削減

2 リテール店舗改革

△250億円



軽量店舗の増加による
更なる効率化

事務効率化による
生産性向上

業務量削減 △2,200人分

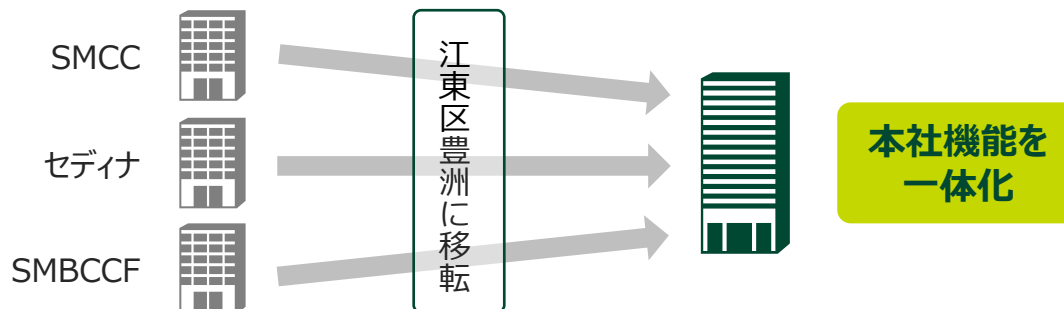
*前中計：△2,200人分

2022年へのロードマップ ④コスト

③ グループベースの業務集約・共通化

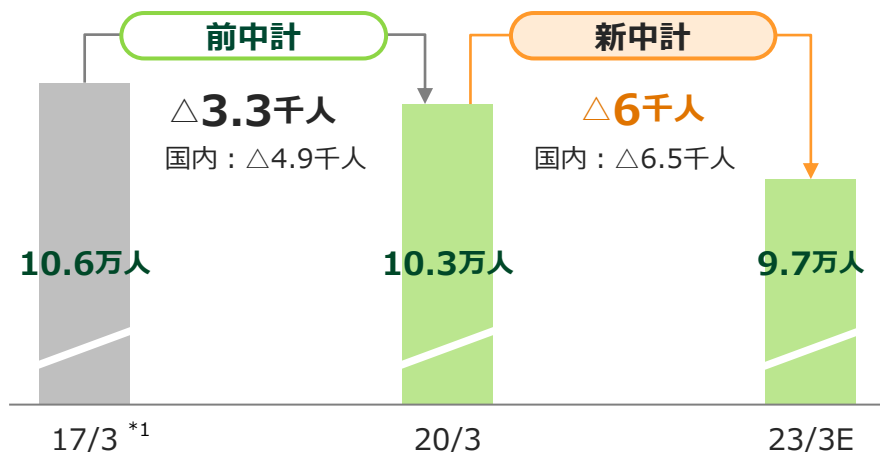
△250億円

- SMCC・SMBCCFの豊洲移転・本部機能一体化
- アセットマネジメント事業の統合効果
- データセンターや基盤システム共通化



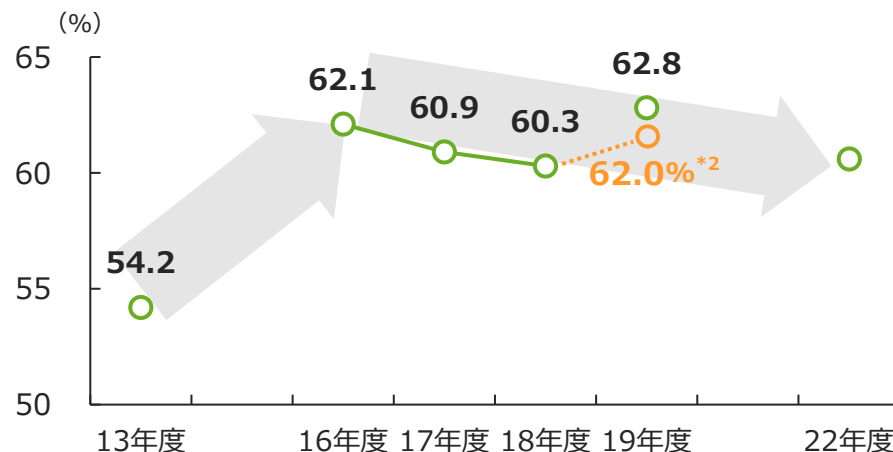
人員

業務量削減により、前中計を上回る自然減を実現



経費率

ベース経費のコントロールを通じ60%程度へ



*1 再編影響を遡求 *2 除く再編影響

(1) 資産運用ビジネスのサステナブルな成長

戦略のポイント

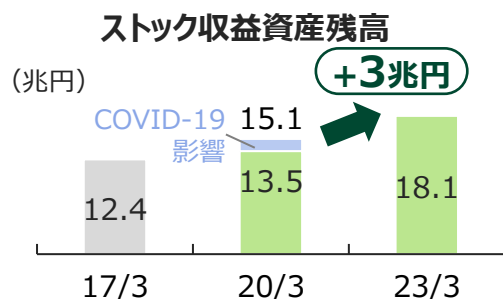
セグメントに応じた資源配分の見直し

大口富裕層への対応力強化
マスアフルエント層向けマーケティング高度化

リモート・デジタルによる損益分岐点引下げ

セルフ取引の推進
リモートチャネルの活用

KPI



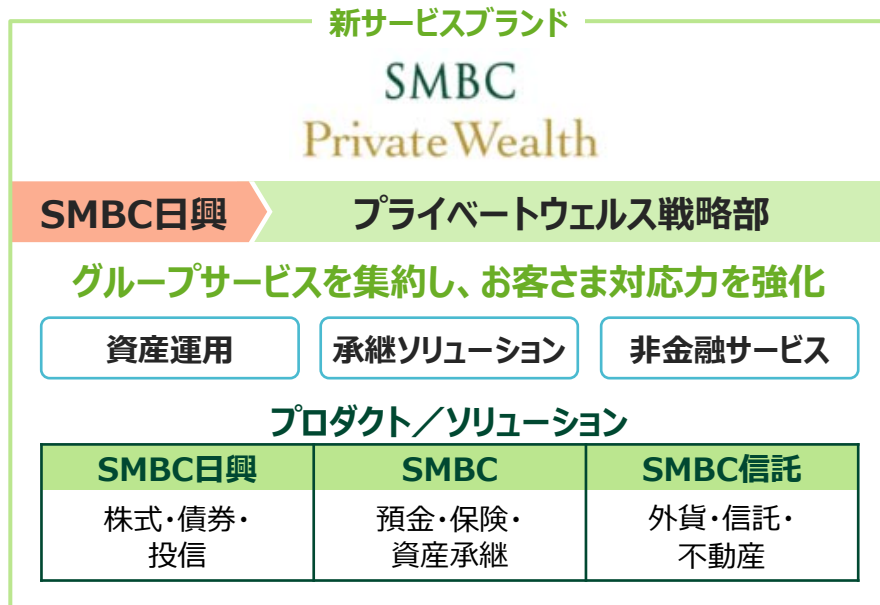
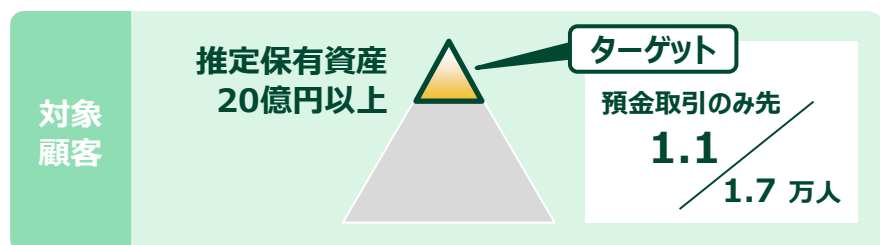
セグメントに応じた資源配分の見直し



(1) 資産運用ビジネスのサステナブルな成長

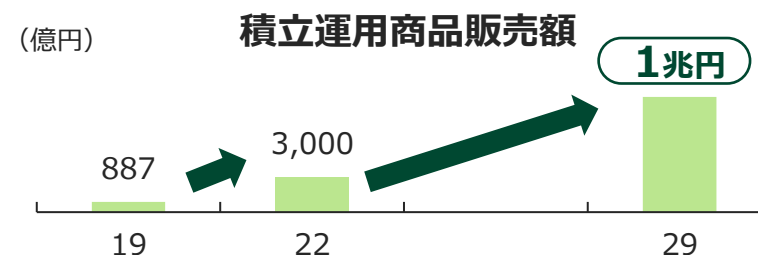
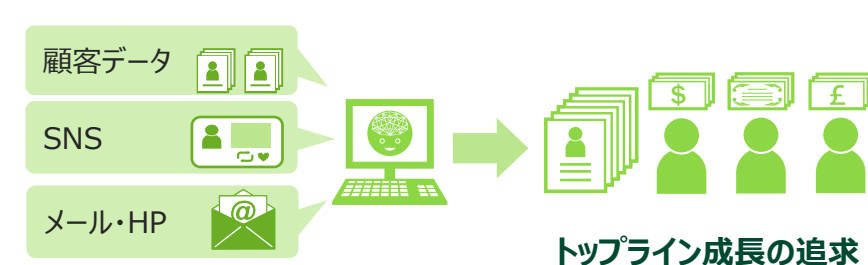
大口富裕層への対応力強化

✓ 企業オーナーを中心に取引を拡大



マスアフルエント層向けマーケティング高度化

✓ パーソナライズドマーケティングによるターゲティング



リモート・デジタルによる損益分岐点引下げ



(2) 国内法人ビジネスの生産性向上とソリューション強化

戦略のポイント

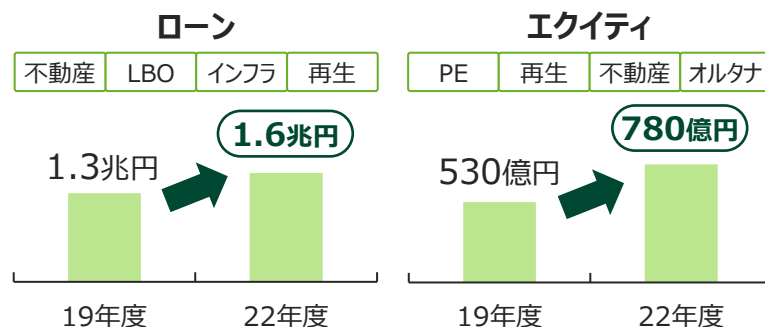
貸金収益反転による収益拡大の加速

10年ぶりに反転した貸金収益の増益を維持
ソリューションに基づく非金利収益を増強

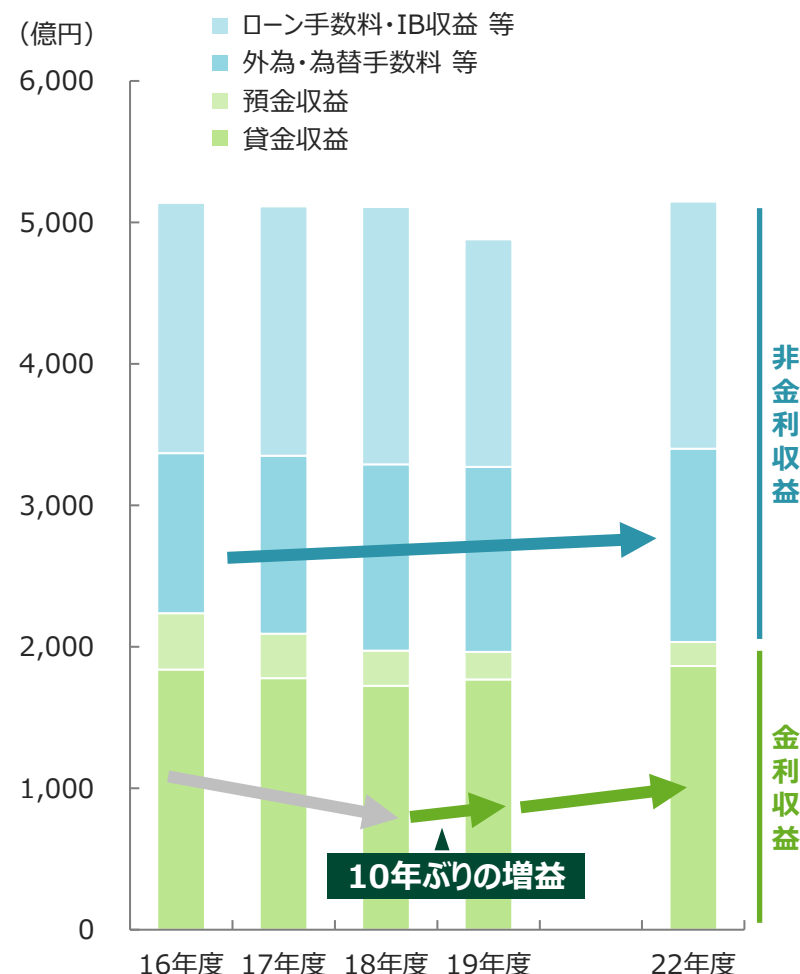
グループベースでのトータルソリューション提供

成長領域におけるソリューションラインナップの拡充
収益ポテンシャルの高いビジネスへの経営資源シフト

KPI 成長領域への取組

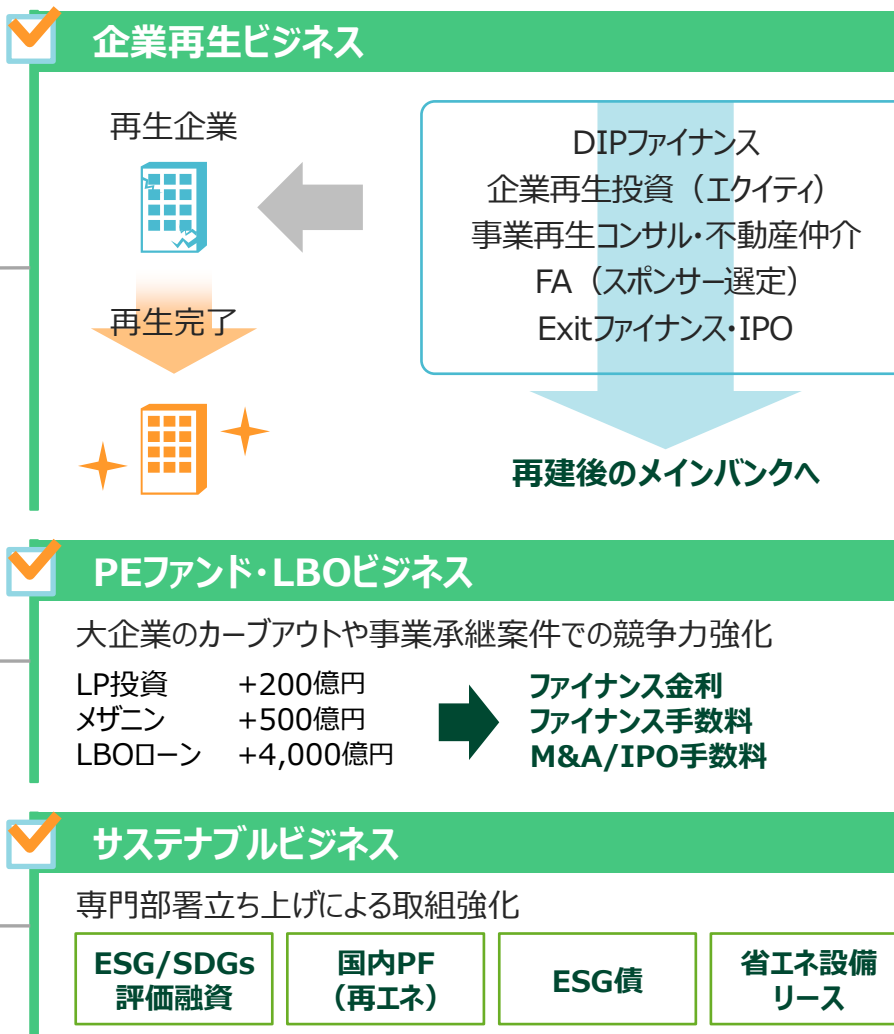
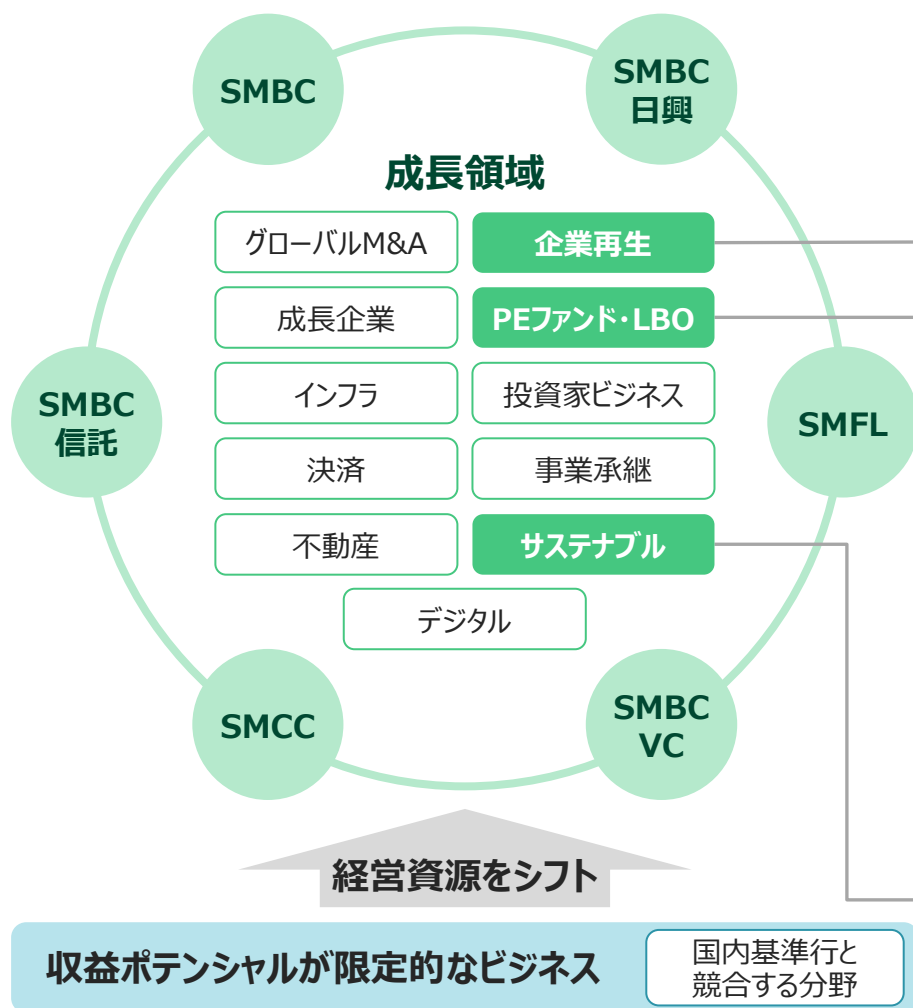


貸金収益反転による収益拡大の加速



(2) 国内法人ビジネスの生産性向上とソリューション強化

グループベースでのトータルソリューション提供



(3) 海外CIBビジネスの高度化による資産・資本効率の追求

戦略のポイント

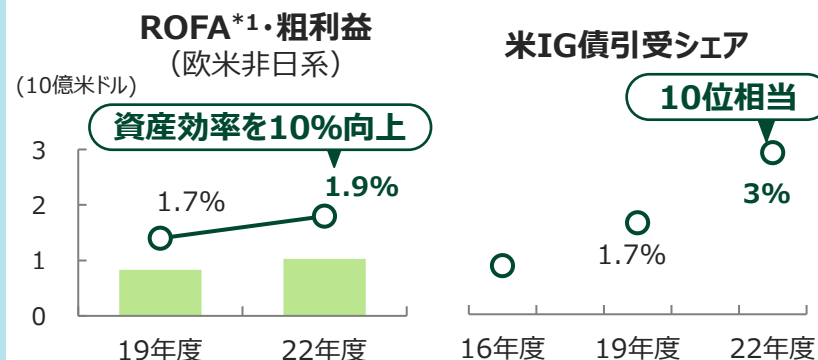
グループの強みを活かした取引複合化の推進

米国を中心とした海外証券ビジネス拡大
プロダクトエッジ追求/ラインナップ拡充

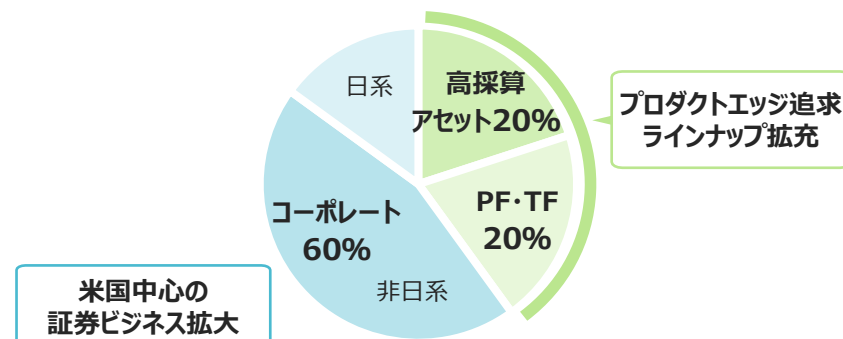
投資家ビジネスの強化

O&Dビジネスの更なる推進
ノンフロープロダクツ拡充

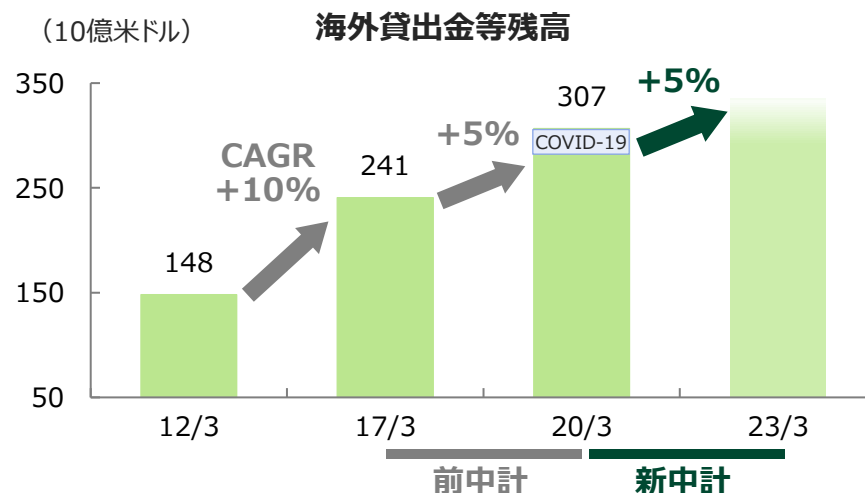
KPI



グループの強みを活かした取引複合化の推進



B/S拡大に過度に依存しないビジネスモデルを追求

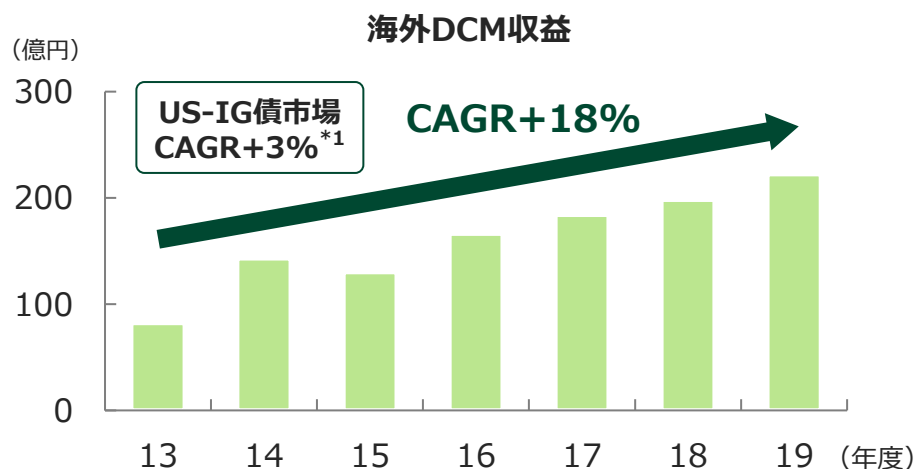


*1 Return on Funded Asset (粗利益 ÷ (アセット + コミットメントライン))

(3) 海外CIBビジネスの高度化による資産・資本効率の追求

米国を中心とした海外証券ビジネス拡大

✓ グループ連携による成長の追求



米IG債引受額リーグテーブル*1

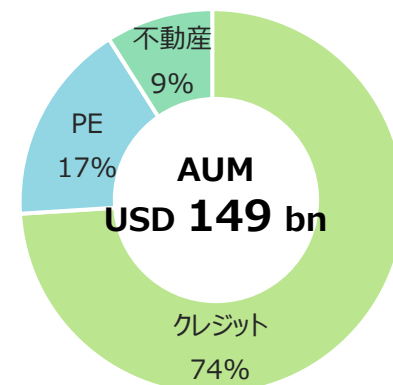
社名	引受額 (10億米ドル)
1 JPモルガン	151
2 メリルリンチ	147
3 シティグループ	125
9 MUFG	44
10 みずほFG	36
15 SMBCグループ	23

プロダクトエッジ追求/ラインナップ拡充



協働分野

- プライベートクレジット
- 不動産ファイナンス
- 米国企業への銀行サービス



投資家ビジネスの強化



SMBCグループ

O&D

- LBO
- サブスクリプションF
- プロジェクトファイナンス
- コーポレートローン

資産効率を意識したアセット入替

ノンフロービジネス

- ABS
- RMBS

運用ニーズ
を起点とした
アプローチ

機関投資家

(4) ペイメントビジネスにおけるNo.1の地位確立

戦略のポイント

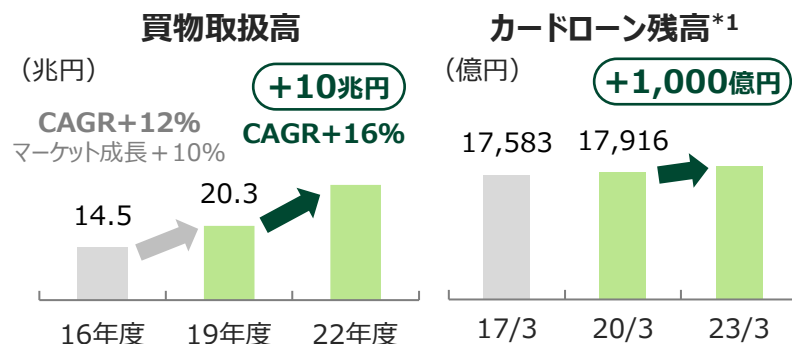
キャッシュレス決済戦略の加速

事業者・利用者の双方向から
顧客基盤を開拓

法人向け決済ビジネスの推進

グループ一体でのファイナンス拡大

KPI



キャッシュレス決済戦略の加速

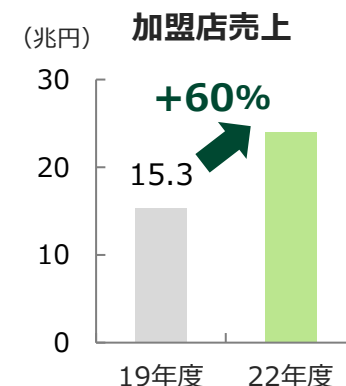
- ✓ **事業者：決済のプラットフォーム化を加速**

stera



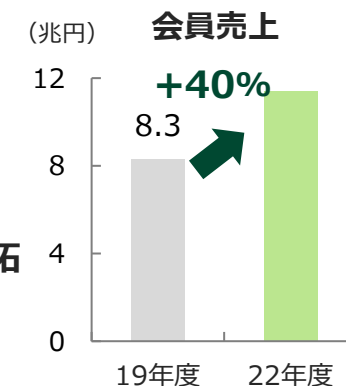
Custella

データ分析支援サービス



- ✓ **利用者：商品力の強化により顧客基盤を拡大**

- プロパーカード・アプリのレベルアップ



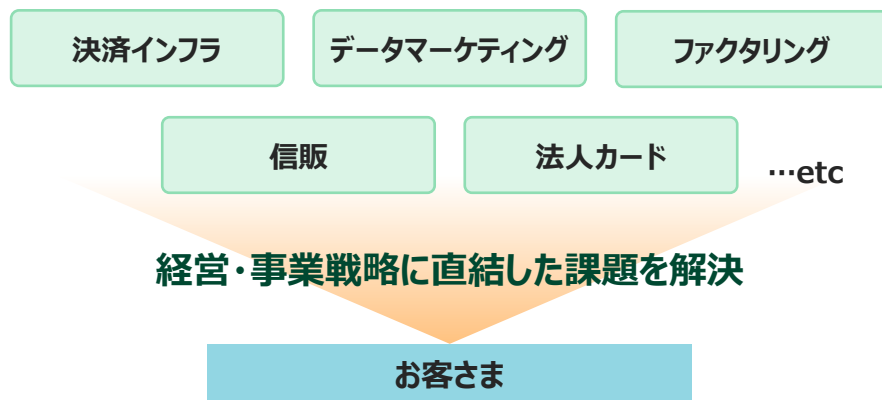
- Co-brand戦略による顧客開拓

LINE Pay

(4) ペイメントビジネスにおけるNo.1の地位確立

法人向け決済ビジネス

総合決済モデル：多彩な決済機能の提供

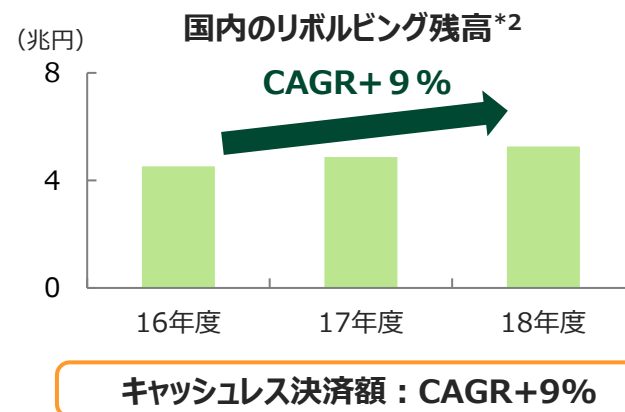


次世代提携モデル：新たな決済エクスペリエンスの提供



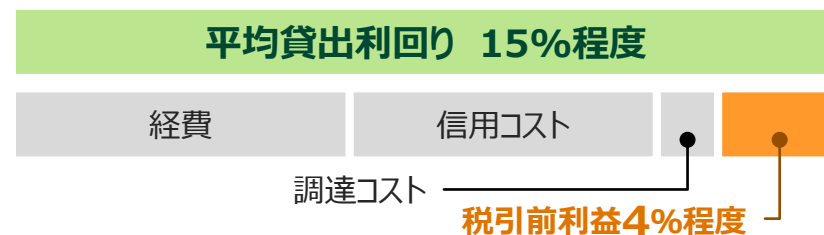
グループ一体でのファイナンスビジネス

キャッシュレス決済の成長に伴うリボルビング収入拡大



コンシューマーファイナンスビジネスの拡大

- 収益性の高いビジネスモデル



- 就業人口の変化等を踏まえた新たな顧客層の開拓

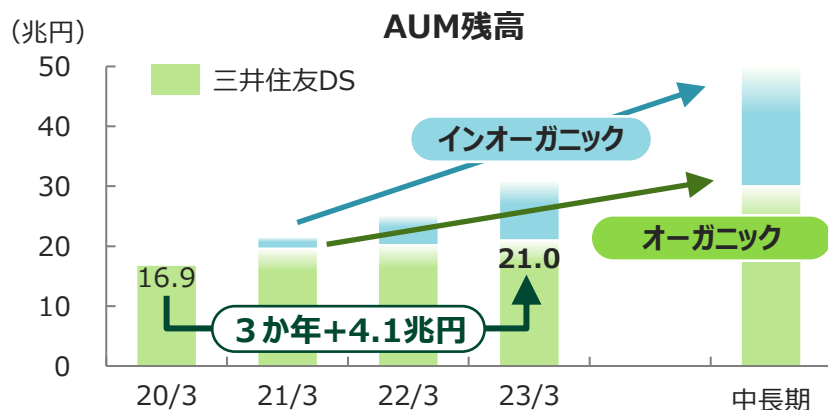


(5) グローバルベースでのアセットライトビジネス推進

クロスリージョナル・クロスエンティティを通じて、アセットライトビジネスを中長期的に収益の柱に育成

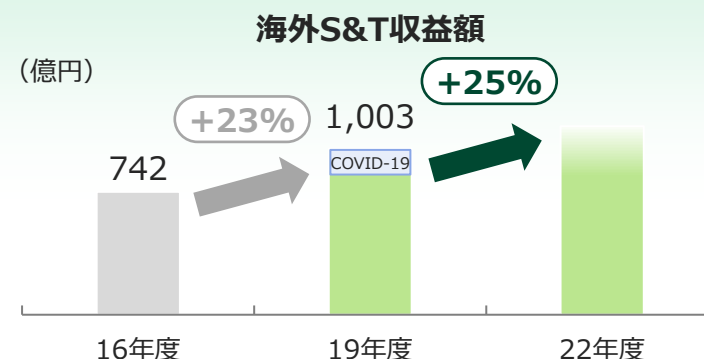
アセットマネジメント

インオーガニックも含めたAMビジネスの成長



セールス&トレーディング

商品拡充・ソリューション強化



トランザクション

成長余地のあるアジア市場の取り込み



(6) アジアのフランチャイズ拡大とデジタル金融強化

アジアにおけるマルチフランチャイズ戦略の加速



インドネシア

BTPNを核とした事業基盤強化

+ インオーガニック

資産運用

デジタルバンキング

コンシューマー
ファイナンス

リテール

ホールセール

富裕層 大企業

中間層 中堅・中小企業

シェア拡大

マス層 個人事業者

リース

証券

オートファイナンス

デジタルバンキング
預金残高

(億円)

3倍

521

20/3

23/3

周辺国へのフランチャイズ拡大

+ インオーガニック

フィリピン

ベトナム

インド

(7) 法人向けデジタルソリューションの展開

グループが強みとする機能の提供を通じて、お客さまの新規事業の創出を支援



✓ 法人デジタルプラットフォーム

➡ P25

建設業界の金融サービスプラットフォーム

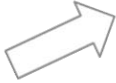


キャッシュレス決済インフラ

TOYOTA
wallet



(参考) 事業部門別計画*1

	ROCET1		業務純益（億円）		リスクアセット（兆円）	
	22年度計画	20-22年度*2	22年度計画	20-22年度*2	17-19年度*2	20-22年度*2
リテール	12%		3,050	+ 350	△0.3	+ 0.4
ホールセール	9%		4,050	+ 450	△0.6	+ 1.1
グローバル	9%		4,300	+ 700	+5.8	+2.5
市場	17%	 *3	3,650	▲300*3	△1.5	+1.7

*1 22年度計画および20-22年度増減はいずれも20年度基準での内部管理ベース。ROCET1は、除く外貨中長期調達コスト、市場は含むバンキング勘定の金利リスク見合い

*2 金利・為替影響等調整後

*3 19/11時点での19年度業績目標対比での上振れを除くベースでは、約+320億円の増益計画

(参考) インオーガニック戦略

健全性確保を前提に、ディシプリンを徹底しつつ、資本の余力を活かして戦略的なM&A案件を追求

ディシプリン徹底

投資規準の遵守

戦略に合致

ROCET1 : 8.5%以上

リスクマネジャブル

既存ポートフォリオの見直し

これまでの取組例

関西地銀非連結化

SMFL非連結化

ターゲット

1

資産・資本効率の高いアセット

高採算アセット

航空機
リース

LBO

新規領域

アセットマネジメント

2

将来のプラットフォーム創り

アジア

デジタル

証券

信託

これまでの取組例



サステナビリティ経営の加速

グループCEOによるイニシアチブの下、事業を通じた社会的課題の解決とSDGsの実現を目指す

サステナビリティ経営体制の確立

2018/10

サステナビリティ推進委員会設置

- 委員長 **グループCEO**
- 委員 **グループ各社トップ**

2020/4

経営理念改定

お客さま 株主
従業員 **追加** 社会

サステナビリティ宣言策定

SMBC Group “GREEN x GLOBE 2030”

～お客さまとともに、人と地球の未来を創る～

戦略策定

KPI設定

SDGsの実現

マテリアリティ

環境

コミュニティ

次世代

人材

ガバナンス

- ▶ グリーンファイナンス取組額
- ▶ グリーンボンド発行

- ▶ 金融リテラシー教育提供
- ▶ アジアリテール預金残高

- ▶ 女性管理職比率
- ▶ 育児休業取得率



ステークホルダーとのコミュニケーション

お客さま

株主

従業員

社会

SMBC Group “GREEN x GLOBE 2030”



SMBC Group

GREEN



GLOBE



2030

グリーンファイナンス

KPI 2030年までに**10兆円**

再生可能エネルギー



グリーンボンド
引受



環境設備導入

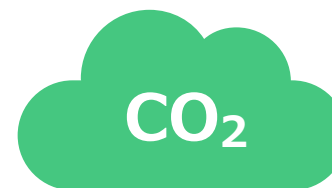


ESG/SDGs
評価型融資



CO2削減

KPI 2030年までに△**30%削減**



国内の4本部ビル

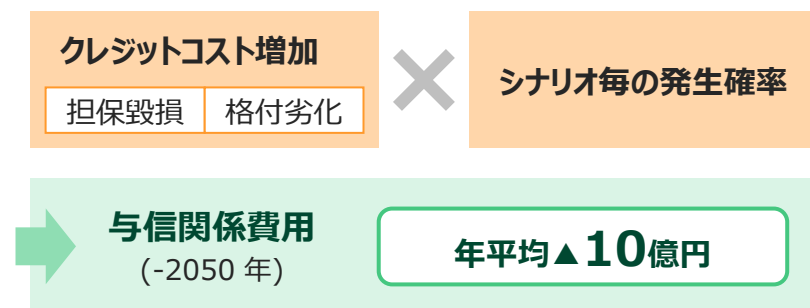
電力を**100%**
再生エネルギーに転換

ESGへの取組 ①環境

グローバル金融機関として初となる気候変動影響の開示を始め、環境問題へプロアクティブに対応

気候変動による影響試算（TCFD）グローバル金融機関 初の数値開示

水害発生による物理的リスク



低炭素社会への移行リスク



セクター別方針の拡充

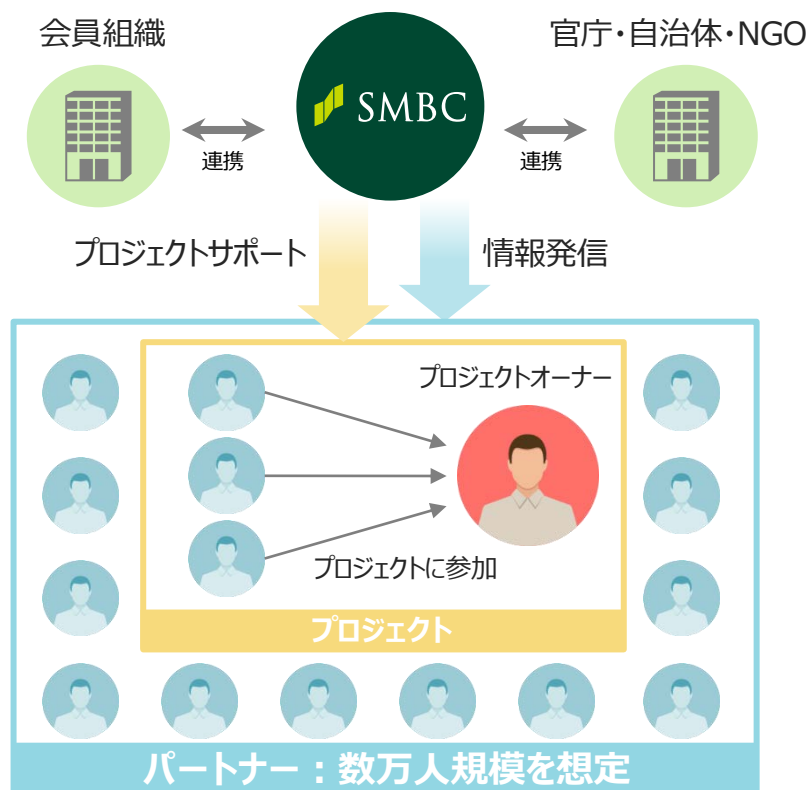


ESGへの取組 ②社会

社会課題の解決を通じ、持続可能な社会の実現に貢献

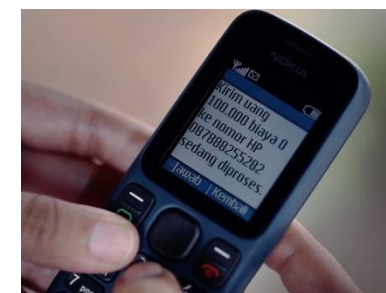
GREEN x GLOBE Partners

社会課題解決に取り組むコミュニティプラットフォーム



ファイナンシャル・インクルージョン

アジアにおけるリテール金融サービスの拡大



金融経済教育の提供

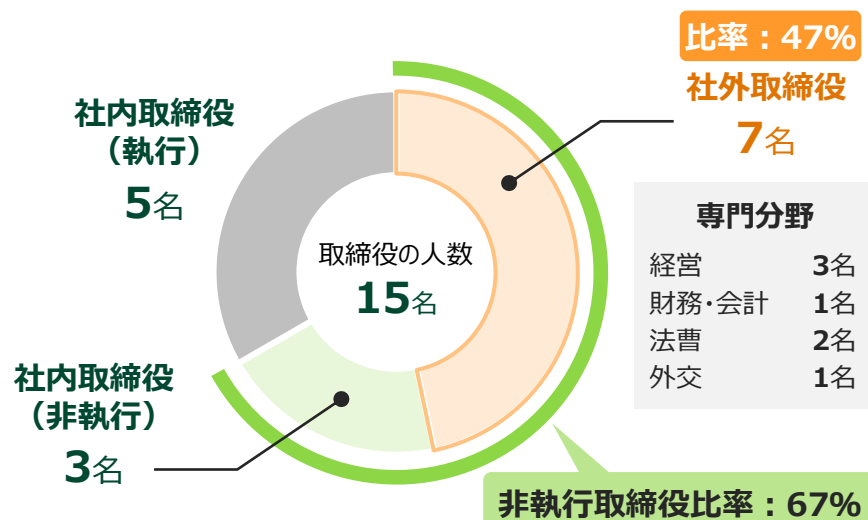
2030年までに150万人への実施を目指す



ESGへの取組 ③ガバナンス

サステナビリティ経営を支える基盤として、ガバナンスの高度化を継続

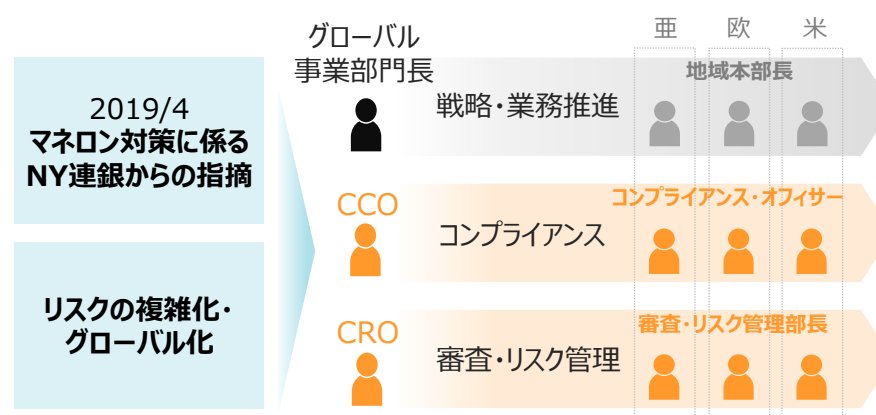
取締役の構成



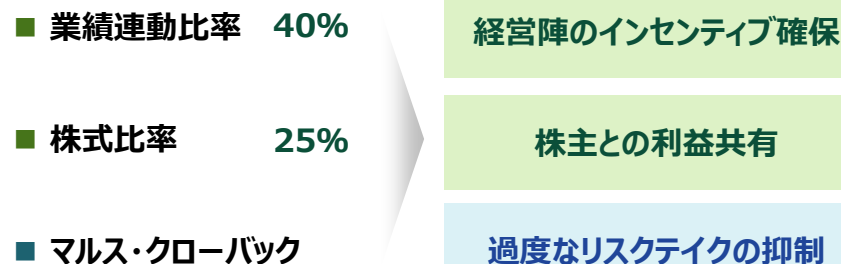
リスク委員長を社外取締役に^{*1}



グローバルベースのコンプライアンス・リスク管理



役員報酬制度



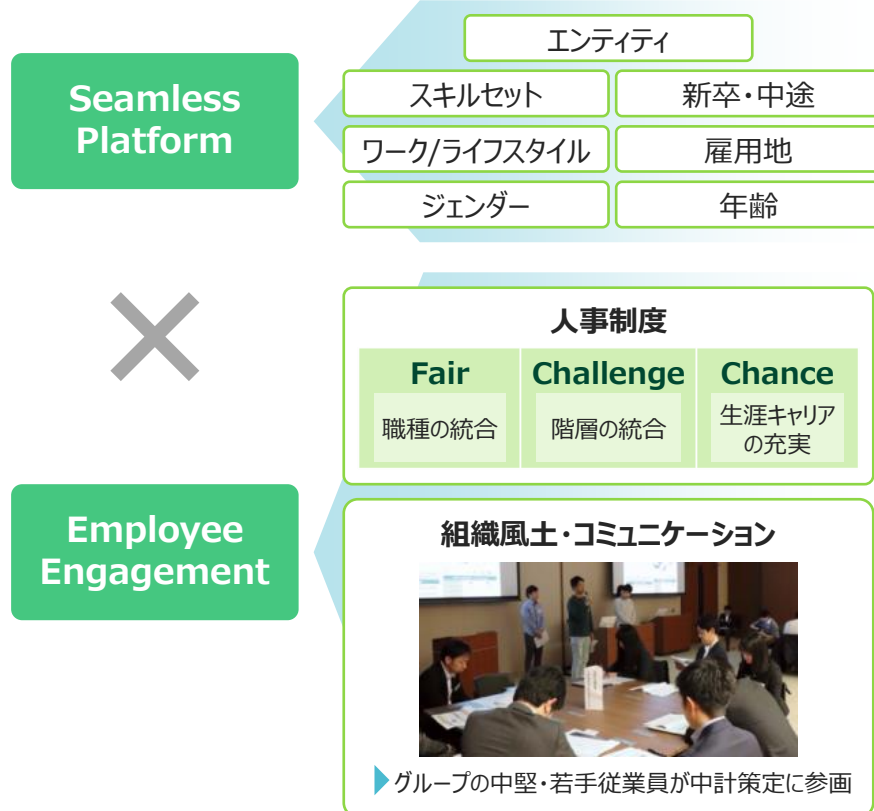
*1 20年6月株主総会終了後の取締役会に付議予定

人材マネジメント

どんな環境下にあっても、従業員が、明るく前向きに自分の夢を追いかけられる職場へ

ダイバーシティ・エンゲージメントの強化

あらゆる障害を排除し適材適所を実現



柔軟な働き方の実現

テレワークの拡充



ドレスコードフリー



従業員と家族の健康・安全確保

COVID-19

■ 感染リスクの抑制

テレワーク、オフピーク出勤

■ クラスター感染の防止

スプリット・オペレーション

■ 従業員・家族の健康維持

特別有給休暇、メンタルケア相談窓口

ステークホルダーとのコミュニケーション

ステークホルダーとのコミュニケーションを密に行い、非財務・ESG情報をタイムリーに開示

- Green Globe Partners
- 環境を重視したCSR活動

- 非財務情報の開示充実
- ESG説明会の開催



- タウンホールミーティング
- ビジネスアイデアコンテスト

- 国内外のイニシアチブへの賛同
- 気候変動への対応

KPI

環境

- ▶ グリーンファイナンス取組額 2030年まで **10兆円**
- ▶ グリーンボンド発行 **年1回以上**

コミュニティ

- ▶ アジアリテール預金残高 22年度までに **3倍**
- ▶ 買物取扱高 22年度まで **30兆円**

次世代

- ▶ 金融リテラシー教育 2030年までに **150万人**
- ▶ IPO主幹事件数 **国内1位**

人材

- ▶ 女性管理職比率 26/3までに **20%**
- ▶ 育児休業取得率 **100%維持**

(参考) ESGインデックス・イニシアティブ

ESGインデックスへの組入

GPIF選定インデックス



FTSE Blossom
Japan

MSCI



MSCI Japan ESG
Select Leaders Index



MSCI



MSCI Japan Empowering
Women Index (WIN)



FTSE4Good

MSCI



2019 Constituent
MSCI ESG
Leaders Indexes



Member of SNAM
Sustainability Index
2019



国内外イニシアティブへの賛同

WE SUPPORT



TCFD TASK FORCE ON
CLIMATE-RELATED
FINANCIAL
DISCLOSURES

Signatory of:

PRI Principles for
Responsible
Investment



UNEP
FINANCE
INITIATIVE

PRINCIPLES FOR
RESPONSIBLE
BANKING

EQUATOR
PRINCIPLES

We
support



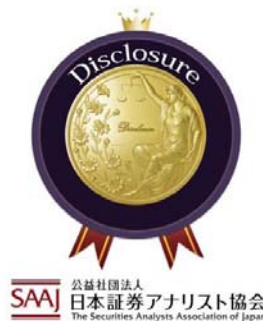
www.weprinciples.org

CDP
DISCLOSURE INSIGHT ACTION

21世紀
金融行動原則

(参考) 外部からの評価

ディスクロージャー
2019年度 優良企業



(SMBC)



(SMBC日興)



2020
健康経営優良法人
Health and productivity





IV. COVID-19による影響

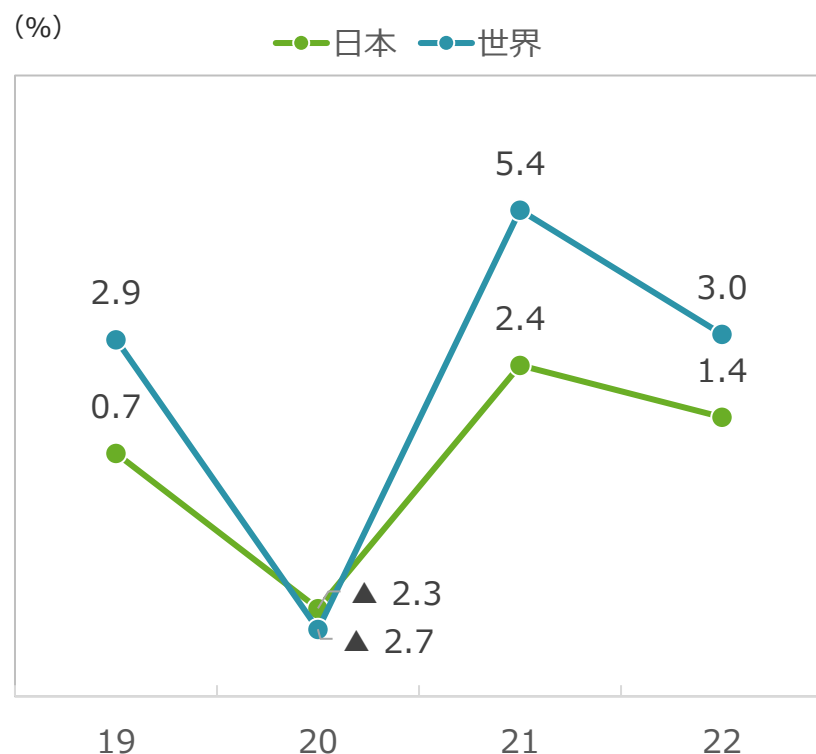
想定シナリオ

20年度はマイナス成長となるも、21年度以降は持ち直す前提

経済活動停滞を主因とした減益影響がある一方、優良大企業も含めた資金調達ニーズも顕在化

GDP成長率の見通し^{*1}

COVID-19影響は20年中継続、翌年反転の見込み



ビジネスへの影響

企業・経済活動や消費の停滞により広範囲に影響が発生

リテール	運用商品販売	↓
	クレジットカード買物取扱高	↓
ホールセール	手数料収入	↓
	証券ビジネス	↓
	貸金収益	↑
グローバル	貸金収益	↑
	預金収益	↓

COVID-19による業績影響

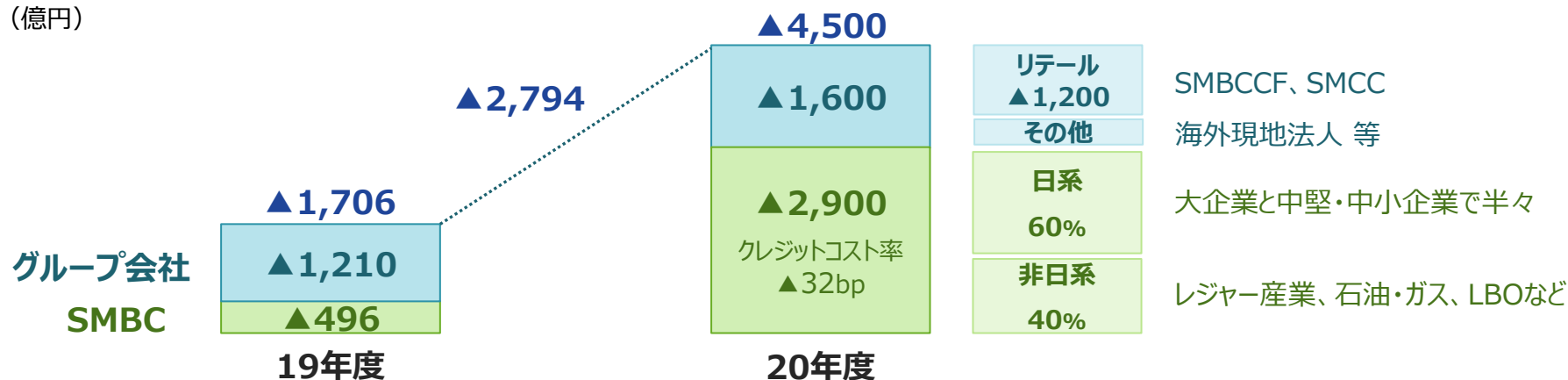
業務純益減少、与信関係費用増加等のP/L影響に加え、貸出増加によって資本運営にも影響

(億円)		19年度実績		20年度予想			
			COVID-19影響	20年2月時点	見直し後	COVID-19影響	ポイント
P/L	連結業務純益	10,850	▲500	11,400	9,700	▲1,700	資産運用ビジネス下振れ等、マーケティング部門における対顧客取引の影響等
	与信関係費用	▲1,706	▲400	▲1,900	▲4,500	▲2,600	国内外のマクロ環境、個社状況等を加味し、クレジットコスト増
	株式等損益	805	▲230	—	—	—	—
	特別損益	▲434	▲400	—	—	—	—
	親会社株主純利益	7,039	▲1,100	7,100	4,000	▲3,100	
資本運営	リスクアセット (CET1比率の増減)	86.4兆円	+1兆円 (▲0.1%)	87兆円	92兆円	累計 +5兆円 (▲0.5%)	国内外のお客さまに対する貸金増

クレジットコスト

COVID-19影響により、国内外でクレジットコストが増加
ただし、リーマン危機時対比、資産の質や金融セクターの強靱性は向上

(億円)



リーマン危機時との比較		現在	リーマン危機時
クレジットコスト		20年度予想 ▲4,500 億円	(08年度) ▲7,678 億円
アセットクオリティの改善	内部留保	本邦大企業計 463 兆円	同 241 兆円
	不良債権比率	0.5 %	(07年度末) 1.2 %
国際的な規制強化により、金融セクターの強靱性向上		各国中銀の積極的な資金繰り支援 金融機関の資本蓄積進展 ▶ COVID-19に苦しむお客さまへの積極的貸出	世界的な流動性枯渇 金融機関の資本・流動性不足 ▶ 不動産・ノンバンクセクター等の資金ショート
		20/3	08/3
Tier1比率		16.6%	6.9%
クレジットコスト	不動産セクター (SMBC)	▲1,000 億円	
	関西地銀 (現在は非連結)	▲1,000 億円	

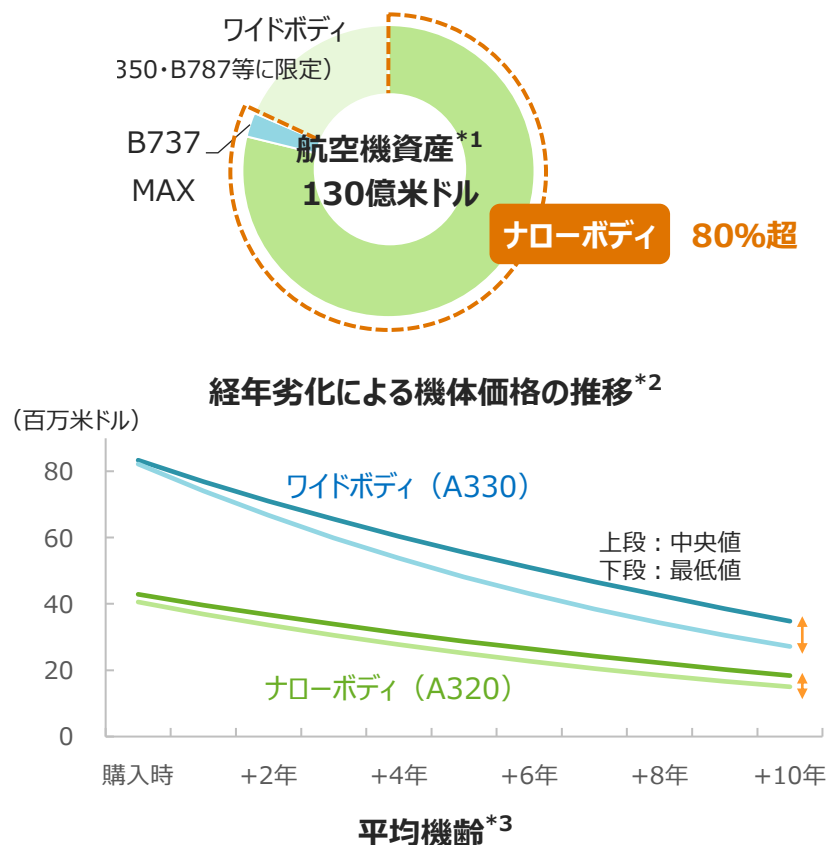
(参考) リーマン危機時との比較

クレジットコストは前年比増加するも、リーマン危機時のような巨額の減損が発生する懸念は限定的
他方、航空機リース、資源、外貨調達等の環境変化による影響は拡大

		現在	リーマン危機時 (08年度)	差額
ボトムライン		20年度予想 4,000 億円	▲3,735 億円	+ 7,735億円
主な差分	クレジットコスト	20年度予想 ▲4,500 億円	▲7,678 億円	△ 3,178億円
	減損	保有株式持値 (日経平均) 8,000 円程度 主要投資先はのれん無し	株式等損益 ▲1,837 億円	△ 1,500億円程度
	税コスト	不良債権処理完了済	繰延税金資産取り崩し ▲3,052 億円	△ 3,000億円程度
		環境変化	対応のポイント	
新たなリスク ファクター への対応	航空機リース	COVID-19による旅客機需要急減	流動性の高い機体ポートフォリオ 充分な手許流動性確保	
	資源	原油価格の低下	上流・サービス案件を抑制的運営	
	外貨調達	ファンディングコストの上昇	(預金 + 中長期調達) > 貸出金 調達手段の多様化	

航空機リースビジネス

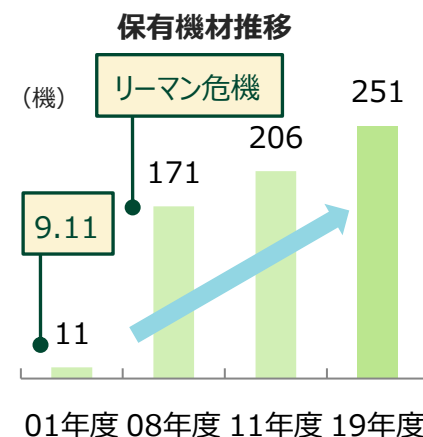
流動性の高いポートフォリオ



危機を乗り越えて着実に成長

業界トップクラスの
クレジット把握・対応力

経営陣5名の経験
のべ160年以上



十分な調達・流動性の確保

	S&P格付		
A-	SMBCAC	● BOC Aviation	
BBB+	—		
BBB	● Aercap	● Air Lease	
BBB-	● Aircastle	● Avolon	● ACG

未引出借入枠

約60億米ドル

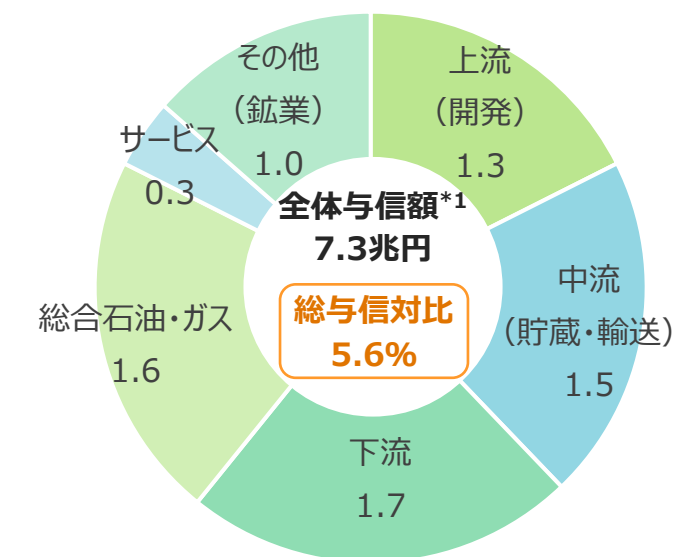
- SMBCグループ以外 : 約25億米ドル
- 1年以内の返済予定額 : 約3億米ドル

*1 PDP（航空機製造前払金）を含む *2 Ascend, Avitas, IBA 3社の鑑定価格

*3 SMBCACは20年3月時点、他社は19年12月時点

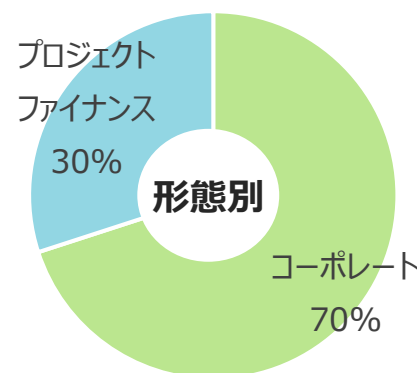
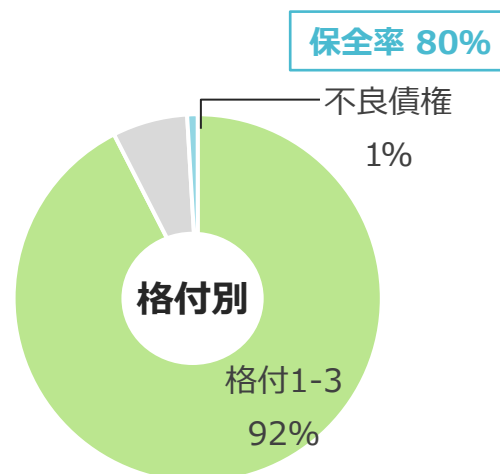
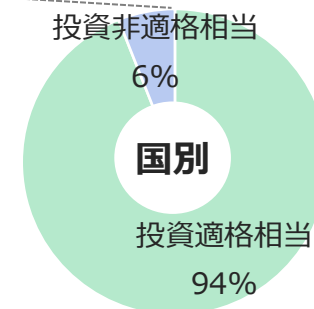
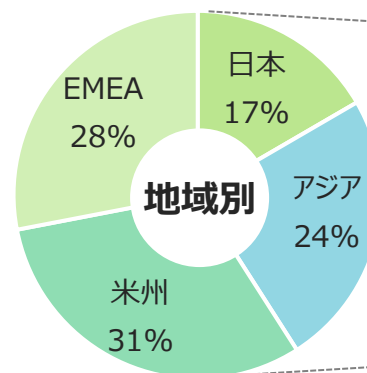
資源関連エクスポージャー

総与信の5.6%。非日系の上流・サービス案件は抑制的に運営



非日系	16/3	20/3
上流 (開発)	24%	16%
サービス	7%	4%

(非日系資源エクスポージャーに占める割合)



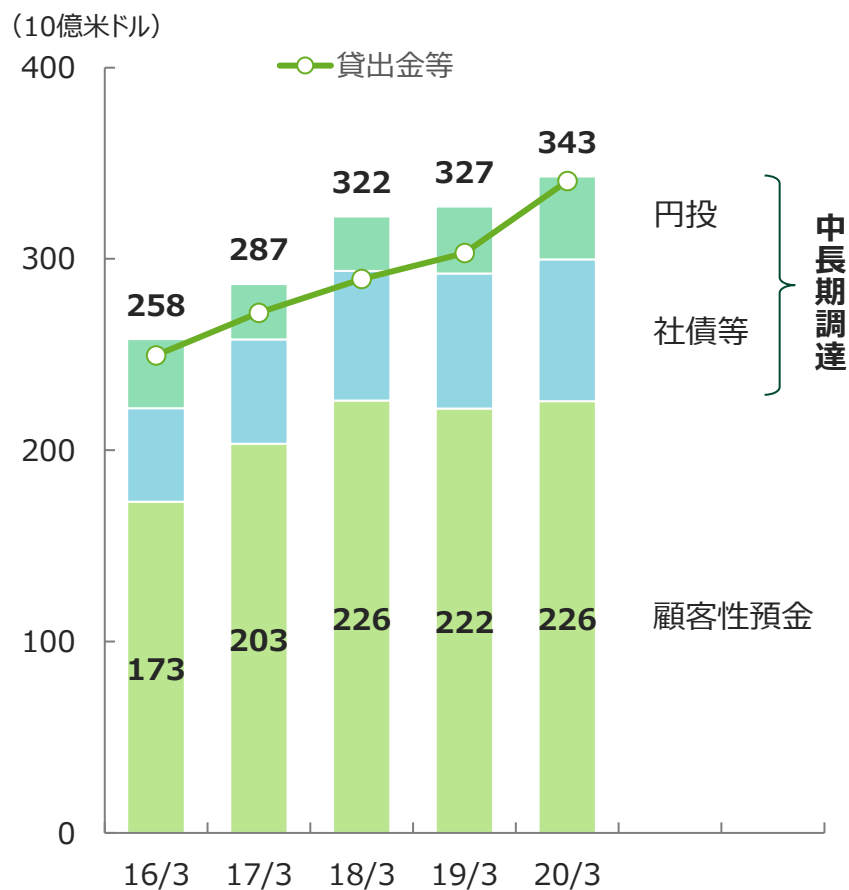
2020年3月末時点

*1 資源価格変動の影響を受けない担保等を除いたネットエクスポージャー額

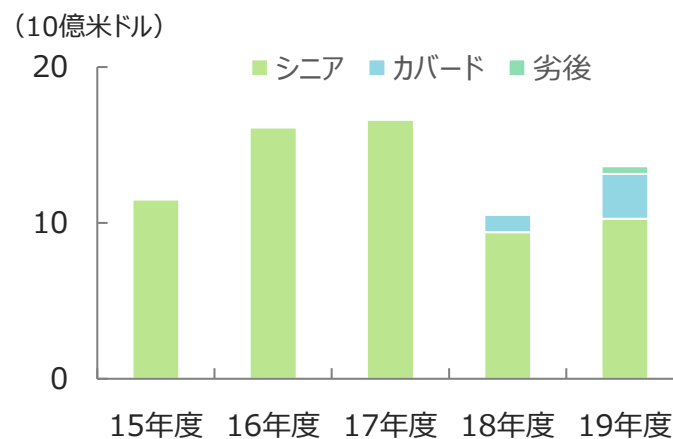
外貨ファンディング

顧客性預金と中長期調達で貸出金を上回るよう運営

ファンディング状況



調達手段の多様化



- 本邦初
- カバードボンド
- Aaa格
 - 市場ストレス時も低利で調達可能

中央銀行の米ドル資金供給オペレーション活用

- 日銀
- 1週間物に加えて3ヵ月物もオファー
 - 適切な期間継続



V. 資本政策

資本政策の基本方針

健全性確保、株主還元強化、成長投資をバランスよく実現

株主還元

配当を基本に、
機動的な自己株取得も実施

- 累進的配当
- 22年度までに配当性向40%

成長投資

投資規準

- 戦略に合致
- シナジー後ROCET1で8.5%以上を展望可能
- リスクがマネジャブル

持続的な
株主価値の向上

ROCET1目標
8.5%以上

健全性

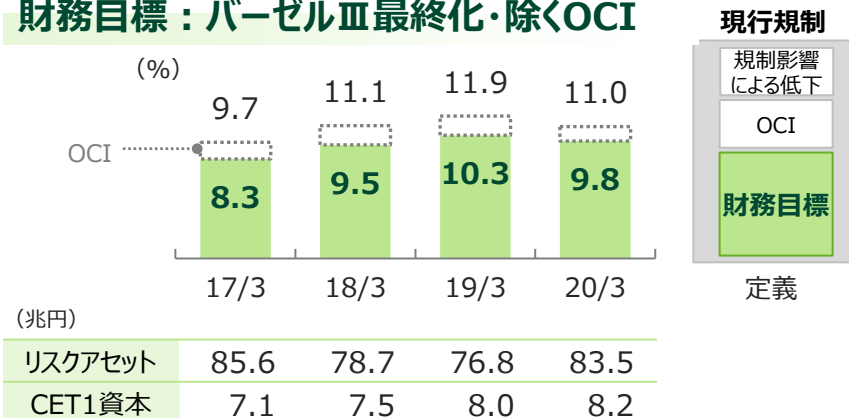
CET1比率目標：10%程度

資本の状況

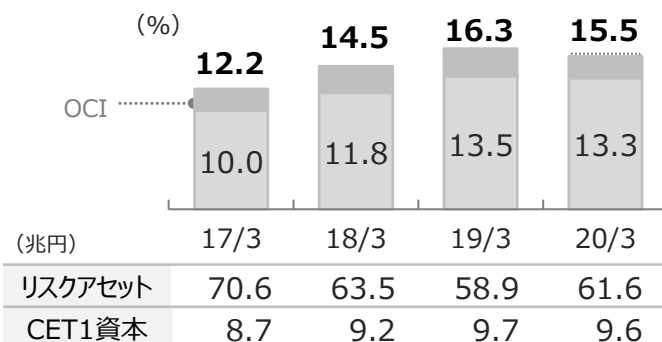
CET1比率は、目標の10%程度（バーゼルⅢ最終化・除くOCI）に到達。完全実施基準では15.5%
当面は、COVID-19影響を受けたお客さまへの対応を優先し、CET1比率9.5%程度で運営

CET1比率推移

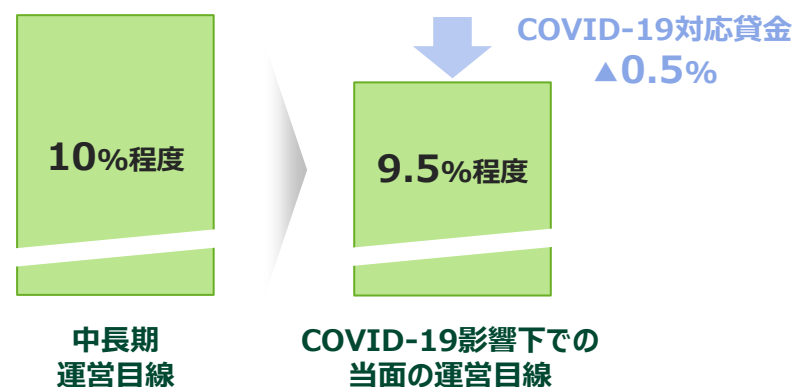
財務目標：バーゼルⅢ最終化・除くOCI



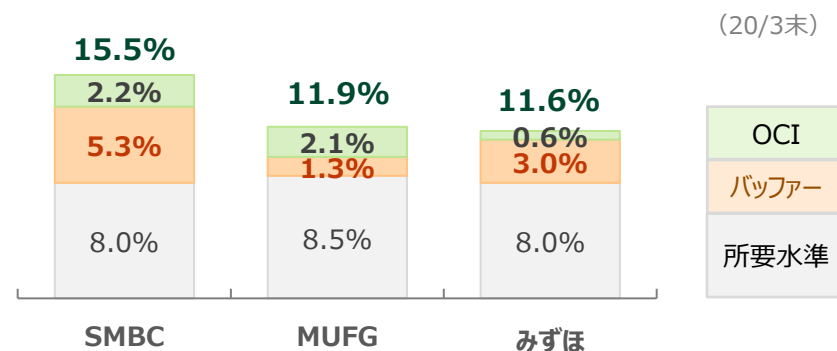
現行規制：完全実施基準



当面の資本運営（バーゼルⅢ最終化・除くOCI）

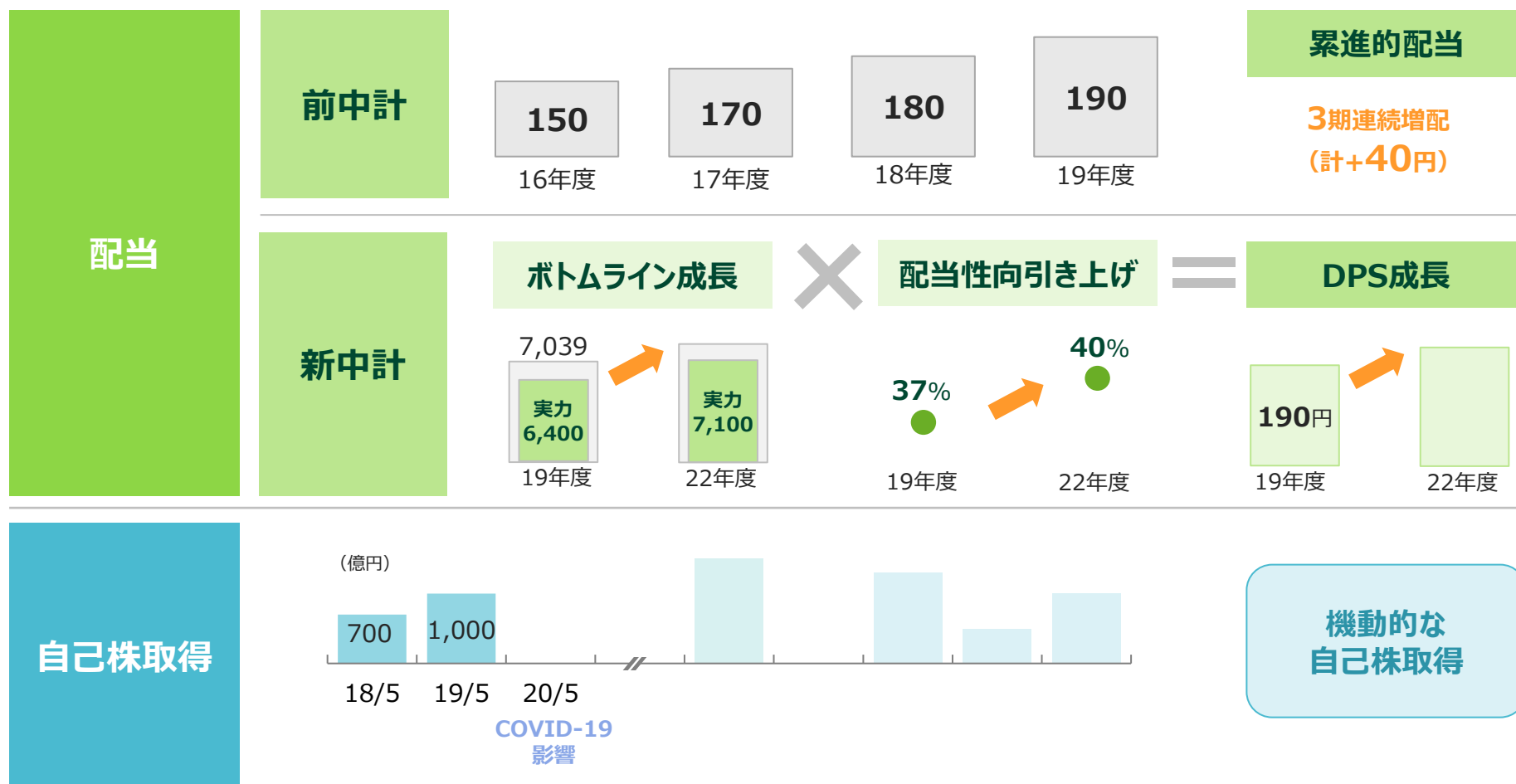


3メガ比較（完全実施基準）



株主還元強化

累進的配当を継続しつつ、ボトムライン成長と配当性向引き上げにより、更なる増配を目指す
自己株取得も機動的に実施

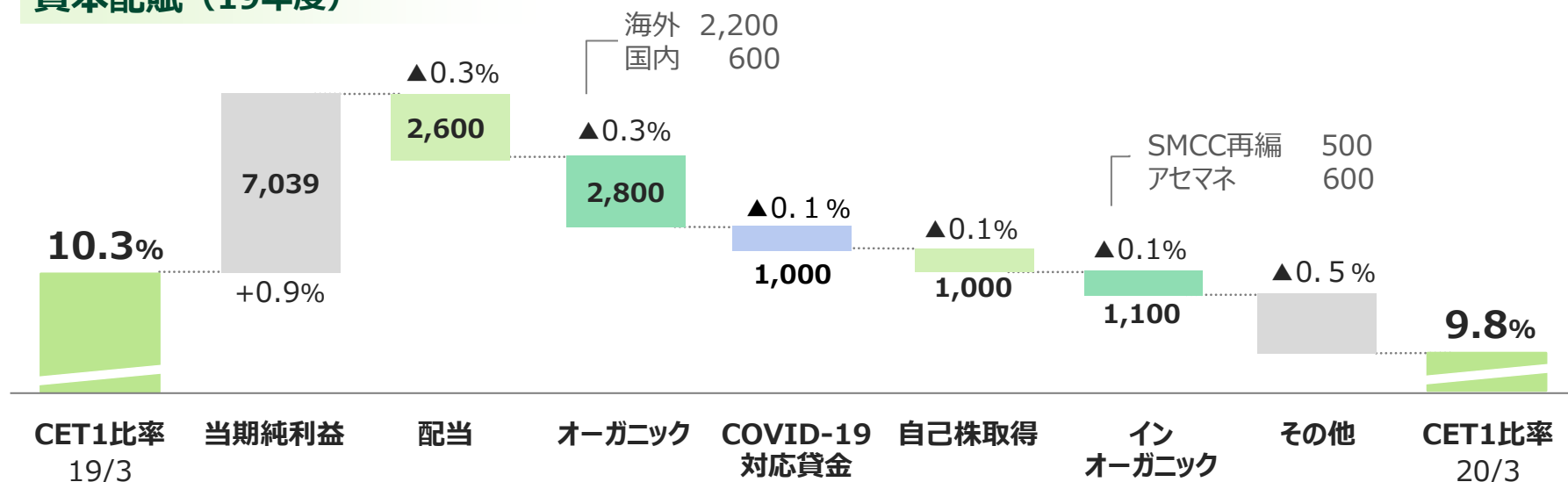


株主還元策

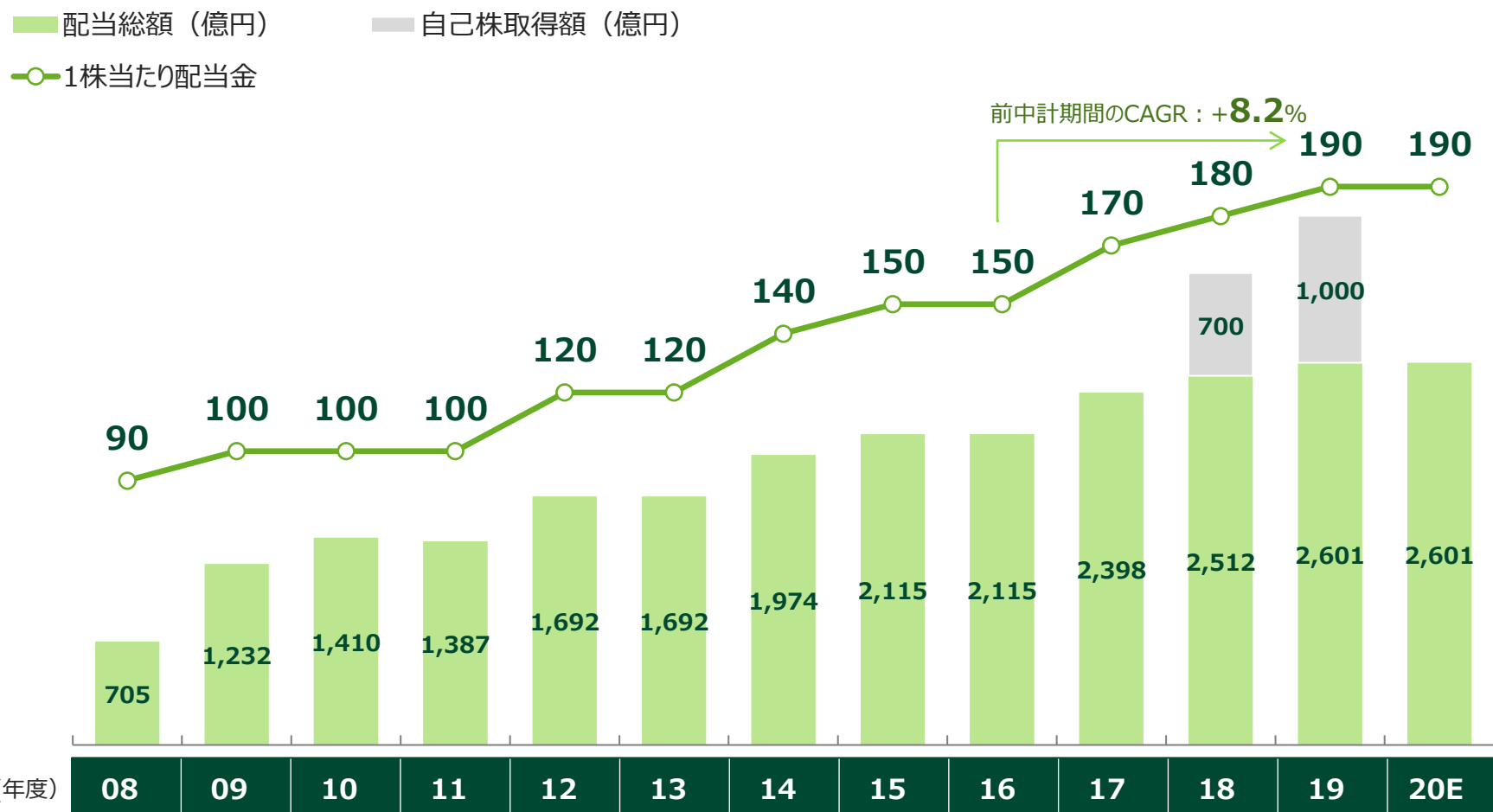
19年度は、配当性向40%へ向けて増配。20年度予想は、減益予想ながら据置
自己株取得は、COVID-19影響の見極めに時間を要すことから、今回は見送り

	18年度	19年度	前年比	目標比	20年度予想	前年比
1株当たり配当	180円	190円	+10円	+10円	190円	±0円
配当性向	35%	37%	+2%	—	65%	+28%
自己株取得	18/5 700億円	19/5 1,000億円	+300億円	—	—	—
総還元性向	44%	51%	+7%	—	—	—
ボトムライン	7,267億円	7,039億円	▲228億円	+39億円	4,000億円	▲3,039億円

資本配賦 (19年度)



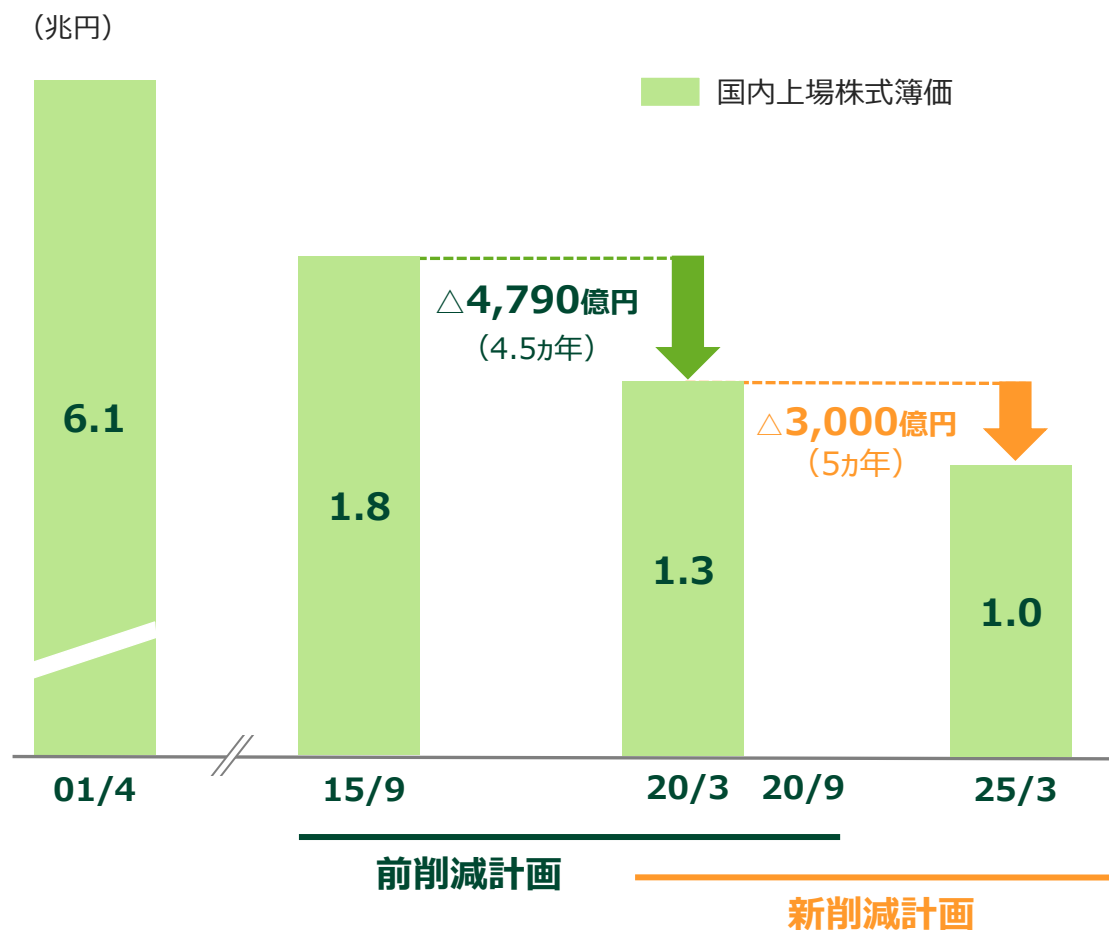
(参考) 株主還元推移



(年度)	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20E
配当性向 (%)	-	47	30	27	21	20	26	33	30	33	35	37	65
総還元性向 (%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	44	51	-

政策保有株式

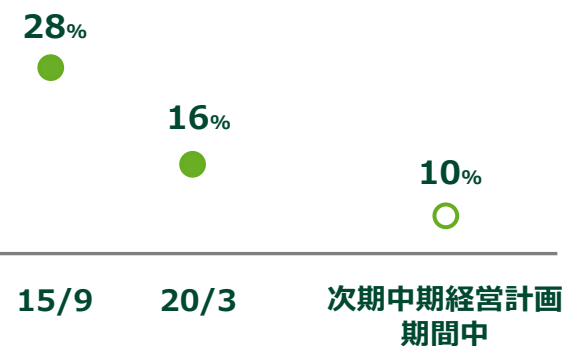
前削減計画を達成し、今後5ヵ年で△3,000億円追加削減



前削減計画実績

- FY16	1,150 億円
FY17	1,150 億円
FY18	1,300 億円
FY19	1,190 億円
削減済計	4,790 億円
応諾済	660 億円
削減・応諾済総計	5,450 億円

CET1^{*1}に対する株式の比率



*1 バゼルⅢ完全実施基準、除くOCI



Appendix

グループ概要 ①組織図

三井住友フィナンシャルグループ

連結総資産 220 兆円

格付

Moody's	S&P	Fitch	R&I	JCR
A1/P-1	A- / -	A/F1	A+ / -	AA- / -

連結子会社

持分法適用関連会社

銀行

三井住友銀行

Moody's	S&P	Fitch
A1	A	A

SMBC信託銀行

【92%】

PT Bank BTPN Tbk

リース

【50%】

三井住友
ファイナンス&リース

【SMBC 32%、SMFL 68%】

SMBC
Aviation Capital

証券

SMBC日興証券

コンシューマーファイナンス

三井住友カード

SMBC
コンシューマーファイナンス

その他事業

【50.1%】

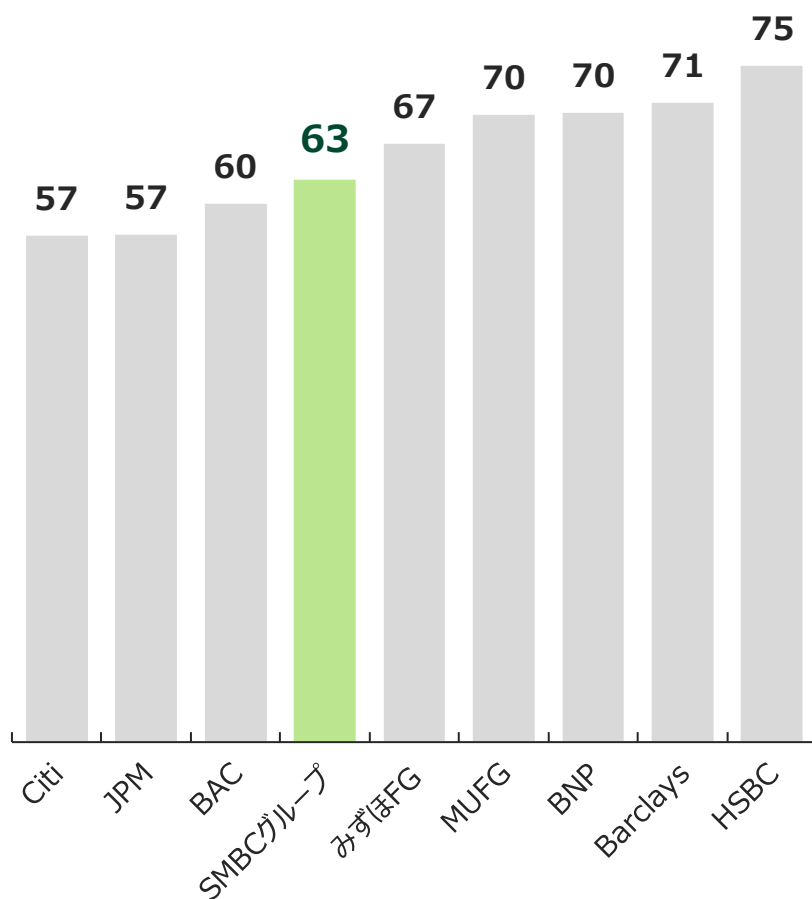
日本総合研究所

三井住友DS
アセットマネジメント

グループ概要 ②他社比較

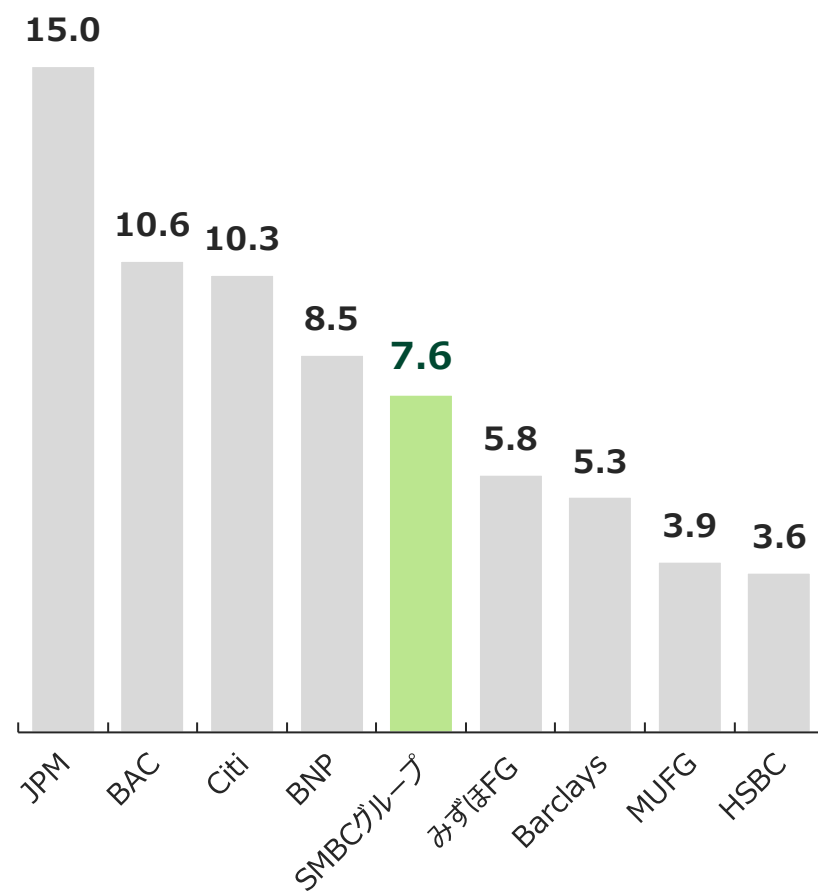
経費率*1

(%)



ROE*1

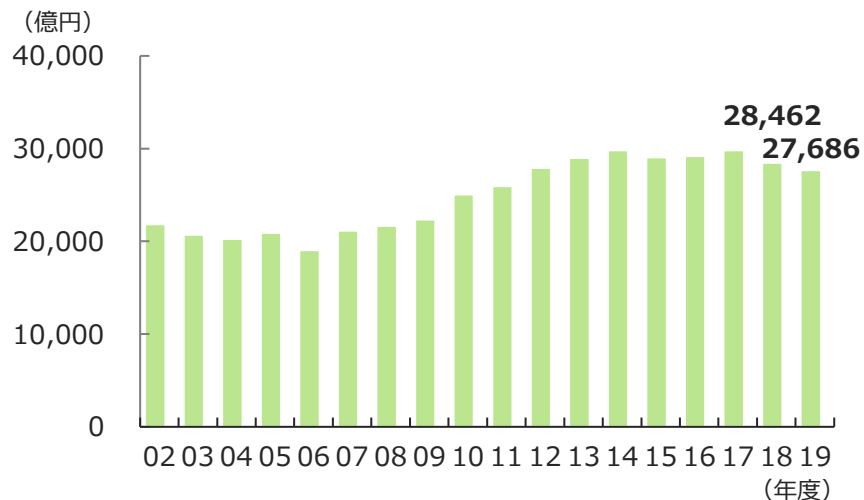
(%)



*1 各社公表データに基づき作成（SMBCグループ、MUFG、みずほFGは19年度実績、その他は19年1-12月実績）

グループ概要 ③業績推移

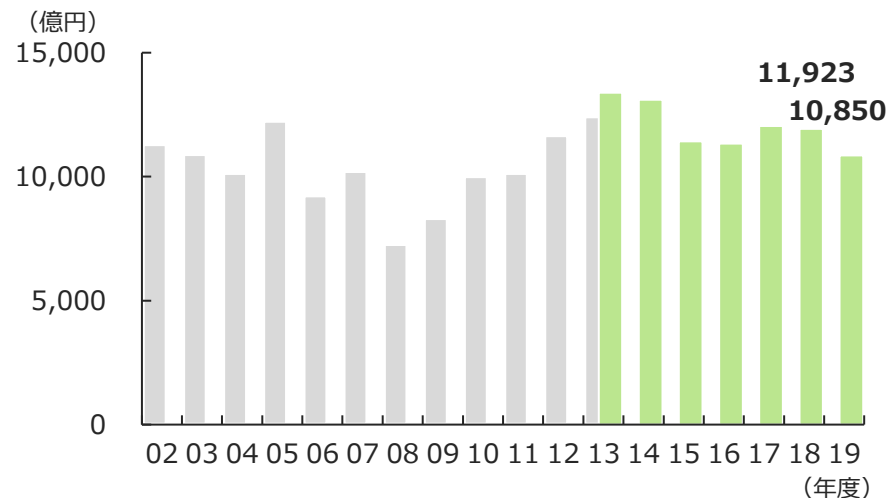
連結粗利益



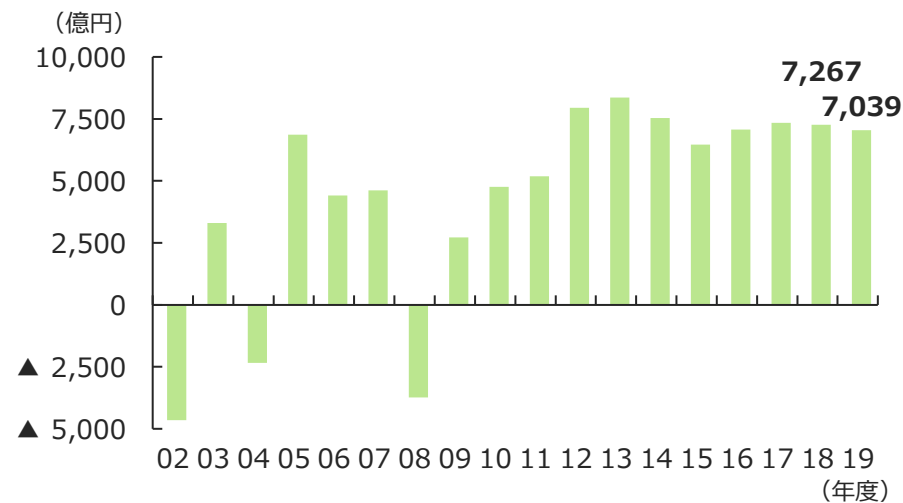
連結粗利益の内訳

	02年度		19年度
国内貸出金・預金関連 (BC単体)	35%	↘	15%
海外ビジネス (銀行業)	5%	↗	22%
SMBC以外のグループ会社	18%	↗	40%

連結業務純益^{*1}



親会社株主純利益



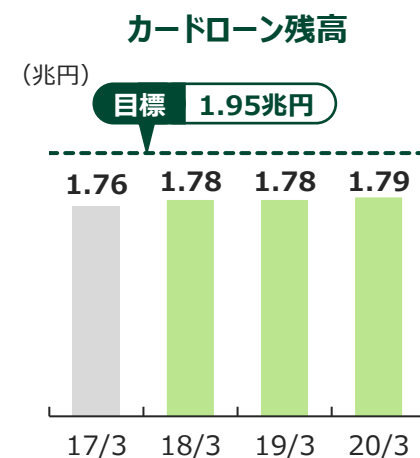
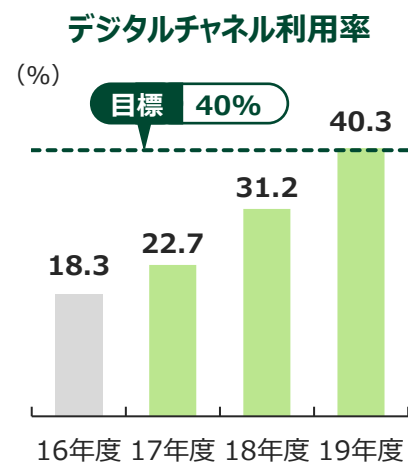
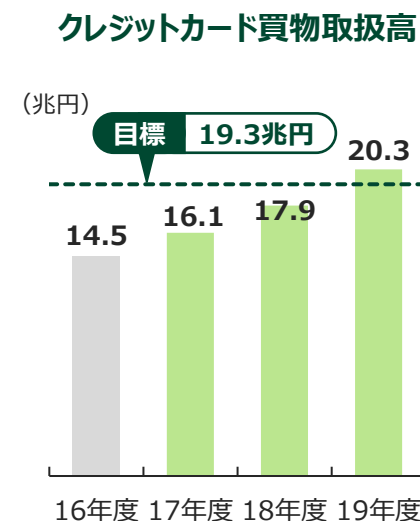
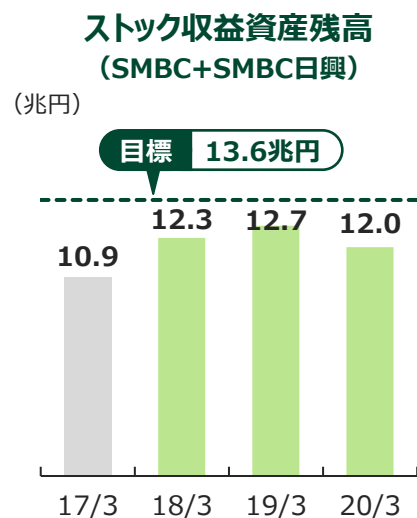
*1 14年度より連結業務純益の定義を変更、13年度について遡求処理を実施

部門別実績 ①リテール

実績

(億円)	19年度	前年比 ^{*1}
業務粗利益	12,577	▲ 96
預貸金収益 ^{*2}	1,436	▲ 102
資産運用ビジネス	3,019	▲ 140
決済ビジネス	4,224	+114
コンシューマーファイナンス	3,081	+29
経費	▲ 10,252	▲ 45
(経費率)	81.5%	▲1.0%
業務純益	2,345	▲ 139
ROE ^{*3}	7.2%	▲0.5%
リスクアセット (兆円)	12.3	▲ 0.4

KPI



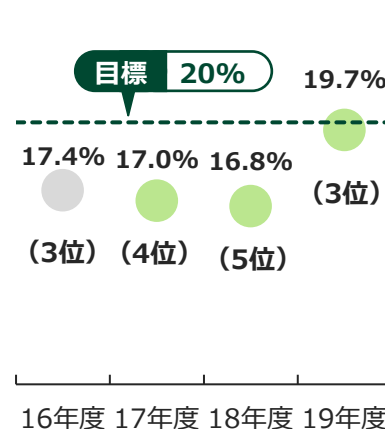
部門別実績 ②ホールセール

実績

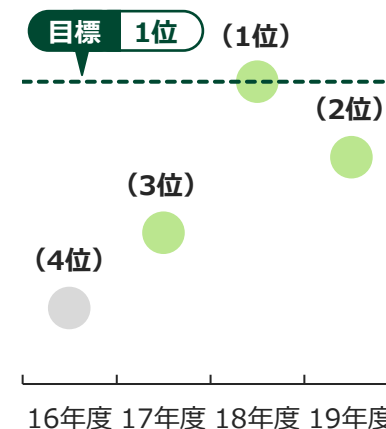
(億円)	19年度	前年比 ^{*1}
業務粗利益	6,415	▲ 67
預貸金収益	1,905	+23
外為・為替手数料	1,089	+12
SMBC シンジケーション	369	▲ 11
ストラクチャードファイナンス	325	▲ 19
不動産ファイナンス	114	+1
証券	897	▲ 15
経費	▲ 2,844	△ 22
(経費率)	44.3%	▲0.1%
業務純益	4,092	▲ 9
ROE ^{*2}	11.6%	▲0.7%
リスクアセット (兆円)	17.4	+0.5

KPI

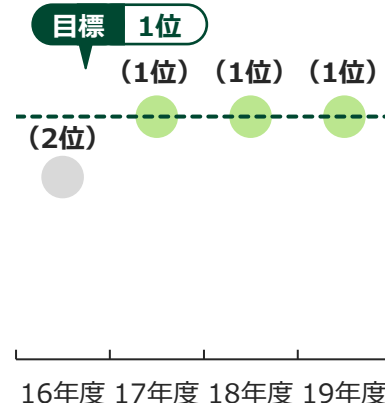
事業債主幹事シェア



IPO主幹事件数



M&Aアドバイザリー件数



*1 金利・為替影響等調整後ベース *2 除く外貨中長期調達コスト

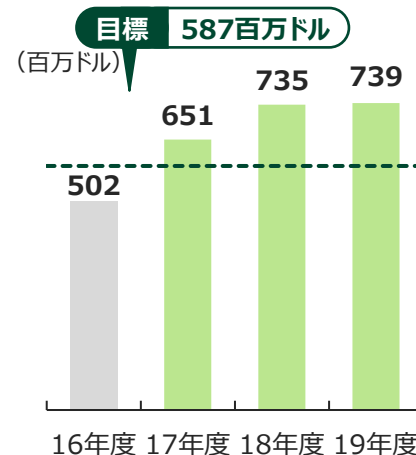
部門別実績 ③グローバル

実績

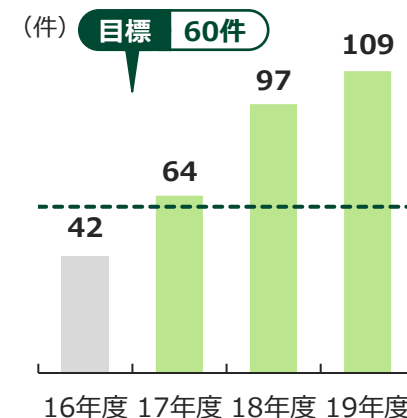
(億円)	19年度	前年比 ^{*1}
業務粗利益	6,671	+262
預貸金収益	2,900	+96
ローン関連手数料	1,158	+84
証券	550	+61
経費	▲ 3,506	▲ 197
(経費率)	52.6%	▲1.0%
業務純益	3,712	+33
ROE ^{*2}	8.1%	▲1.6%
リスクアセット (兆円)	21.4	+2.1

KPI

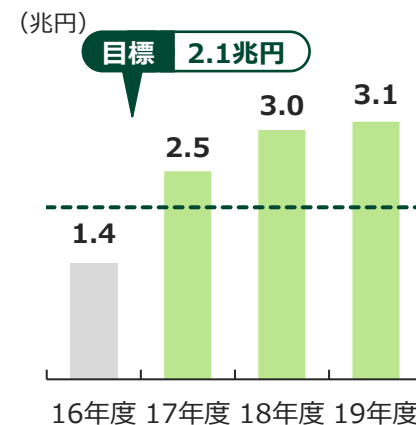
アジアの非アセット収益



証券アクティブ ブックランナー件数



ディストリビューション取組額



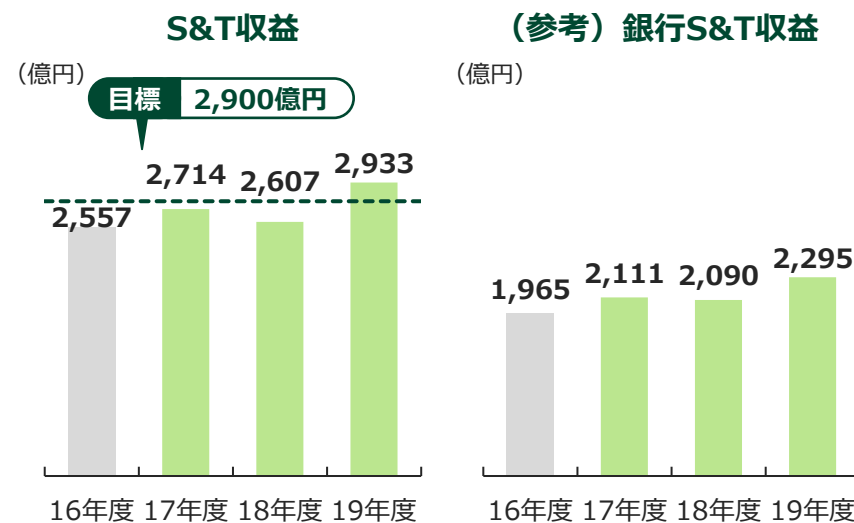
*1 金利・為替影響等調整後ベース *2 除く外貨中長期調達コスト

部門別実績 ④市場

実績

(億円)	19年度	前年比 ^{*1}
業務粗利益	4,216	+606
SMBC市場営業部門	3,282	+473
経費	▲ 562	▲ 26
(経費率)	13.3%	△1.5%
業務純益	3,988	+599
ROE ^{*2}	45.9%	+13.3%
リスクアセット (兆円)	5.3	+0.4

KPI

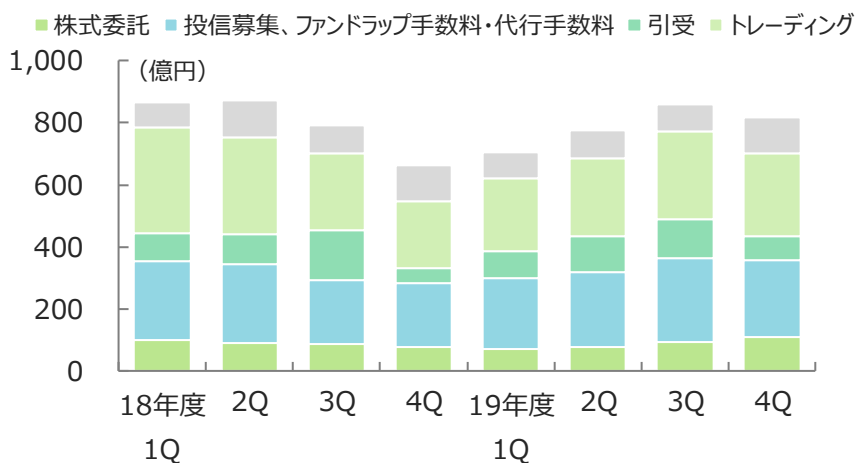


主なグループ会社 ①SMBC日興

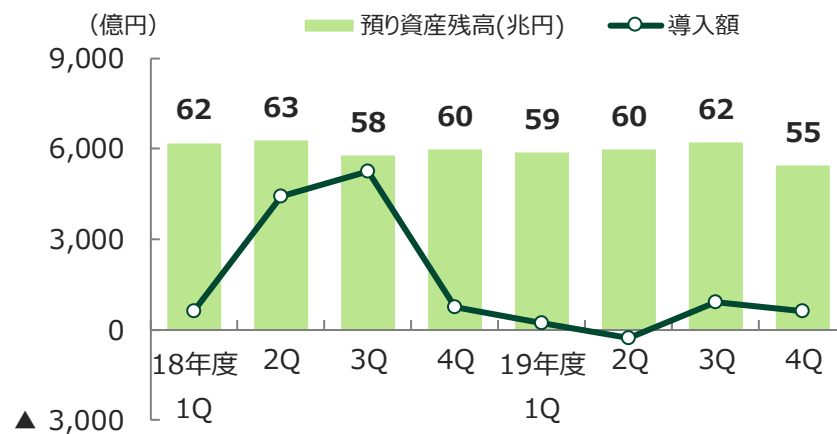
業績

(億円)	18年度	19年度	前年比
純営業収益	3,192	3,160	▲32
販売費・一般管理費	▲2,765	▲2,730	△35
経常利益	484	498	+14
親会社株主純利益	333	392	+59

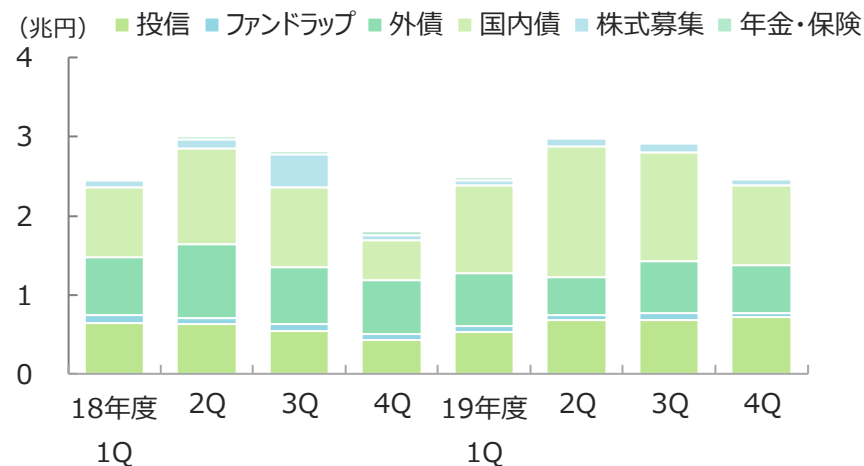
純営業収益



預り資産残高・導入額



商品販売額



主なグループ会社 ②SMCC

業績

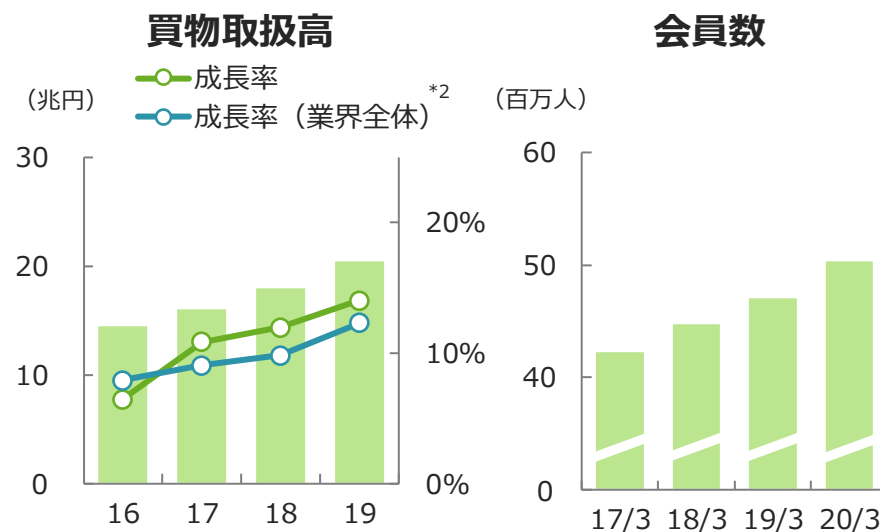
(億円)	18年度	19年度	前年比
営業収益	4,655	4,808	+154
うち買物手数料	1,452	1,530	+88
ファイナンス	1,085	1,092	+7
信販	368	358	▲9
収納代行	454	467	+14
営業費用	▲4,030	▲4,303	▲273
うち貸倒費用	▲331	▲323	△8
利息返還費用	▲109	▲120	▲11
経常利益	627	508	▲119
親会社株主純利益	▲467	382	+849 ^{*1}
ファイナンス残高	7,302	7,383	

*1 前年に計上した完全子会社化に伴う課税の反動

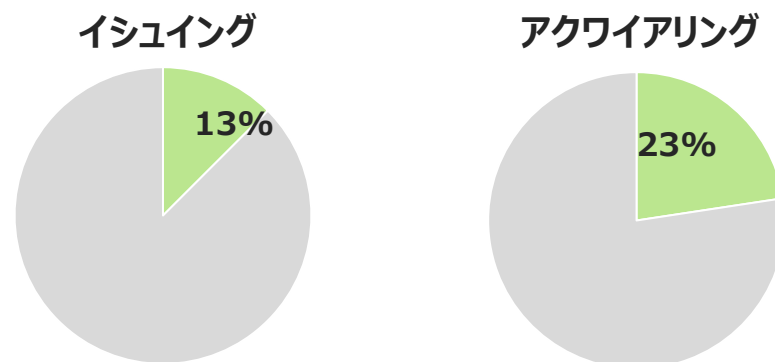
*2 日本クレジット協会「クレジットカード動態調査」ショッピング信用供与額。19年度は上期の成長率で比較

*3 経産省「特定サービス産業動態統計調査」販売信用業務取扱高（2019年暦年、約63兆円）に占める割合

事業の状況



マーケットシェア^{*3}



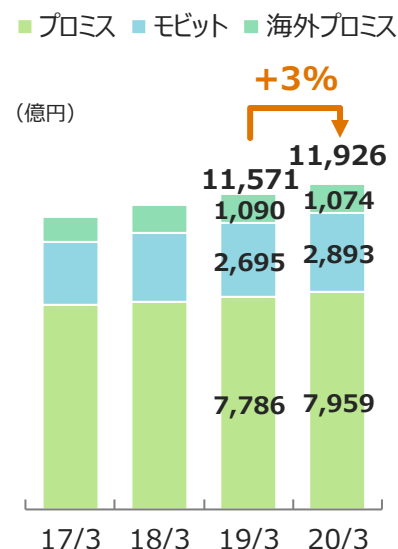
主なグループ会社 ③SMBCCF

業績

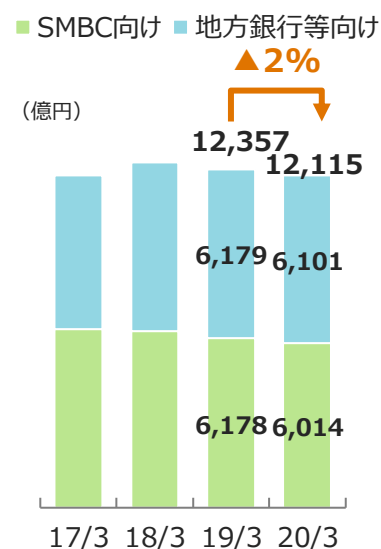
(億円)	18年度	19年度	前年比
営業収益	2,818	2,885	+67
うち営業貸付金利息	1,774	1,849	+75
信用保証収益	692	687	▲5
営業費用	▲2,360	▲2,283	△ 77
うち貸倒費用	▲575	▲682	▲107
債務保証費用	▲280	▲153	△ 127
利息返還費用	▲360	▲270	△ 90
経常利益	463	605	+142
親会社株主純利益	451	901	+451 ^{*1}
不良債権残高	713	783	
(同比率)	6.16%	6.57%	
利息返還損失引当金	1,121	1,061	
(引当年数)	3.4年	3.2年	

*1 税効果計上額増加に伴うもの

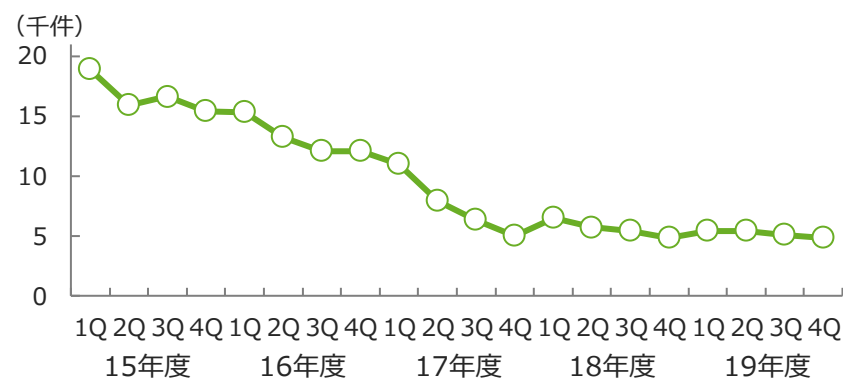
営業貸付金残高



保証残高



利息返還請求件数

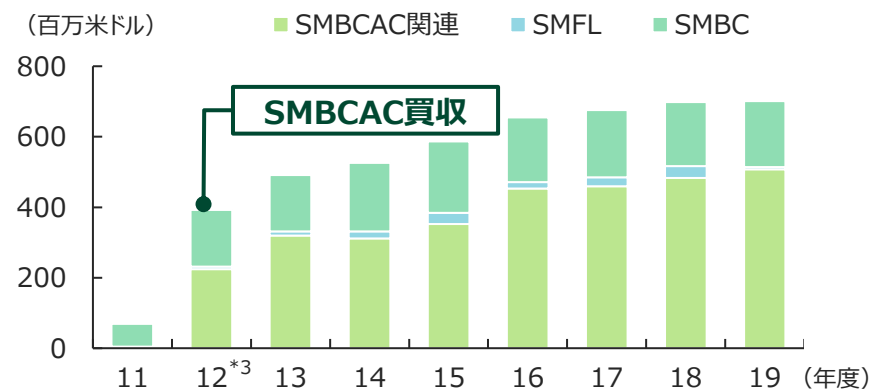


主なグループ会社 ④SMBCAC

業績

(百万米ドル)	18年度	19年度
総収入	1,188	1,283
うちリース収入	1,100	1,135
当期純利益	316	334
減損・引当	43	32
航空機資産 ^{*1}	12,379	13,142
純資産	3,117	3,047
ROE	11.7%	10.8%

SMBCグループの航空機ビジネス収益



機体数ランキング^{*2}

航空機リース会社	国	機体数
1 GECAS	米国	1,143
2 AerCap	アイルランド	1,016
3 Avolon	アイルランド	524
4 BBAM	米国	511
5 SMBCAC	アイルランド	417

平均機体年齢

4.2年 (20/3末)

*1 PDP (航空機製造前払金) を含む *2 19年12月時点 (出所: Ascend/Airline Business誌)

*3 SMBCAC関連収益は買収以降の6月から計上

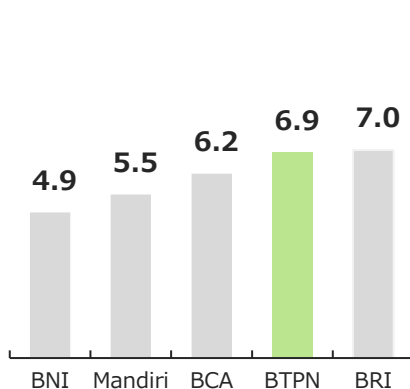
主なグループ会社 ⑤BTPN

業績*1

(億円)	2017年	2018年	2019年
業務粗利益	829	775	996
経費	▲574	▲447	▲563
純利益	101	140	203
ROE	8.2%	11.6%	9.9%
貸出金	5,424	5,178	11,199
顧客預金	5,637	5,384	6,868
総資産	7,888	7,702	14,349

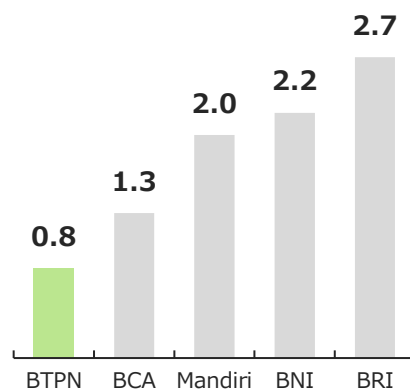
預貸金利鞘*2

(%)

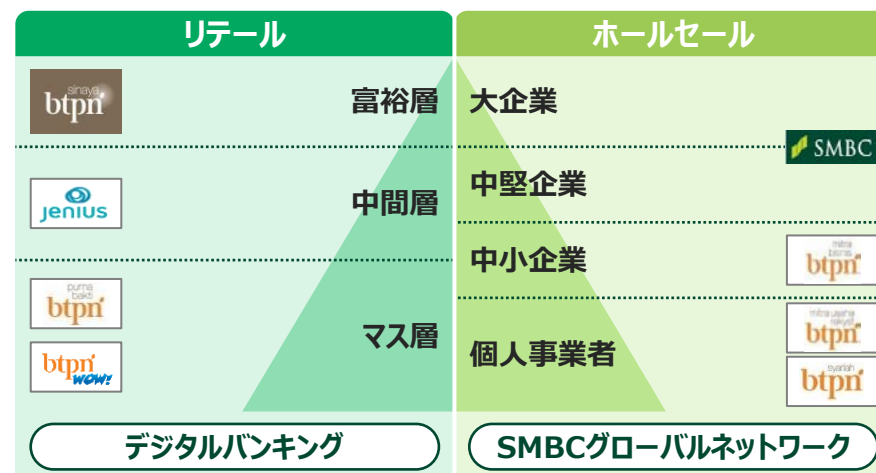


不良債権比率*2

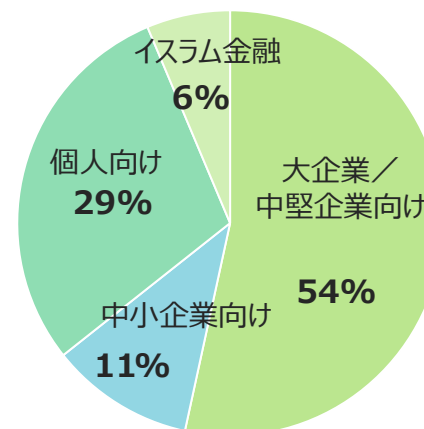
(%)



カバレッジ



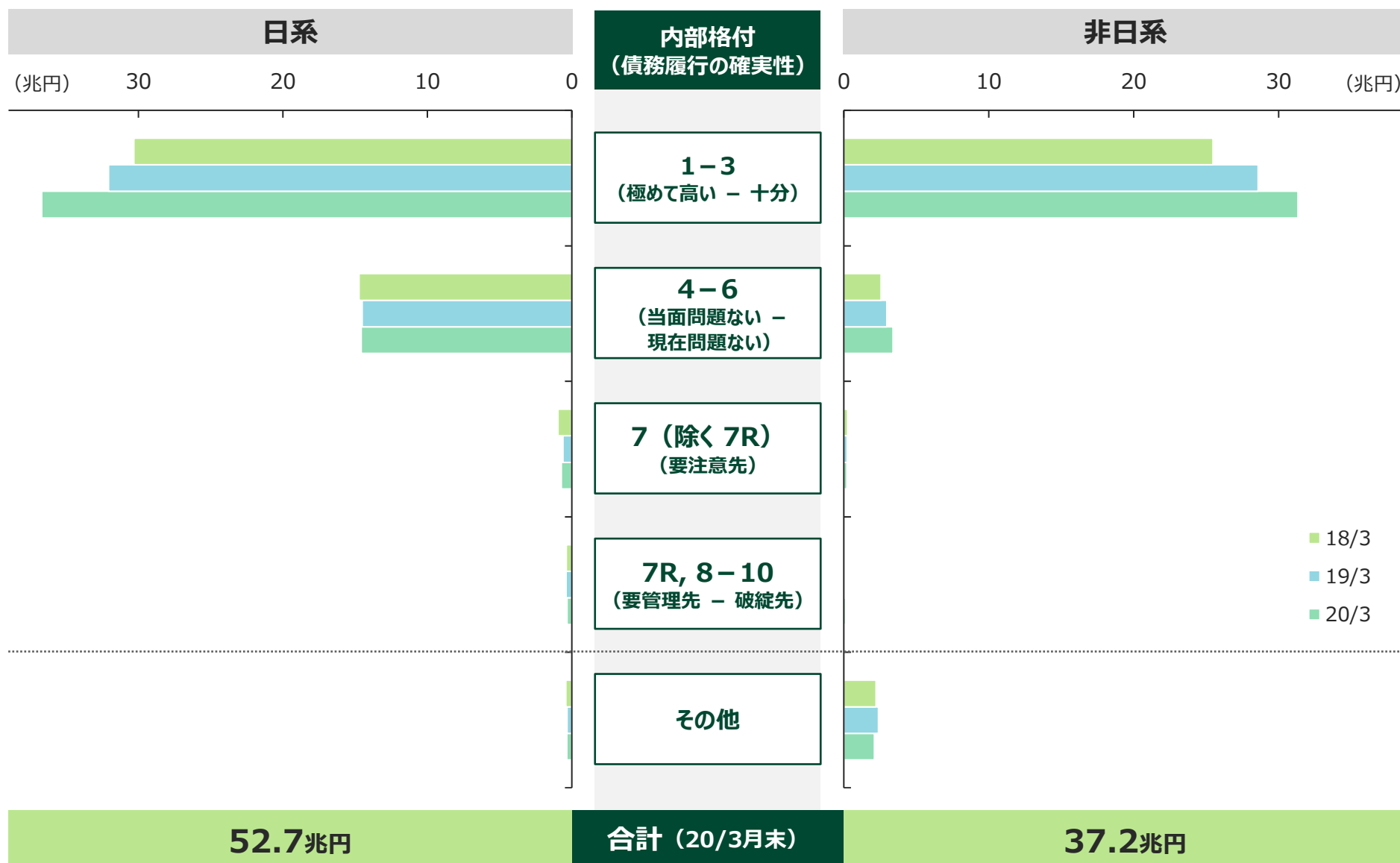
貸出金構成*3



*1 各期末レートで換算 (17/12月末: 0.0083円/IDR、18/12末: 0.0076円/IDR、19/12末: 0.0079円/IDR)

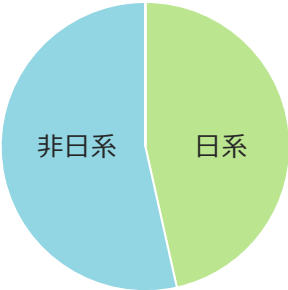
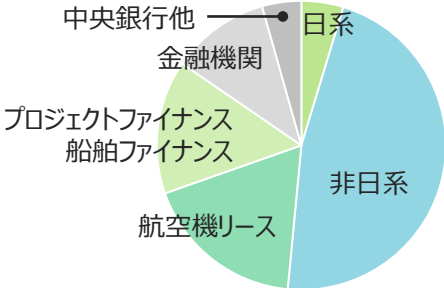
*2 各社公表データ (19/12実績) に基づく *3 19/12末時点

貸出・エクスポージャー ①内部格付別ポートフォリオ*1



*1 内部管理ベース。グループ会社宛、日系先の個人・国・地方公共団体向けおよび案件格付管理先のエクスポージャーを除く。
 エクスポージャー＝貸出金＋支払承諾＋外為＋私募債＋仮払金＋コミット未引出額＋デリバティブ等

貸出・エクスポージャー ②特定地域向け

	19/3末	20/3末	内訳					
中国（貸出） 	0.9兆円	1.2兆円		<table><tr><td>日系</td><td>コーポレート</td></tr><tr><td>非日系</td><td>コーポレート、プロジェクトファイナンス</td></tr></table> 格付「1-3」の高格付先が大宗	日系	コーポレート	非日系	コーポレート、プロジェクトファイナンス
日系	コーポレート							
非日系	コーポレート、プロジェクトファイナンス							
ロシア（エクスポージャー） 	34億米ドル	38億米ドル						

貸出・エクスポージャー ③資源関連

	① エク スポー ジャー (グロス) (兆円)	② エク スポー ジャー (ネット)	格付「1-3」 の割合	③ 引出残高	格付「1-3」 の割合	④ 不良債権*1,2	⑤ 引出残高 対比 ④ / ③	⑥ 貸倒引当金	⑦ 担保・ 保証等	⑧ 保全率 (⑥+⑦ / ④)
日本	1.4	1.2	95%	0.7	94%	-	-	-	-	-
アジア	2.2	1.8	89%	1.8	89%	0.01	0.4%	0.00	0.00	83%
米州	2.5	2.3	89%	1.1	87%	0.02	1.5%	0.01	0.01	84%
EMEA	2.6	2.1	91%	1.5	88%	0.04	2.8%	0.01	0.02	78%
合計	8.6	7.3	91%	5.1	89%	0.06	1.3%	0.02	0.03	80%
石油・ガス	6.3	5.3	90%	3.9	89%	0.05	1.2%	0.01	0.03	82%
● 上流 (開発(E&P))	1.2	1.0	89%	0.7	87%	0.02	2.4%	0.00	0.01	84%
● 中流 (貯蔵・輸送)	1.7	1.5	88%	0.9	86%	0.00	0.3%	0.00	-	37%
● 下流 (精製販売)	1.3	0.9	93%	0.9	93%	-	-	-	-	-
● 総合石油・ガス (オイルメジャー、国営石油会社等)	1.8	1.6	97%	1.1	95%	0.00	0.4%	-	0.00	100%
● サービス (掘削、サービス)	0.3	0.3	57%	0.2	49%	0.02	11.6%	0.01	0.01	81%
● その他資源 (鉱業)	0.9	0.8	85%	0.5	86%	0.02	3.4%	0.01	0.00	77%
非日系	7.3	6.1	90%	4.4	88%	0.06	1.5%	0.02	0.03	80%
石油・ガス	1.2	1.1	95%	0.6	95%	-	-	-	-	-
● その他資源 (鉱業)	0.0	0.0	100%	0.0	100%	-	-	-	-	-
日系	1.3	1.2	96%	0.7	96%	-	-	-	-	-

- 石油・ガス : コーポレートファイナンス 約75%、プロジェクトファイナンス 約25%
- その他資源 (鉱業) : コーポレートファイナンス 約90%、プロジェクトファイナンス 約10%

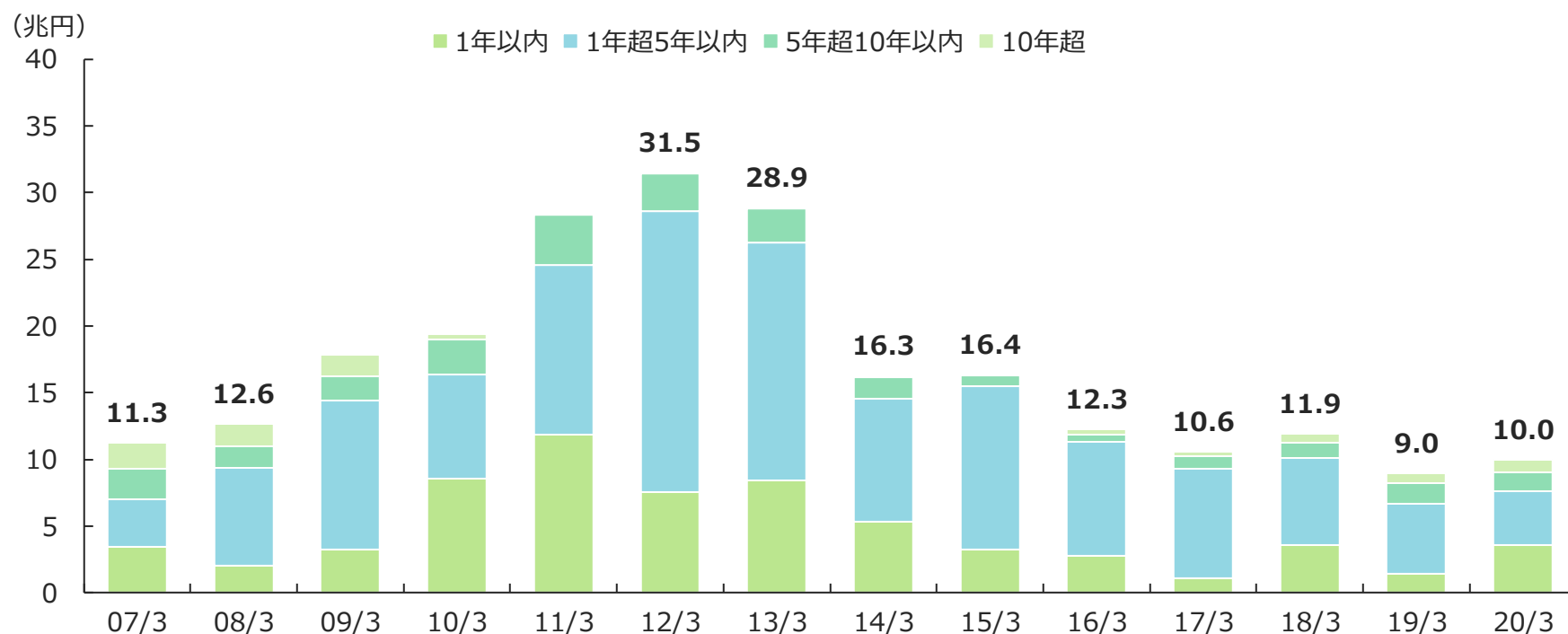
- 資源価格変動の影響を受けないプロジェクトファイナンスを除いた20/3月末の資源セクター関連合計は6.2兆円

*1 正常債権以外の金融再生法開示債権

*2 その他要注意先は石油・ガスを中心に、アジア：約1億ドル、米州：約4億ドル、EMEA：約5億ドル

円債ポートフォリオ

BC単体（その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券：国債・地方債・社債の合計）



うちJGBの残高
(兆円)

13.8 14.0 9.8 8.0 9.3 6.3 7.1

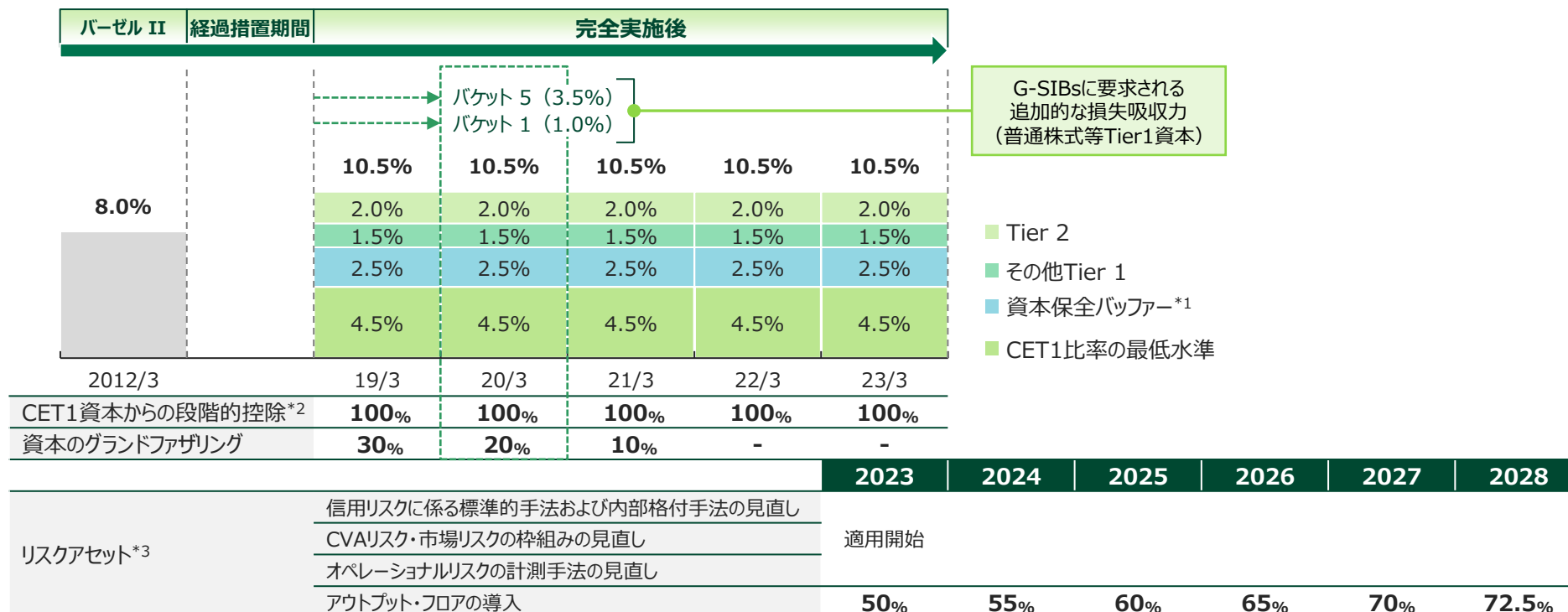
平均デュレーション (年) *1	1.7	2.4	1.8	1.1	1.4	1.9	1.8	1.1	1.8	2.8	2.9	2.3	3.2	2.9
評価損益 (億円) *2	▲1,514	▲1,295	▲12	1,161	719	1,044	953	600	459	1,038	575	442	605	214

*1 ヘッジ会計適用分・満期保有分を除く、私募債を含まず。15年変動利付国債のデュレーションはゼロで計算

*2 09/3末以降、15年変動利付国債は合理的な見積り価額を用いて評価

バーゼルⅢの実施スケジュール

自己資本比率規制



レバレッジ比率規制および流動性規制

	2019	2020	2021	2022	2023
レバレッジ比率	適用開始				
レバレッジ比率の見直し*3, 4	適用開始				
流動性カバレッジ比率 (LCR)	100%				
安定調達比率 (NSFR) *5					

- *1 カウンターシクリカルバッファ (CCyB) は省略。*2 無形固定資産、繰延税金資産、金融機関に対する出資、等
 *3 2020年3月、バーゼル銀行監督委員会の上位機関である中央銀行総裁・銀行監督当局長官グループ (GHOS) は、未実施のバーゼルⅢ基準について実施時期を1年延期すると発表 (2022年→2023年) *4 定義見直しとG-SIBsに対する上乘せ
 *5 諸外国における流動性比率規制の実施状況を踏まえ、本邦でも現在未施行

G-SIBsの格付 ①コア銀行*1

(As of Apr. 30, 2020)

Moody's	Moody's	S&P	Fitch	S&P Fitch
Aaa				AAA
Aa1				AA+
Aa2	- Bank of America - Bank of New York Mellon - JPMorgan Chase Bank - Wells Fargo Bank		- Bank of New York Mellon - JPMorgan Chase Bank - Royal Bank of Canada - State Street Bank & Trust	AA
Aa3	- BNP Paribas - Citibank - Crédit Agricole - HSBC Bank - ING Bank - State Street Bank & Trust - Toronto Dominion - UBS	- Bank of New York Mellon - HSBC Bank - Royal Bank of Canada - State Street Bank & Trust - Toronto Dominion	- Bank of America - HSBC Bank - ING Bank - Toronto Dominion - UBS - Wells Fargo Bank	AA-
A1	SMBC - Agricultural Bank of China - Bank of China - Barclays Bank - BPCE - China Construction Bank - Credit Suisse - Goldman Sachs Bank - ICBC Mizuho Bank - Morgan Stanley Bank MUFG Bank - Société Générale - Standard Chartered	- Bank of America - BNP Paribas - BPCE - Citibank - Crédit Agricole - Credit Suisse - Goldman Sachs Bank - ING Bank - JPMorgan Chase Bank - Morgan Stanley Bank - UBS - Wells Fargo Bank	- Barclays Bank - BNP Paribas - BPCE - Citibank - Crédit Agricole - Goldman Sachs Bank - Morgan Stanley Bank - Standard Chartered	A+
A2	- Banco Santander - Royal Bank of Canada	SMBC - Agricultural Bank of China - Banco Santander - Bank of China - Barclays Bank - China Construction Bank - ICBC Mizuho Bank MUFG Bank - Société Générale - Standard Chartered	SMBC - Agricultural Bank of China - Bank of China - China Construction Bank - Credit Suisse - ICBC - Société Générale	A
A3	Deutsche Bank		- Banco Santander Mizuho Bank MUFG Bank	A-
Baa1	UniCredit	Deutsche Bank		BBB+
Baa2		UniCredit	- Deutsche Bank - UniCredit	BBB
Baa3				BBB-

*1 長期発行体格付（存在しない場合は、長期預金格付）（Moody's）、長期自国通貨建発行体格付（S&P）、長期発行体デフォルト格付（Fitch）

G-SIBsの格付 ②銀行持株*1

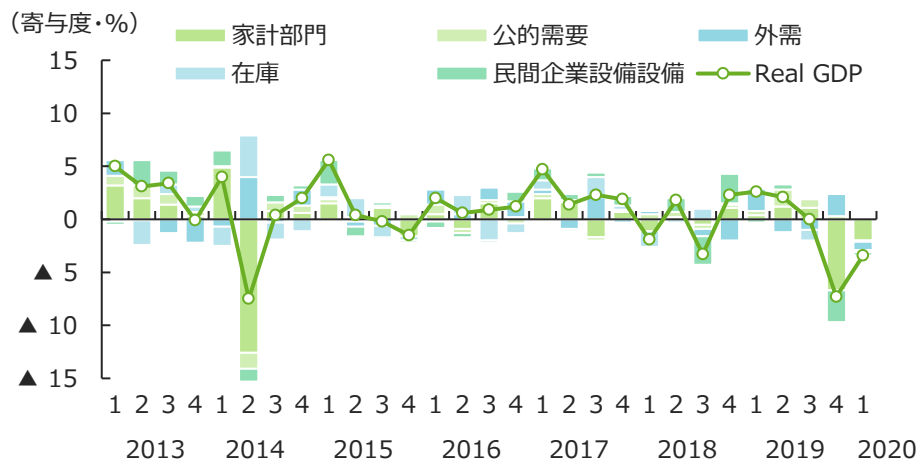
(As of Apr. 30, 2020)

Moody's	Moody's	S&P	Fitch	S&P Fitch
Aaa				AAA
Aa1				AA+
Aa2				AA
Aa3			- Bank of New York Mellon - JPMorgan - State Street	AA-
A1	SMFG - Bank of New York Mellon Mizuho MUFG - State Street		- Bank of America - Groupe BPCE - HSBC - ING - UBS - Wells Fargo	A+
A2	- Bank of America - HSBC - JPMorgan - Standard Chartered - Wells Fargo	- Bank of New York Mellon - HSBC - State Street	SMFG - Barclays - Citigroup - Goldman Sachs - Morgan Stanley - Standard Chartered	A
A3	- Citigroup - Goldman Sachs - Morgan Stanley - UBS	SMFG - Bank of America - ING - JPMorgan Mizuho MUFG - UBS - Wells Fargo	- Credit Suisse MUFG Mizuho	A-
Baa1	ING	- Citigroup - Credit Suisse - Goldman Sachs - Morgan Stanley - Standard Chartered		BBB+
Baa2	- Barclays - Credit Suisse	Barclays		BBB
Baa3				BBB-
Ba1				BB+
Ba2				BB

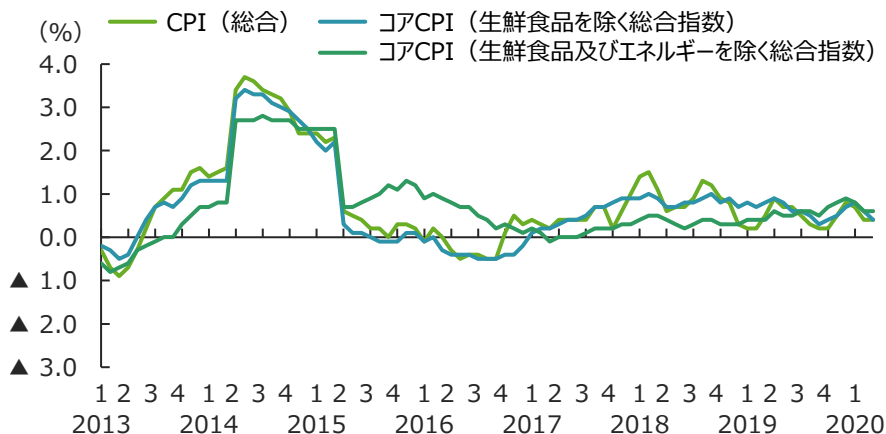
*1 長期発行体格付（存在しない場合は、長期預金格付）（Moody's）、長期自国通貨建発行体格付（S&P）、長期発行体デフォルト格付（Fitch）

国内經濟動向

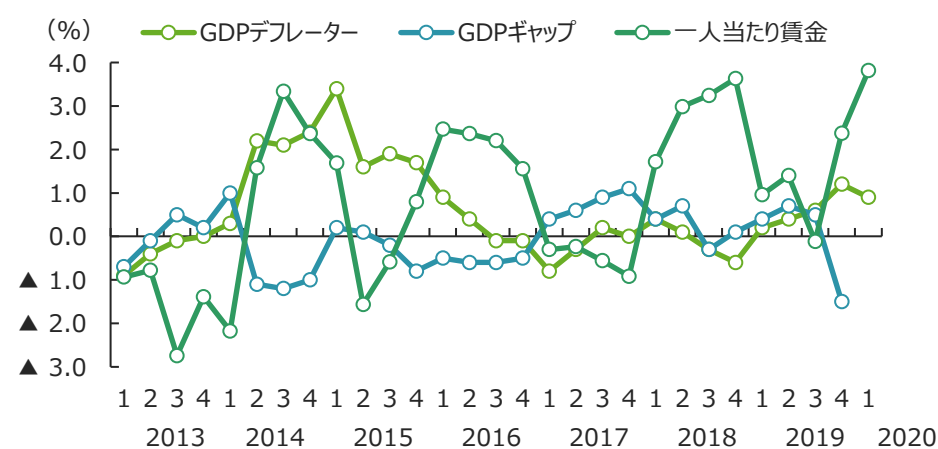
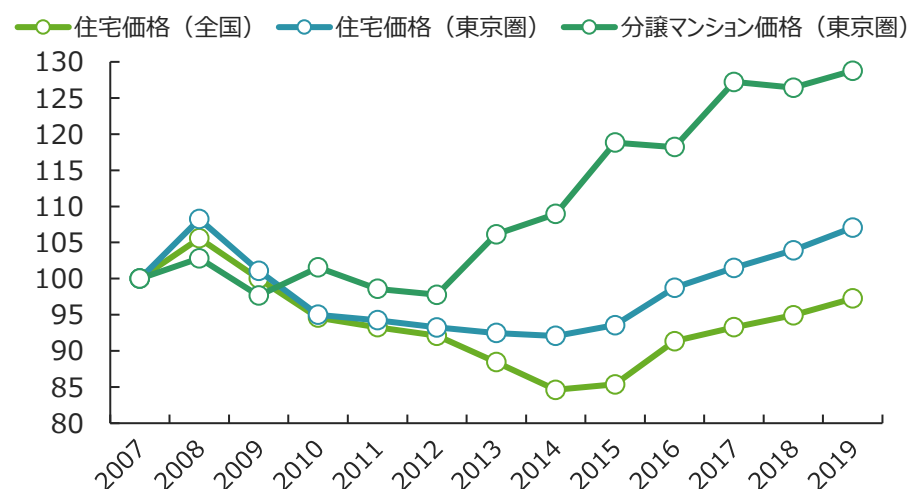
実質GDP成長率（前期比年率）*1



デフレ脱却進捗指標^{*3}



住宅価格および分譲マンション価格指数^{*2}



*1 内閣府「季節調整系列」 家計部門＝民間最終消費支出＋民間住宅、在庫＝民間在庫品増加＋公的在庫品増加、公的需要＝政府最終消費支出＋公的固定資本形成 *2 国土交通省、不動産経済研究所 *3 内閣府、総務省

Copyright © 2020 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

本資料には、当社グループの財政状態および経営成績に関する当社グループおよびグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、保有株式に係るリスク、不良債権残高および与信関係費用の増加、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収および経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスクなどです。こうしたリスクおよび不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものを参照ください。

為替レート（月末TTM）

	19/3末	20/3末
1ドル	111.00円	108.81円
1ユーロ	124.55円	119.52円

本資料における計数、表記の定義

SMFG	三井住友フィナンシャルグループ（持株会社）
SMBC	三井住友銀行
SMBC信託	SMBC信託銀行
SMFL	三井住友ファイナンス&リース
SMBC日興	SMBC日興証券
SMCC	三井住友カード
SMBCCF	SMBCコンシューマーファイナンス
三井住友DS	三井住友DSアセットマネジメント
SMBC AC	SMBC Aviation Capital
主要現地法人	欧州三井住友銀行、SMBCバンクEU、三井住友銀行（中国）
連結	三井住友フィナンシャルグループ連結
BC単体	三井住友銀行単体
経費（BC単体）	臨時処理分を除く
業務純益	一般貸倒引当金繰入前
親会社株主純利益	親会社株主に帰属する当期純利益
リテール事業部門	国内の個人向けビジネス
ホールセール事業部門	国内の法人向けビジネス
グローバル事業部門	海外ビジネス
市場事業部門	市場関連ビジネス
OCI	その他有価証券評価差額金